

# DISCLOSURE

〔JA晴れの国岡山のご案内〕  
ディスクロージャー

2020



©ソラとサン

# はじめに

日頃、皆さまには格別のご愛顧をいただき厚くお礼申し上げます。

J A晴れの国岡山は、情報開示を通じて経営の透明性を高めるとともに、当J Aに対するご理解を一層深めていただくために、当J Aの主な事業の内容や組織概要、経営の内容などについて、利用者のためにわかりやすくまとめたディスクロージャー 2020を作成いたしました。

皆さまが当組合の事業をさらにご利用いただくための一助として、ぜひご一読いただきますようお願い申し上げます。

今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

令和2年7月 晴れの国岡山農業協同組合

(注) 本誌は、農業協同組合法第54条の3に基づいて作成したディスクロージャーです。

## 本誌について

当J Aは令和2年4月1日に岡山県内8 J Aが合併し、発足しました。合併にあたっては、J Aびほくを存続J Aとして合併手続きを行っています。

したがって、本誌のうち下記の項目については、J Aびほくの内容及び実績を記載しています。

4. 事業の概況（令和元年度）
5. 農業振興活動
6. 地域貢献情報
8. 自己資本の状況

### 【経営資料】

全般

## J A晴れの国岡山の概要

設	立	：令和2年4月1日
組	員	数：148,119人
本	所	在 地：〒713-8113 岡山県倉敷市玉島八島1510-1
役	員	数：75人
出	資	金：255億円
職	員	数：3,330人
総	資	産：1兆4,506億円

# 目 次

ごあいさつ	1
1. 経営理念	2
2. コーポレートスローガン	3
3. マスコットキャラクターの紹介	3
4. 事業の概況（令和元年度）	4
5. 農業振興活動	8
6. 地域貢献情報	11
7. リスク管理の状況	13
8. 自己資本の状況	17
9. 主な事業の内容	18
<b>【経営資料】</b>	
<b>I. 決算の状況</b>	
1. 貸借対照表	28
2. 損益計算書	30
3. 注記表	32
4. 剰余金処分計算書	46
5. 財務諸表の正確性等にかかる確認	48
6. 会計監査人の監査	49
<b>II. 損益の状況</b>	
1. 最近の5事業年度の主要な経営指標	50
2. 利益総括表	50
3. 資金運用収支の内訳	51
4. 受取・支払利息の増減額	51
<b>III. 事業の概況</b>	
1. 信用事業	
(1) 貯金に関する指標	52
① 科目別貯金平均残高	52
② 定期貯金残高	52
(2) 貸出金等に関する指標	52
① 科目別貸出金平均残高	52
② 貸出金の金利条件別内訳残高	52
③ 貸出金の担保別内訳残高	53
④ 債務保証の担保別内訳残高	53
⑤ 貸出金の用途別内訳残高	53
⑥ 貸出金の業種別残高	53
⑦ 主要な農業関係の貸出金残高	54
⑧ リスク管理債権の状況	55
⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況	55
⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況	56
⑪ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	56
⑫ 貸出金償却の額	56
(3) 内国為替取扱実績	56
(4) 有価証券に関する指標	56
① 種類別有価証券平均残高	56
② 商品有価証券種類別平均残高	56
③ 有価証券残存期間別残高	57

(5) 有価証券等の時価情報等	57
① 有価証券の時価情報	57
② 金銭の信託の時価情報等	57
③ 金融先物取引等, 金融等デリバティブ取引, 有価証券店頭デリバティブ取引	57
<b>IV. 経営諸指標</b>	
1. 利益率	58
2. 貯貸率・貯証率	58
<b>V. 自己資本の充実の状況</b>	
1. 自己資本の構成に関する事項	59
2. 自己資本の充実度に関する事項	60
3. 信用リスクに関する事項	61
4. 信用リスク削減手法に関する事項	64
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	65
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	65
7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	66
8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	67
9. 金利リスクに関する事項	67
<b>【JAの概要】</b>	
1. 機構図	70
2. 役員構成（役員一覧）	72
3. 会計監査人の名称	73
4. 組合員数	73
5. 組合員組織の状況	74
6. 特定信用事業代理業者の状況	79
7. 地区	79
8. 店舗等のご案内	79
<b>【参考】</b>	
1. 貸借対照表	88
2. 損益計算書	90
<法定開示項目掲載ページ一覧>	92～93

# ごあいさつ



代表理事組合長

石 我 均

平素より組合員・利用者の皆さまにはJ A晴れの国岡山をご利用いただき厚くお礼申し上げます。当J Aは、令和2年4月1日にJ A岡山東、J A岡山西、J A倉敷かさや、J Aびほく、J A阿新、J Aまにわ、J Aつやま、J A勝英の8 J Aが合併し、組合員数は14万人を超える大規模J Aとなりました。

現在、J Aを取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染拡大により経済活動が停滞し、外食産業などへの影響も大きく、生産農家への影響が懸念されているところであります。

一方、経営面におきましては、金融緩和政策がより一層すすむなかで、金利低下による信用事業等の収益低下など大変厳しい状況となっています。

このため、合併の効果を最大限に発揮するとともに、経営の効率化をより一層すすめ、収益力の強化に努めてまいり所存でありますので、組合員・利用者の皆さまのご理解・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

J A晴れの国岡山は、「組合員・地域・役職員、みんなが元気になる農業・地域の創造へ」を経営理念としております。この、「みんなが元気になる農業・地域の創造へ」につきましては、地域農業を振興し、農業者の所得増大を実現すること、人と人のつながりのある心豊かな地域社会を創造すること、J A自己改革に挑戦し続け、さらなる協同の成果を実現することです。組合員・利用者・地域の皆さまとのつながりを第一に、よりよいサービスを提供し続けるJ Aとして社会的責任を果たしてまいり所存であります。

私たちは、合併の目的と目標を常に直視し、新J Aの将来あるべき姿をしっかりと見据えるなかで、未来にわたって組合員の皆さまに合併してよかったと評価を頂けるよう、役職員一丸となって全力で取り組んでまいり覚悟であります。

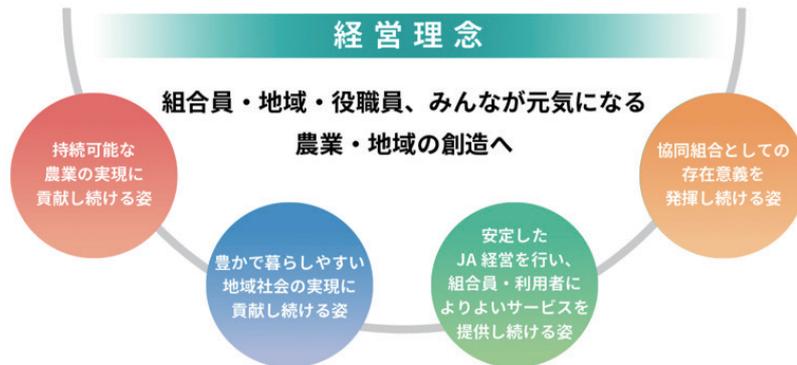
最後になりますが、「ディスクロージャー2020」を作成いたしましたので、ご一読いただきますとともに、今後もより一層のご支援とご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

令和2年7月

晴れの国岡山農業協同組合

# 1. 経営理念

“食と農”の新たな価値を創造し、組合員・利用者・地域の皆様、みんなの暮らしを豊かにする“愛されるJA”をめざします。



## ・運営に関する基本方針（JA晴れの国岡山がめざすもの）

JA晴れの国岡山は、組合員・利用者・地域の皆様とのつながりを第一に、よりよいサービスを提供し続けるJAとして、その社会的責任を果たします。そのため、合併した8JAそれぞれがもつ強みを「協同の力」として結集し、持続可能な地域農業と豊かで暮らしやすい地域社会の実現、そして強固で盤石な経営基盤を構築し、信頼され、地域に愛されるJAをめざします。

### （1）組合員満足の上

組合員視点でニーズを把握し、組合員の満足度を向上します。

- ①岡山県農業の振興と農業所得の向上
- ②組合員のくらしの向上
- ③JA運営に声を届けるための参加・参画の仕組みづくり
- ④旧8JAが実践してきた自己改革の横展開によるさらなる実践

### （2）社会的存在価値

地域農業を守り、地域から愛されるJA活動をめざし、地域社会に貢献します。

- ①地域のくらしを守る運動の実践
- ②安全で、安心な農畜産物の供給
- ③関係市町村と連携した地域社会への貢献
- ④メディアの活用による広報活動を通じた農業・JA活動への理解促進

### （3）現場力の発揮

地域の特性、主体性を尊重した現場力の発揮に取り組みます。

- ①地域性を踏まえた事業展開
- ②機能集約による効率的な事業運営と健全な経営
- ③農家・組合員及び実需者との接点強化
- ④部門間連携による総合事業の展開

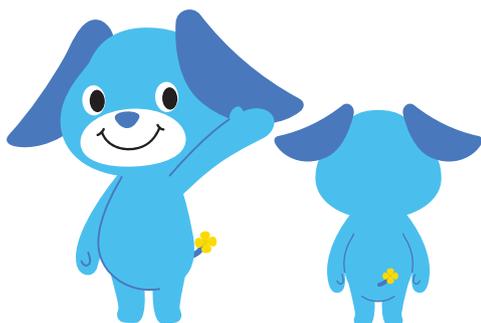
## 2. コーポレートスローガン

### ワクワクする農業と地域の未来を

JA 晴れの国岡山は岡山の農業とブランドを守り、  
食と農のワクワクする未来を創造してまいります。

## 3. マスコットキャラクターの紹介

JA 晴れの国岡山の農畜産物や事業を PR するため、組織のシンボルとして新しい顔が誕生しました。力を合わせて農業と地域の未来を照らします！



### ソラ

しっかりもので人懐こい男の子。  
困っている人を見るとほっとけない。

性別：男の子（いぬ）  
特徴：大きな耳・四葉のしっぽ  
特技：お悩み相談  
好きなもの：岡山の農畜産物

### サン

好奇心旺盛で天真爛漫な女の子。  
頑張りやさんだけど少しおっちょこちょい。

性別：女の子（ねこ）  
特徴：右目の模様・四葉のしっぽ  
特技：新しいものをみつけること  
好きなもの：岡山の農畜産物



## 4. 事業の概況（令和元年度）

### 令和元年度決算の概要

令和元年度は、JAびほくの最終年度として、役職員共通理念「組合員・地域・役職員、みんなが元気になる農業・地域の創造へ」を掲げ、びほく地域独自の「営農振興計画」「くらしの活動計画」を策定し、地域に根ざした協同組合として総合力発揮に挑戦し、自己改革に取り組んできました。

働き方改革を進めるため、経済事業所の年中無休体制の見直しや営業時間の見直しも実施。CS（顧客満足度）を維持しながら、役職員のES（職員満足度）向上にも注力しました。

自己資本比率の増強と、不良債権を処理した結果、自己資本比率は全国平均を上回る15.24%、不良債権比率は全国平均を下回る0.48%となりました。

損益の実績では、事業総利益23億4千万円、事業利益1千6百万円、経常利益1億8千4百万円、当期損失金は1億9千2百万円となりました。

### 指導事業

マーケティングで特産のブランド力向上

県内最大の産地である「ニューピオーネ」「桃太郎トマト」のマーケティング活動によるブランディングに力を入れ、消費者ニーズに対応しながら、産地の信頼とブランド力向上につなげました。

「ニューピオーネ」では、ブランド名「天空の実り®」「美王®」を出荷箱へ記載したほか、商品へブランドのタグを添付して消費者にPRし、知名度を強化。また、加工用ブドウや冷蔵貯蔵庫の導入で長期出荷を実現しました。

「桃太郎トマト」では、ブドウに続きマーケティング事業を行い、「鬼退治 桃太郎トマト」とネーミング。選果場整備で品質向上を図りながら、販売力強化、知名度向上に取り組みました。

フレッシュミズ世代の活動を後押し

女性部では、フレッシュミズ世代の活動を各支部で後押しして加入を促すとともに、伝統料理教室などで女性部とフレッシュミズ世代との交流、食農教育で次世代層に「食」と「農」への理解を深める活動を展開しました。



商標登録した「天空の実り®」「美王®」で他産地との差別化とブランド力強化



地元小学生に特産の魅力を伝える食農教育



県をまたいだ女性部フレッシュミズの交流会



出向く営農指導で産地基盤の維持・強化

## 信用事業

組合員・利用者のライフステージに合わせた資産形成・資産運用の提案を通じ、貯金は年度末残高1,082億1,600万円（前年対比98.9%）、平均貯金残高1,111億8,700万円を確保。農業者や利用者の成長ステージに応じた有益な情報や資金供給を提案し、貸出金も同末残高123億9,300万円（劣後ローン除き、前年対比100.2%）、平均貸出残高138億800万円を確保しました。

## 共済事業

組合員・利用者の満足度向上を目指し、渉外員の資質向上と、スマイルサポーターと渉外員の携帯端末機（Lablet's）を活用した連携で、普及活動に取り組みました。

長期共済新契約額は344億円、共済保有高は3,776億円となりました。



Lablet'sを活用し、ライフスタイルに応じた保障を提案

## 購買事業

経済事業部門が一体となった事業展開で総合力を強化し、生産資材・各種奨励措置と予約購買の利用メリットを打ち出し、低コスト資材の提案・供給、物流の合理化を図りました。

県域担い手サポートセンターと連携し、大規模経営体・担い手経営体への訪問を通じ、ニーズを把握することで、大型規格の提案を含む総合的な事業提案を行いました。

## 販売事業

「天空の実り®」を柱に置き、営農振興計画基本方針「農業者の所得増大、農業生産の拡大、地域の活性化」の実現に向け、販売力を強化しました。

ふるさと米「コシヒカリ」の買い取り集荷の実施のほか、「あきたこまち」「ひとめぼれ」「きぬむすめ」などを主軸に、県下でもトップレベルの概算金を設定し、生産者手取額の最大化につなげました。

ブドウでは、「天空の実り®」に夢をのせて」をスローガンに、2大選果場体制によるロット確保と等級の高位平準化により、他産地との差別販売はもちろん、海外輸出にも柔軟に対応した有利販売に成功。栽培マニュアルを更新して全部会員に配布し、栽培技術の平準化で市場のさらなる信頼確保を目指しました。多様な作型や品種構成、冷蔵貯蔵庫の導入による長期出荷で、販売力を強化しました。

トマトでは、新たな選果設備・予冷施設を整備し、選果ムラの解消とコールドチェーン強化で、従来よりも品質管理を強化した「桃太郎トマト」を出荷し、他産地との差別化と有利販売につなげました。

「ダルマササゲ」では、新たな特産の可能性を見出し、女性部をひとつの生産組織と捉え作付け推進を行い、広報とも連携したPR活動で栽培面積を拡大しています。

モモや花き、野菜、畜産においても、それぞれの特性をいかにしながら、びほくブランドとして特色を打ち出し、有利販売に取り組みました。



海外へもトップセールスを行い、産地情報を伝える



「鬼退治 桃太郎トマト」と命名し他産地との差別化を図り、知名度向上につなげる



女性部と連携したダルマササゲ栽培で新たな特産を見出す

## 保管事業

食の安全・安心を確保するため、常温倉庫から低温倉庫への集約保管並びにパレット整備による保管態勢の保全により、年間を通じて安定した品質の保持に向けた取り組みを実施しました。また、販売先への働きかけにより早期出庫を実践し、保管経費の削減に努めました。



厳しい農産物検査を突破した職員も食の安全・安心を支える

## 加工事業

製茶事業の生葉の取り扱いや製品販売は、年々減少しており総利益ベースで計画・前年対比ともに大きく下回る結果となりました。

もち加工事業は、食品衛生管理を図りながら販売促進に取り組みましたが、製品販売高は総利益ベースで計画・前年対比ともに下回る結果となりました。

SGS（ソフトグレインサイレージ）加工事業は、畜産農家との連携により製品販売高は計画を上回りましたが、総利益ベースでは計画・前年対比ともに下回りました。

加工事業すべてにおいて、総利益は前年に比べ大きく下回りましたが、とりわけ製茶事業では「お茶生産部会」と連携し、6次化を視野に入れた生産振興を目指しました。



新たな6次化に向けて動き出した製茶加工事業



吉備高原特有の寒暖差で甘みを増したもち米を使った餅

## 利用事業

ふるさと米「コシヒカリ」の受入量が堅調に推移し、SGSを除く生粳の荷受重量合計は前年対比96.6%に留まりました。SGSの飼料製造を中生新千本に集約したことで、ライスセンターでの一時乾燥・貯蔵が円滑に行え、施設の有効利用につながりました。

機械利用では、水稻本田防除の省力化のため、無人ヘリ防除の推進や中山間地域における立地条件を勘案したドローンによる試験散布を実施しました。また、大豆・小豆については脱粒機の貸し出しで効率的な収穫作業を後押ししました。



ドローンによる試験散布で労働力省力化を図る

## 旅行事業

「組合員・地域住民との活動の場の設定」をテーマに、「旅行が持つふれあい機能」を支店を拠点に対応し、積極的なチャーター企画の提案や、年金友の会や女性部などと連携した絆構築で、各事業に貢献しました。



女性部の健康増進を兼ねた「ふれあいウォーキング」は支部を越えた交流活動

## 広報・教育事業

「役職員一人ひとりが広報マン」というスローガンのもと、JA広報誌「すくらむ」、SNS（会員制交流サイト）、日本農業新聞、統一広報テレビ番組「笑味ちゃん天気予報」など多岐にわたる広報ツールを使い、地域密着型広報による情報発信を全職員一丸となって展開。次世代層にJAを身近に感じてもらうために、広報キャンペーンを展開するなど、積極的にSNSを活用し新たなJAファンを獲得。実績が認められ、JAびほくで初めてJA広報大賞に入賞し、ウェブメディア活用の部優秀賞に輝きました。

また、自己改革専用ホームページを全国に先駆けて開設し、自己改革の取り組みの見える化に取り組みました。

### 令和元年度 JA広報トップセミナー 第33回 JA広報大賞 表彰式



JA広報大賞ウェブメディア活用の部で悲願の入賞



JAの事業について紹介する笑味ちゃん天気予報

年間を通じた広報キャンペーンで販売事業の強化につなげる

## 5. 農業振興活動

### 農業関係の持続的な取り組み

J Aびほく管内は中山間地で、家族経営（個人経営農業）農家が大多数であり、農業生産力と地域の活性化において無視できません。

「家族農業・担い手農家・営農集団・農業経営法人等（多彩な農業経営体）」と「農家が組織する生産組合」と「J A」の3者が、それぞれの立場を尊重・連帯・協力し、多彩な農業経営体が求める要望を反映し、個々の経営に貢献することが必要です。

J Aには、この「多彩な農業経営体と生産部会」を強化し調整していくリーダーシップが必要であるため、以下の項目を基本理念に定め、営農振興に取り組んでいます。

- ①「NO. 1を目指さずして、J Aの農業振興なし」
- ②「販売高拡大なくして、J Aの営農指導なし」
- ③「資材調達力なくして、J A購買事業なし」
- ④「適切な共同利用施設なくして、農業の維持拡大なし」
- ⑤「生産部会強化なくして、中山間の農業振興なし」
- ⑥「地域農業者の連携なくして、地域農業の活力なし」

#### 【重点取り組み事項】

- ①「NO. 1を目指さずして、J Aの農業振興なし」  
産地化され、営農・販売事業の「顔」となっている作物のさらなる推進  
県下最大の産地として、J Aびほくの代表的農産物である、ぶどう、トマトをはじめ、自信と誇りを創造する「NO. 1」を目指す取り組みを強化しています。
- ②「販売高拡大なくして、J Aの営農指導なし」  
販売物ブランド化強化・販売多元化・国際化・農産物加工等の販売戦略強化  
◇ 出荷市場の集約（市場のハブ化、相対取引、ニーズ対応）  
◇ 農産物海外輸出…独自ルート  
◇ 直販事業拡大…直販ルート開発  
◇ 備中牛ブランド化（耕畜連携、キャッチコピー）
- ③「資材調達力なくして、J A購買事業なし」  
生産資材を、安く・何時でも・早く・情報を添えて提供  
◇ 営農集団・法人化組織等々、大口利用者へのアプローチ（メリット措置等）  
◇ プライベートブランド商品開発  
◇ 配送体制の見直し  
◇ 県域担い手サポートセンターと連携した担い手支援の実施
- ④「適切な共同利用施設なくして、農業の維持拡大なし」  
共同利用施設整備（選果場・加工場・直売所等）  
◇ 主要品目の選果場整備（ぶどう、トマト）  
◇ 新規導入品目の既存施設の利活用…SGS、水稻種子鉄コーティング等  
◇ 直売所の活性化（施設整備、連絡協議会、他J Aとのコラボ企画等）
- ⑤「生産部会強化なくして、中山間の農業振興なし」  
多様な農業生産者が共同参画する生産部会組織の活性化  
◇ 主要品目生産部会のさらなる結束強化  
◇ 生産部会組織・運営の活性化  
◇ 廃園・廃作の情報管理と流動化

◇ 主体的なGAP活動強化

⑥ 「地域農業者の連携なくして、地域農業の活力なし」

農業者間の連携強化

◇ 町づくり組織、中山間制度活用組織への提案

◇ 人・農地プラン推進協議会への提案

◇ 地域が連携した鳥獣害対策

**【営農生産振興計画】**

① 【重点推進作物の生産振興目標】

産地化され、営農・販売事業の「顔」となっている作物のさらなる拡大推進に取り組んでいます。

ピオーネ・シャインマスカット、トマト、桃など

② 【新規作物の導入推進目標】

担い手の意向や行政の奨励等を踏まえ、産地化を目指し、新規に導入を推進する作物の振興を図っています。

トレビス、ハウレンソウ、スナップエンドウ、スイートコーンなど

③ 【地域振興作物の作付推進目標】

営農センター単位といった、地域での独自作物の振興を推進しています。作目によっては、地域の事業者や加工業者との連携による新商品化、地理的表示や機能性表示を利用した販売方法を検討しています。

氷温ブドウ(シャイン・瀬戸)、きゅうり、ナス、一寸そら豆、白菜、春菊、大豆・小豆、花卉(シャクヤク、フォックスフェイス、花とうがらし)など

④ 【加工業務用野菜・契約栽培の取り組み推進】

全農おかやま県本部との連携のもとに加工業務用タマネギ・白菜の契約栽培に取り組んでいます。

契約なす、契約白菜、加工タマネギ、加工ゆず、SGSなど

⑤ 【JA農産物直売所を通じた農産物の生産振興】

季節に応じた多品目の農産物の生産、出荷会員の増加と併せて農産物の生産拡大を推進しています。

⑥ 【担い手の確保への取り組み】

地域農業の将来の担い手として認定農業者・新規就農者・定年帰農者の確保育成と集落営農組織の組織化・法人化に取り組んでいます。

**地域密着型金融への取り組み（中小企業等の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況を含む）**

**【農業者の経営支援に関する取り組み方針】**

- ・ 大規模経営体、担い手経営体等に対し、県域担い手サポートセンターと連携した総合的な個別対応を実施
- ・ 農業者等のニーズを捉え、金融を中心とする各種サービスの提供を実施するため、信用渉外員の担い手定期訪問を実施
- ・ 大口予約取引に対する還元に加え、担い手に対する還元、併せて農業振興対策積立金を活用した還元・奨励措置を継続して実施

**【農業者等の経営支援に関する態勢整備】**

- ・ 農業者等への経営支援を強化するため、営農生産部へ、資材、担い手人農地プラン、安心安全GAP、受託作業・労働支援、直売所6次化・青申、等の特命担当者を配置、各総合センター責任者を担い手担当に任命するとともに、産物に特化した専門指導員を任命
- ・ 信用部門へ担い手担当者・農業融資事務リーダーを配置
- ・ 各担当者から集まった担い手情報を部署を超えて共有化
- ・ 多様化する農業者の金融ニーズに応えるため、農業金融担当者の知識向上のための研修会の実施
- ・ 「JAバンク農業金融プランナー」資格の取得

**【 担い手の農業経営形態、ライフサイクルに応じた支援 】**

- ・ 農業金融に関する情報提供
- ・ 農業者の営農計画を踏まえた資金ニーズの的確な把握と提案
- ・ J Aバンク利子助成の効果的な活用
- ・ 営農計画とライフサイクルを融合した金融・共済商品の提案

**【 地域活性化、持続可能な農山村地域への貢献 】**

- ・ 支店・総合センター等を拠点とした「J A 暮らしの活動（J A びほく笑顔創造活動）」の実践（支店だよりの発行、J A 祭りの開催、企画旅行の実施）
- ・ 総合事業を通じた生活インフラ機能の発揮（移動購買車による移動販売の実施、暮らしに関する相談会（ローン・年金・相続等）の開催など相談機能の充実）
- ・ 地域セーフティネット機能の発揮（認知症サポーター研修の実施・受講、高齢者支援・見守り活動、健康イベントの開催）
- ・ 食農教育への取り組み（学童対象の農業体験、地元産品の学校給食への提供、男性・子供料理教室の開催）

## 6. 地域貢献情報

全般に関する事項	
協同組織の特性	<p>当組合は、高梁市全域、真庭市の南西部、吉備中央町の南部を事業区域として、農業者を中心とした地域住民の方々が組合員となって、相互扶助を共通の理念として運営される協同組織で、地域農業の活性化に資する地域金融機関であります。</p> <p>当組合の資金は、その大半が組合員の皆さま方からお預かりした、大切な財産である「貯金」を源泉としております。当組合では資金を必要とする組合員の皆さま方や、地方公共団体などにもご利用いただいております。</p> <p>当組合は地域の一員として、農業の発展と健康で豊かな地域社会の充実に向けて、事業活動を展開しています。</p> <p>また、JAの総合事業を通じて各種金融機能・サービス等を提供するだけでなく、地域の協同組織として、農業や助け合いを通じた社会貢献に努めています。</p>
組合員数・出資金	組合員数 11,651人 出資金 2,422百万円
1. 地域からの資金調達状況	
(1) 貯金積金残高	貯金残高 108,216百万円
(2) 貯金商品	当座貯金、普通貯金、くみあい総合貯金、貯蓄貯金 通知貯金、別段貯金、定期貯金、譲渡性貯金、定期積金 等
2. 地域への資金供給状況	
(1) 貸出金残高	組合員 6,900百万円（准組合員含む） 地方公共団体等 3,726百万円（地方公社含む） 金融機関 1,077 百万円 その他 1,766 百万円
(2) 制度融資取扱い状況	農業近代化資金、農業改良資金、日本政策金融公庫資金 等
(3) 融資商品	住宅ローン、マイカーローン、教育ローン、営農ローン 等

3. 農業振興活動・文化的・社会的貢献に関する事項（地域とのつながり）	
(1) 農業振興活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各種補助事業の積極的な取り組みによる、ピオーネ・トマト等の生産施設の設置と整備</li> <li>・トータルサポート事業、ピオーネ・トマト・ピーチスクールを開催し、担い手の確保と育成への取り組み</li> <li>・行政が進める「人・農地プラン」への支援と、優良農地の担い手への集積</li> <li>・「出向く営農指導」の実践と、営農指導員の資質の向上による生産者対応の強化</li> <li>・拠点ごとの担い手担当者の設置、信用渉外担当による担い手への定期訪問（担い手への情報提供と意見要望の収集）</li> </ul>
(2) 文化的・社会的貢献に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校給食への地元農産物の提供支援</li> <li>・食農教育の開催</li> <li>・地域行事への参加（松山踊り、地域のイベント他）</li> <li>・小学校へ教材本の贈呈（食農教育の一環として）</li> <li>・交通安全教室を幼稚園と小・中学校で開催</li> <li>・交通安全機器を管内の市と町に寄贈</li> <li>・高齢者への生活支援、生活習慣病健診、巡回人間ドック健診等の健康維持活動</li> </ul>
(3) 利用者ネットワーク化への取り組み	年金友の会、ゴルフ積立友の会、旅行積立友の会、グルメ積立友の会
(4) 情報提供活動	J A広報誌（すくらむ）の発行 ホームページ、フェイスブック、インスタグラム等
(5) 店舗体制	本店、木野山支店、落合支店、有漢支店、成羽支店、川上支店、備中支店、賀陽支店、大和支店、北房支店

# 7. リスク管理の状況

## リスク管理体制

### リスク管理基本方針

組合員・利用者の皆さまに安心してJ Aをご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。

このため、有効な内部管理態勢を構築し、直面する様々なリスクに適切に対応すべく「リスク管理方針」・「リスク管理規程」を策定し、認識すべきリスクの種類や管理体制と仕組みなど、リスク管理の基本的な体系を整備しています。

また、この基本方針に基づき、収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

### 信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランスを含む。）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。当J Aは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査担当部署を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

### 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当J Aでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当J Aの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

## ■流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達 mismatches や予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができなため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことです。

当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

## ■オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことです。当JAでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続にかかる各種規程を理事会で定め、その有効性について内部監査や監事監査の対象とするとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握して理事会に報告する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

## ■事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAでは、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務マニュアルを整備するとともに、自主検査を実施し事務リスクの削減に努めています。また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

## ■システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAでは、コンピュータシステムの安全かつ円滑な運用に努めるとともに、システムの万一の災害・障害等に備え、「情報セキュリティ基本規程」等を設定しています。

# 法令遵守体制

## コンプライアンス基本方針

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば、組合員・利用者からの信頼を得るためには、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっています。

このため、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点にたち、コンプライアンスを重視した経営に取り組みます。

## コンプライアンス運営態勢

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事組合長をコンプライアンス最高責任者とし、コンプライアンスの推進を行うため、本店各部門・各支店にコンプライアンス担当者を設置しています。

基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役職員に徹底しています。

毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効性のある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っています。

また、組合員・利用者の皆さまの声を真摯に捉え、前向きに事業に反映するため、事業運営に関する苦情・相談等をお受けし、誠実な対応に努めています。

## 金融ADR制度への対応

### ①苦情処理措置の内容

当JAでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ・チラシ等で公表するとともに、JAバンク相談所やJA共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当JAの苦情等受付窓口

コンプライアンス対策室（電話：086-476-1831（月～金 8時30分～17時））

### ②紛争解決措置

当JAでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

#### ・信用事業

岡山弁護士会岡山仲裁センター

①の窓口または(一社)JAバンク相談所（電話：03-6837-1359）にお申し出ください。

#### ・共済事業

(一社)日本共済協会 共済相談所（電話：03-5368-5757）

<https://www.jcia.or.jp/advisory/index.html>

(一財)自賠責保険・共済紛争処理機構 <http://www.jibai-adr.or.jp/>

(公財)日弁連交通事故相談センター <http://www.n-tacc.or.jp/>

(公財)交通事故紛争処理センター <http://www.jcstad.or.jp/>

日本弁護士連合会 弁護士保険ADR <https://www.nichibenren.or.jp/activity/resolution/lac.html>

各機関の連絡先（住所・電話番号）につきましては、上記ホームページをご覧いただくか、①の窓口にお問い合わせ下さい。

## 内部監査体制

当JAでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、JAの本店・支店のすべてを対象とし、年度の内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長及び監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

## 内部統制システム基本方針

法令遵守の徹底や、より健全性の高い経営を確保し、組合員・利用者の皆さまに安心して組合をご利用いただくために、以下のとおり内部統制システム基本方針を策定し、組合の適切な内部統制の構築・運用に努めます。

### 1. 理事及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ①組合の基本理念及び組合のコンプライアンスに関する基本方針を定め、役職員は職務上のあらゆる場面において法令・規則、契約、定款等を遵守する。
- ②重大な法令違反、その他法令及び組合の諸規程の違反に関する重要な事実を発見した場合には、直ちに監事に報告するとともに、理事会等において協議・検討し、速やかに是正する。
- ③内部監査部署は、内部統制の適切性・有効性の検証・評価を行う。監査の結果、改善要請を受けた部署は、速やかに必要な対策を講じる。
- ④反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を持たない。
- ⑤組合の業務に関する倫理や法令に抵触する可能性のある事項について、役職員等が相談もしくは通報を行うことができる制度(ヘルプライン)を適切に運用し、法令違反等の未然防止に努める。
- ⑥監事監査、内部監査、会計監査人が密接に連絡し、適正な監査を行う。

### 2. 理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ①文書・情報の取扱いに関する方針・規程に従い、職務執行に係る情報を適切に保存・管理する。
- ②個人情報保護に関する規程を整備し、個人情報を適切かつ安全に保存、管理する。

### 3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ①認識すべきリスクの種類を特定するとともに管理体制の仕組みを構築し、リスク管理の基本的な態勢を整備する。
- ②理事は組合のリスクを把握・評価し、必要に応じ、定性・定量それぞれの面から事前ないし事後に適切な対応を行い、組合経営をとりまくリスク管理を行う。

### 4. 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ①職制、機構、業務分掌、指示命令システムを明文化し、役職員の職務執行を効率的に遂行する。
- ②中期経営計画及び同計画に基づく部門別事業計画を策定し、適切な目標管理により、戦略的かつ効率的な事業管理を行う。

### 5. 監事監査の実効性を確保するための体制

- ①監事が円滑に職務を執行し、監事監査の実効性を確保するための体制を整備する。
- ②監事が効率的・効果的監査を遂行できるよう支援する。
- ③理事や内部監査部署等は監事と定期的な協議、十分な意思疎通をはかることにより、効率的・効果的監査を支援する。

### 6. 組合における業務の適正を確保するための体制

- ①各業務における規程やマニュアル、業務フロー等の管理態勢を整備し、適正かつ効率的に業務を執行する。

### 7. 財務情報その他組合情報を適切かつ適時に開示するための体制

- ①会計基準その他法令を遵守し、経理規程等の各種規程等を整備し、適切な会計処理を行う。
- ②適時・適切に財務報告を作成できるよう、決算担当部署に適切な人員を配置し、会計・財務等に関する専門性を維持・向上させる人材育成に努める。
- ③法令の定めに基づき、ディスクロージャー等を通じて、財務情報の適時・適切な開示に努める。
- ④財務諸表の適正性、財務諸表作成にかかる内部監査の有効性を確認し、その旨をディスクロージャーに記載する。

## 8. 自己資本の状況

### 自己資本比率の状況

当J Aでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、令和2年3月末における自己資本比率は、15.24%となりました。

### 経営の健全性の確保と自己資本の充実

当J Aの自己資本は、組合員の普通出資によっています。

#### ■普通出資による資本調達額

項 目	内 容
発 行 主 体	びほく農業協同組合
資 本 調 達 手 段 の 種 類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	2,422百万円(前年度2,366百万円)

当J Aは、「自己資本比率算出規程」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当J Aが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

令和元年度末の出資金額は、対前年度比56百万円増の2,422百万円となっています。

## 9. 主な事業の内容

### (1) 主な事業の内容

#### 信用事業

信用事業は、貯金、貸出、為替などいわゆる銀行業務を行っています。この信用事業は、J A・農林中金が有機的に結びつき、「J Aバンク」として大きな力を発揮しています。

#### ◇貯金業務

組合員の方はもちろん、地域住民の皆さまや事業主の皆さまからの貯金をお預かりしています。普通貯金、当座貯金、定期貯金、定期積金、総合口座などの各種貯金を目的・期間・金額にあわせてご利用いただいています。

また、公共料金、都道府県税、市町村税、各種料金のお支払い、年金のお受け取り、給与振込等もご利用いただけます。

#### ○主な貯金商品のご案内

種類	特徴	預入期間	預入金額
当座貯金	主に小切手や手形の支払資金となるもので、商工業者の営業資金の出し入れに使われています。	定めなし	1円以上
総合口座	「引出す・預入れる」の基本機能に加え、給与や年金等の「受取り」、公共料金などの自動引落としといった「支払い」、毎月決まった日に普通貯金から定期積金に振替えて確実に「貯める」など便利な機能満載です。 また、自動送金や集金のお取扱いもできます。 総合口座に定期貯金をセットすることにより、無理なく「貯める」ことができます。 さらに、定期貯金を担保組入れすることにより、貯金残高よりも多くのお金が必要になった時、定期貯金を担保として「自動融資（当座貸越）」でお借入もできます。	定めなし	1円以上
普通貯金	「引出す・預入れる」の基本機能に加え、給与や年金等の「受取り」、公共料金などの自動引落としといった「支払い」、毎月決まった日に普通貯金から定期積金に振替えて確実に「貯める」など便利な機能満載です。 また、自動送金や集金のお取扱いもできます。	定めなし	1円以上
貯蓄貯金	使い道の決まらないお金を預けて増やししながら、いつでも使える貯金です。ボーナスや年金などの大切なお金を普通貯金より有利に運用しながら、いつでも引出せるようにしておきたいときに便利です。	定めなし	1円以上
定期積金	自分が決めた目標額にあわせて、毎月の預入指定日に積み立てます。毎月の給料日などに普通貯金から自動的に振替えることもできます。積立期間は自由を選べ、あなたの計画にそって無理なく、目標を達成できます。	6ヶ月 ～10年	1回あたり 1,000円 以上
定期貯金	お預け期間は1ヶ月以上の決められた期間です。預入時の利率が満期日までに変わらない確定利回りです。総合口座にセットすれば、自動融資が受けられるので、大変便利です。	1ヶ月 ～10年	1円 以上

## ◇貸出業務

農業専門金融機関として、農業の振興を図るための農業関連資金はもとより、組合員の皆さまの生活を豊かにするための生活改善資金等を融資しています。

また、地域金融機関の役割として、地域住民の皆さまの暮らしに必要な資金や、地方公共団体、農業関連産業・地元企業等、農業以外の事業へも必要な資金を貸し出し、農業の振興はもとより、地域社会の発展のために貢献しています。

さらに、株式会社日本政策金融公庫をはじめとする政府系金融機関等の代理貸付、個人向けローンも取り扱っています。

### ○主な各種ローンのご案内

令和2年7月1日現在

種 類	特 徴	期 間	融資金額
住宅ローン	土地の購入、住宅の新築・購入をはじめ、増改築・改装・補修など住宅に関する様々な用途にご利用いただけます。また、すでにご利用の住宅ローンを借り換える際にもご利用いただけます。	3年以上 35年以内	10万円以上 10,000万円 以内
マイカーローン	自動車・バイク(ともに中古車を含む)のご購入をはじめ、修理・車検費用・運転免許取得のためのご資金など、カーライフに関する様々な用途にご利用いただけます。また、車庫建設のためのご資金にもご利用いただけます。	6か月以上 10年以内	10万円以上 1,000万円 以内
フリーローン	生活に必要な一切のご資金に、ご利用いただけます。	6か月以上 10年以内	10万円以上 500万円 以内
リフォームローン	住宅の増改築・改装・補修、太陽光発電システム、耐震改修工事費、システムキッチン、造園、物置など住宅関連設備にお役立ていただけます。	1年以上 15年以内	10万円以上 1,000万円 以内
教育ローン	高校、高専、短大、大学、専修学校等に就学されるお子さまの入学金、授業料、学費、アパートの家賃等にご利用いただけます。また、在学中の方でもご利用になれます。	据置期間を 含め最長 15年	10万円以上 1,000万円 以内
カードローン	あらかじめ決めておいた借入枠の範囲内なら、いつでも何回でも繰り返し利用することができます。使いみちは自由なので、さまざまに利用できます。全国のJ AのATMはもちろん、他の提携金融機関のATMでも借り入れることができます。急に現金が必要になったときも、スピーディーに借り入れできます。	ご契約日 から1年	10万円以上 300万円以内 10万円単位

## ◇為替業務

全国のJ A・農林中金の店舗を始め、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当J Aの窓口を通して全国のどこの金融機関へでも振込・送金や手形・小切手等の取立が安全・確実・迅速にできます。

## ◇その他の業務及びサービス

当J Aでは、コンピュータ・オンラインシステムを利用して、各種自動受取、各種自動支払や事業主のみなさまのための給与振込サービス、自動集金サービスなど取り扱っています。

また、国債(新窓販国債、個人向け国債)の窓口販売の取り扱い、国債の保護預かりなど、いろいろなサービスに努めています。

◇手数料一覧（消費税10%を含む）

○信用事業手数料

手数料項目・種類等		金額	備考
貯金残高証明書	通常発行1通につき	330円	
	手書発行1通につき	1,100円	
	英文発行1通につき	1,100円	
取引履歴(明細表)発行 [電子帳票 最長10年まで]	30枚以下	550円	1口座あたり
	30枚超	1,100円	
貯金通帳再発行	1冊につき	1,100円	
但し、解約を目的とする通帳の再発行	1冊につき	110円	
貯金証書再発行	1通につき	1,100円	
但し、解約を目的とする証書の再発行	1通につき	110円	
ICキャッシュカード	新規発行1枚につき	無料	但し、クレジット機能を外す等の切替の場合は、再発行手数料をいただきます。
	再発行1枚につき	1,100円	
	磁気不良による再発行1枚につき	1,100円	但し、発行後3カ月以内は免除
JA一体型カード	新規発行1枚につき	無料	
	更新発行（5年ごと）1枚につき	無料	
	再発行1枚につき	1,100円	
	磁気不良による再発行1枚につき	1,100円	但し、発行後3カ月以内は免除
再発行手数料共通免除項目 ○貯金通帳 ○ICキャッシュカード ○貯金証書 ○JA一体型カード	1.火災・自然災害等による再発行は免除 2.改姓改名または商号変更のための再発行は免除		
手形用紙（約束手形）	1冊につき	1,100円	但し、借入用約束手形は無料
小切手帳	1冊につき	880円	
自己宛小切手	1枚につき	550円	
当座貯金口座開設	1件につき	3,300円	
保護預り規定に基づく口座管理手数料	1口座につき	無料	
個人情報の開示等の手数料	1件につき	1,100円	
貸出金残高証明書	1通につき	330円	年末調整・確定申告等使用分は除く
住宅取得資金に係る年末残高証明書の再発行	1通につき	330円	
融資証明書	1通につき	550円	

ワイドカード ローンカード	新規発行1枚につき		無料	
	再発行1枚につき		1,100円	
ローン申込用紙(貸出事務(実行)手数料)		1件につき	550円	実行案件のみ
確定日付取得に伴う手数料		1件につき	1,100円	
貸出金償還年次表再発行		1通につき	3,300円	
貸出金条件変更		1貸付につき	11,000円	金融円滑化等に伴う条件変更は不要
貸出金固定選択手数料		1件につき	無料	
(根) 抵当権(一部) 抹消書類の交付		1件につき	無料	
貸出金実行手数料 ※抵当権を設定しない場合の実行手数料は不要	実行金額500万円以下	1件につき	5,500円	但し、農業資金は免除
	実行金額500万円超～1,000万円以下	1件につき	11,000円	
	実行金額1,000万円超～2,000万円以下	1件につき	22,000円	
	実行金額2,000万円超	1件につき	33,000円	
貸出金繰上償還(全額) ※貯金担保・共済担保・当座貸越型・手形貸付は不要	償還金額100万円未満	1件につき	1,100円	
	償還金額100万円以上～500万円未満	1件につき	3,300円	
	償還金額500万円以上～1,000万円未満	1件につき	11,000円	
	償還金額1,000万円以上	1件につき	33,000円	
貸出金繰上償還(一部) ※貯金担保・共済担保・当座貸越型・手形貸付は不要	償還金額100万円未満	1件につき	1,100円	JAネットバンクからの一部繰上返済は無料
	償還金額100万円以上～500万円未満	1件につき	3,300円	
	償還金額500万円以上～1,000万円未満	1件につき	11,000円	
	償還金額1,000万円以上	1件につき	33,000円	

## ○内国為替手数料

## 送金手数料

手数料項目・種類等		他金融機関あて	系統金融機関あて	当組合自店・本支店あて
普通扱い	1件につき	660円	550円	440円

## 振込手数料

手数料項目・種類等			他金融機関あて	系統金融機関あて	当組合自店・本支店あて
窓口扱い	電信扱い	3万円未満 1件につき	660円	440円	無料
		3万円以上 1件につき	880円	550円	無料
	文書扱い	3万円未満 1件につき	550円	330円	無料
		3万円以上 1件につき	770円	440円	無料
※当組合が納付場所として指定されていない市町村の公金等の取扱を含みます。					
定時自動送金手数料	電信扱い 文書扱い	3万円未満 1件につき	440円	220円	無料
		3万円以上 1件につき	660円	440円	無料
ATM振込手数料	3万円未満 1件につき	現金	550円	220円	無料
		カード	440円	110円	無料
	3万円以上 1件につき	現金	770円	440円	無料
		カード	660円	330円	無料
給与・賞与振込媒体による委託契約（契約書有）	3万円未満 1件につき		330円	110円	無料
	3万円以上 1件につき		330円	110円	無料

## 当組合内振込手数料〔店内振込（振替及び現金）〕

他金融機関あて	系統金融機関あて	当組合自店・本支店あて
-	-	無料

## 代金取立手数料

手数料項目・種類等		他金融機関あて	系統金融機関あて	当組合自店・本支店あて
同一手形交換所（岡山交換加入店分）の手形・小切手 1通につき				220円
上記以外の手形・小切手	至急扱い 1通につき	880円	550円	110円
	普通扱い 1通につき	660円	440円	110円

その他手数料

手数料項目・種類等		当組合本店・本支店あて
送金・振込の組戻料 1件につき		660円
取立手形組戻料(取立手形返却料含む) 1件につき		660円
不渡り手形返却料 1通につき		660円
取立手形店頭呈示料 1通につき		660円
※ただし、660円を超える取立経費を要する場合は、その実費を徴する。		
口座振替収納媒体による委託契約 (契約書有)	3万円未満 振替依頼件数 1件につき	55円
	3万円以上 振替依頼件数 1件につき	55円
定時自動集金手数料	振替依頼件数 1件につき	55円

(注) 視覚障がい者等による窓口送金および窓口振込に係る取扱手数料はATM振込手数料に減免させていただきます。

○紙幣・硬貨への両替手数料、金種指定の払戻し手数料、硬貨取扱手数料

100枚以下	無料
101～200枚	110円
201～300枚	220円
301～400枚	330円
401～500枚	440円
501～600枚	550円
601～700枚	660円
701～800枚	770円
801～900枚	880円
901～1,000枚	990円
1,001～2,000枚	1,100円
2,001枚以上	1,000枚ごとに220円の加算

- 1.両替枚数は、お申込枚数、またはお受取枚数のいずれか多い方となります。(枚数は紙幣・硬貨合わせた合計枚数)
- 2.金種指定された現金の払戻しにおいても同様の手数料となります。(但し、1万円札は合計枚数から除きます)
- 3.硬貨による多額の入金についても、同様の手数料となります。
- 4.大量の汚損した現金の場合、受付できない場合がございます。
- 5.100枚以下でも恒常的な両替については、別途手数料を申し受ける場合がございます。
- 6.表示のない手数料については、実費を申し受ける場合がございます。

○JAネットバンク手数料

内国為替手数料

手数料項目・種類		他金融機関あて	系統金融機関あて	当組合自店・本支店あて
振込手数料	3万円未満 1件につき	275円	55円	無料
	3万円以上 1件につき	385円	55円	無料

法人JAネットバンク手数料

月額基本利用料

利用料種類	利用料
基本サービス月額手数料 (照会・振込等)	1,100円
基本サービス月額手数料+データ伝送サービス月額手数料 (総振・給振・口座振替)	3,300円

振込（振替）手数料

手数料項目・種類		他金融機関	系統金融機関(他JA)		JA晴れの国岡山（当JA）	
			県外	県内	他店舗あて	同一店舗あて
振込（為替） 手数料	3万円未満 1件につき	440円	110円	110円	無料	無料
	3万円以上 1件につき	660円	330円	330円	無料	無料
総合振込 手数料	3万円未満 1件につき	440円	110円	110円	無料	無料
	3万円以上 1件につき	660円	330円	330円	無料	無料
給与・賞与振込 手数料	3万円未満 1件につき	330円	110円	110円	無料	無料
	3万円以上 1件につき	330円	110円	110円	無料	無料
口座振替 手数料	1件につき	-	-	55円	55円	55円

## 共済事業

J A共済は、J Aが行う地域密着型の総合事業の一環として、組合員・利用者の皆さまの生命・傷害・家屋・財産を相互扶助によりトータルに保障しています。事業実施当初から生命保障と損害保障の両方を実施しており、個人の日常生活のうえで必要とされるさまざまな保障・ニーズにお応えできます。

J A共済では、生命・建物・自動車などの各種共済による生活総合保障を展開しています。

### ● J A共済の主な保障プラン



人生におけるさまざまな不安を一生サポートいたします！

### 「ひと」に関する保障

#### 万一のこと



#### 終身共済

万一のとき、手厚い一時金を受け取れる一生の保障です。



#### 養老生命共済

貯蓄しながら備えられる万一のときのための保障です。



#### 定期生命共済

お手頃な共済掛金で大きな保障を得られ、ご家族をしっかりとお守りすることができます。

#### 特定疾病のこと



#### —身近なリスクに— セーフティ 特定腫瘍疾病共済

身近な生活習慣病のリスクに備える保障です。



#### —働くわたしの— セーフティ 生活障害共済

病気やケガにより身体に障害が残ったときの収入の減少や支出の増加に備えられる幅広い保障です。



#### 予定利率変動型年金共済 ライフロード

確実に受け取れる安心に、増える楽しみをプラスした年金共済です。

#### 医療・がんのこと



#### 医療共済

全額自己負担となる先進医療にも備えられる充実の医療保障です。



#### がん共済

「生きる」を応援する、先進医療にも備えられる充実のがん保障です。



#### こども共済

3タイプから選べる、お子さまの教育資金の備えと万一保障です。

#### 介護のこと



#### 介護共済

不安の高まる高齢期も安心な、一生備えられる介護保障です。



#### 相続対策に 一時払終身共済(平28.10)

一生にわたって、お亡くなりになられたときの保障が確保でき、死亡共済金を相続対策にご活用いただけます。

## 「いえ」に関する保障

### 建物更生共済 むてきプラス

「建物」の損害を保障するプランです。

### 建物更生共済 My家財プラス

お住まいにある「家財」の損害を保障するプランです。

## 「くるま」に関する保障

### 自動車共済 クルマスター

お車の事故による賠償やケガ、修理に備える保障です。

### 自賠償共済

ハンドルを握る人には欠かせない、車（原付・二輪含む）の保障です。

#### ◇JA共済の仕組み

J A共済は、J AとJ A共済連が共同で共済契約をお引き受けしています。J AとJ A共済連がそれぞれの役割を担い、組合員・利用者の皆さまに密着した生活総合保障活動を行っています。



J A：J A共済の窓口です。

J A共済連：J A共済事業の企画・開発・資産運用業務や支払共済にかかる準備金の積み立てなどを行っています。

## 購買事業

購買事業は、組合員や地域住民の皆さまの営農・生活に必要な商品を多数取り扱っています。

営農関連では、肥料、農薬、農業資材、農業機械等を、生活関連では、米、一般食料品、日用品はもとより、自動車、家庭電気製品、燃料、LPガス、石碑にいたるまでを取り扱い、一括購入や流通コストの低減と良品供給に努め、利用者の安心と利益に貢献しています。

## 販売事業

生産者から消費者へ新鮮で安心・安全な農畜産物をお届けする事業を行っています。生産者が生産した農畜産物を市場に出荷するほか、「地産地消」の取り組みとして、管内の直売所では、当J A管内において生産された米、野菜、果樹等の農産物を消費者の方々に提供しています。

さらに、地元農産物をオンラインショップで取り扱い、全国の消費者の方にお届けしています。

## (2) 系統セーフティネット

当JAの貯金は、JAバンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度（農水産業協同組合貯金保険制度）」との2重のセーフティネットで守られています。

### ◇「JAバンクシステム」の仕組み

組合員・利用者から一層信頼され利用される信用事業を確立するために、「再編強化法（農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律）」に則り、JAバンク会員（JA・信連・農林中金）総意のもと「JAバンク基本方針」に基づき、JA・信連・農林中金が一体的に取り組む仕組みを「JAバンクシステム」といいます。

「JAバンクシステム」は、JAバンクの信頼性を確保する「破綻未然防止システム」と、スケールメリットときめ細かい顧客接点を生かした金融サービスの提供の充実・強化を目指す「一体的事業運営」の2つの柱で成り立っています。

### ◇「破綻未然防止システム」の機能

「破綻未然防止システム」は、JAバンクの健全性を確保し、JA等の経営破綻を未然に防止するためのJAバンク独自の制度です。具体的には、(1) 個々のJA等の経営状況についてチェック（モニタリング）を行い、問題点を早期に発見、(2) 経営破綻に至らないよう、早め早めに経営改善等を実施、(3) 全国のJAバンクが拠出した「JAバンク支援基金※」等を活用し、個々のJAの経営健全性維持のために必要な資本注入などの支援を行います。

※2019年3月末における残高は1,706億円となっています。

### ◇「一体的な事業運営」の実施

良質で高度な金融サービスを提供するため、JAバンクとして商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一のJAバンクブランドの確立等の一体的な事業運営の取り組みをしています。

### ◇貯金保険制度

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金などの払い戻しができなくなった場合などに貯金者を保護し、また資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行、信金、信組、労金などが加入する「預金保険制度」と同様な制度です。

# 【経営資料】

## I. 決算の状況

### 1. 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	資 産			平成30年度 (平成31年3月31日)
	令和元年度 (令和2年3月31日 現在)			
(資産の部)	小科目	中科目	大科目	
<b>1. 信用事業資産</b>			<b>107,925,955</b>	<b>109,707,834</b>
(1) 現金		445,693		492,130
(2) 預金		93,242,767		93,676,700
系統預金	93,234,482			93,671,354
系統外預金	8,284			5,346
(3) 有価証券		709,850		2,022,760
国債	709,850			1,021,730
金融債	-			1,001,030
(4) 貸出金		13,470,335		13,448,638
(5) その他の信用事業資産		66,350		84,827
未収収益	57,432			64,887
その他の資産	8,918			19,939
(6) 貸倒引当金		△ 9,042		△ 17,222
<b>2. 共済事業資産</b>			<b>150</b>	<b>1,192</b>
(1) 共済貸付金		-		-
(2) 共済未収利息		-		1,075
(3) その他の共済事業資産		150		116
(4) 貸倒引当金		-		0
<b>3. 経済事業資産</b>			<b>1,551,952</b>	<b>1,592,554</b>
(1) 受取手形		25,443		25,239
(2) 経済事業未収金		891,903		904,368
(3) 経済受託債権		313,527		360,220
(4) 棚卸資産		301,075		297,507
購入品	245,566			238,780
その他の棚卸資産	55,509			58,727
(5) その他の経済事業資産		42,623		43,420
(6) 貸倒引当金		△ 22,620		△ 38,201
<b>4. 雑資産</b>			<b>461,433</b>	<b>322,290</b>
<b>5. 固定資産</b>			<b>3,299,970</b>	<b>3,437,629</b>
(1) 有形固定資産		3,299,644		3,436,310
建物	3,448,354			3,546,322
機械装置	1,164,479			1,173,619
土地	2,116,301			2,119,253
リース資産	37,086			37,086
建設仮勘定	-			1,691
その他の有形固定資産	1,247,786			1,290,601
減価償却累計額	△ 4,714,363			△ 4,732,264
(2) 無形固定資産		326		1,319
<b>6. 外部出資</b>			<b>7,551,754</b>	<b>7,551,754</b>
(1) 外部出資		7,551,754		7,551,754
系統出資	7,462,798			7,462,798
系統外出資	88,956			88,956
<b>7. 繰延税金資産</b>			<b>53,353</b>	<b>129,833</b>
<b>資産の部合計</b>			<b>120,844,569</b>	<b>122,743,089</b>

(単位：千円)

負債及び純資産				
科目	令和元年度 (令和2年3月31日 現在)			平成30年度末 (平成31年3月31日)
	小科目	中科目	大科目	
<b>(負債の部)</b>				
<b>1. 信用事業負債</b>			<b>108,998,060</b>	<b>110,335,654</b>
(1) 貯金		108,216,964		109,401,902
(2) 借入金		521,151		608,737
(3) その他の信用事業負債		259,944		325,014
未払費用	25,226			49,427
その他の負債	234,718			275,586
<b>2. 共済事業負債</b>			<b>524,532</b>	<b>552,664</b>
(1) 共済資金		319,492		344,929
(2) 共済未払利息		-		1,075
(3) 未経過共済付加収入		205,040		206,658
<b>3. 経済事業負債</b>			<b>1,282,952</b>	<b>1,522,958</b>
(1) 経済事業未払金		1,011,741		1,223,100
(2) 経済受託債務		269,383		298,888
(3) その他の経済事業負債		1,828		969
<b>4. 雑負債</b>			<b>357,944</b>	<b>378,189</b>
(1) 未払法人税等		3,200		75,000
(2) リース債務		15,731		21,453
(3) 資産除去債務		6,019		5,907
(4) その他の負債		332,993		275,829
<b>5. 諸引当金</b>			<b>1,008,929</b>	<b>781,112</b>
(1) 賞与引当金		59,225		126,690
(2) 退職給付引当金		717,136		627,060
(3) 役員退職慰労引当金		6,216		21,021
(4) 睡眠貯金払戻損失引当金		9,799		6,341
(5) 特例業務負担金引当金		216,551		-
<b>6. 再評価に係る繰延税金負債</b>			<b>236,450</b>	<b>236,452</b>
<b>負債の部合計</b>			<b>112,408,870</b>	<b>113,807,031</b>
<b>(純資産の部)</b>				
<b>1. 組合員資本</b>			<b>7,817,418</b>	<b>8,308,408</b>
(1) 出資金		2,422,224		2,366,889
(2) 利益剰余金		5,446,274		5,960,516
利益準備金	1,956,500			1,913,500
その他利益剰余金	3,489,774			4,047,016
施設整備積立金	700,000			700,000
びほく地域振興基金積立金	1,044,572			-
税効果積立金	57,886			131,607
減損会計対応積立金	-			43,047
リスク管理対応積立金	1,099,296			1,416,200
農業振興対策積立金	64			638
特別積立金	216,427			1,261,000
当期末処分剰余金	371,527			494,523
(うち当期剰余金)	(△ 192,800)			(212,494)
(3) 処分未済持分		△ 51,080		△ 18,997
<b>2. 評価・換算差額等</b>			<b>618,280</b>	<b>627,648</b>
(1) その他有価証券評価差額金		7,094		16,458
(2) 土地再評価差額金		611,185		611,190
<b>純資産の部合計</b>			<b>8,435,698</b>	<b>8,936,057</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>			<b>120,844,569</b>	<b>122,743,089</b>

## 2. 損益計算書

(単位：千円)

科 目	令和元年度 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)		平成30年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
<b>1. 事業総利益</b>			<b>2,603,699</b>
事業収益		7,389,506	
事業費用		5,049,189	
(1) 信用事業収益		735,574	958,037
資金運用収益	699,807		912,333
（うち預金利息）	(454,957)		(575,362)
（うち有価証券利息）	(10,973)		(19,071)
（うち貸出金利息）	(193,667)		(255,590)
（うちその他受入利息）	(40,209)		(62,309)
役務取引等収益	27,752		27,938
その他経常収益	8,013		17,765
(2) 信用事業費用		152,530	128,531
資金調達費用	58,251		78,522
（うち貯金利息）	(46,193)		(62,592)
（うち給付補填金繰入）	(1,885)		(2,515)
（うち借入金利息）	(9,467)		(12,084)
（うちその他支払利息）	(705)		(1,330)
役務取引等費用	12,069		11,077
その他経常費用	82,209		38,931
（うち貸倒引当金戻入益）	(△ 3,806)		(△ 41,800)
<b>信用事業総利益</b>		<b>583,043</b>	<b>829,506</b>
(3) 共済事業収益		809,608	835,427
共済付加収入	749,566		775,597
共済貸付金利息	-		2,198
その他の収益	60,041		57,631
(4) 共済事業費用		47,074	48,032
共済借入金利息	-		2,151
共済推進費	38,154		38,231
共済保全費	2,448		2,128
その他の費用	6,472		5,521
（うち貸倒引当金戻入益）	(△ 0)		(△ 489)
<b>共済事業総利益</b>		<b>762,534</b>	<b>787,394</b>
(5) 購買事業収益		5,017,989	5,172,818
購買品供給高	4,835,708		4,972,977
修理サービス	94,393		98,152
その他の収益	87,888		101,688
(6) 購買事業費用		4,276,010	4,457,462
購買品供給原価	4,174,128		4,334,564
購買品供給費	46,909		50,081
修理サービス費	3,159		3,820
その他の費用	51,813		68,995
（うち貸倒引当金繰入額）	(-)		(13,721)
（うち貸倒引当金戻入益）	(△ 15,581)		(-)
<b>購買事業総利益</b>		<b>741,979</b>	<b>715,355</b>
(7) 販売事業収益		447,488	443,428
販売品販売高	226,785		231,135
販売手数料	130,187		137,920
その他の収益	90,515		74,372
(8) 販売事業費用		336,102	324,186
販売品販売原価	225,681		214,558
販売費	25,569		20,764
その他の費用	84,850		88,863
（うち貸倒引当金繰入額）	(895)		(-)
（うち貸倒引当金戻入益）	(-)		(△ 2,026)
<b>販売事業総利益</b>		<b>111,385</b>	<b>119,242</b>
(9) 保管事業収益		18,509	19,132
(10) 保管事業費用		1,597	1,504
<b>保管事業総利益</b>		<b>16,911</b>	<b>17,627</b>

(単位：千円)

科 目	令和元年度 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)		平成30年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
	(11)加工事業収益	25,059	
(12)加工事業費用	24,876		19,198
<b>加工事業総利益</b>		<b>182</b>	<b>2,552</b>
(13)利用事業収益	323,071		322,044
(14)利用事業費用	138,734		139,438
<b>利用事業総利益</b>		<b>184,337</b>	<b>182,605</b>
(15)旅行事業収益	5,907		7,227
(16)旅行事業費用	851		810
<b>旅行事業総利益</b>		<b>5,056</b>	<b>6,416</b>
(17)家畜預託事業収益	191,248		216,460
(18)家畜預託事業費用	191,248		216,460
<b>家畜預託事業総利益</b>		<b>-</b>	<b>-</b>
(19)指導事業収入	18,136		22,569
(20)指導事業支出	83,250		79,573
<b>指導事業収支差額</b>		<b>△ 65,113</b>	<b>△ 57,003</b>
<b>2.事業管理費</b>		<b>2,323,863</b>	<b>2,379,251</b>
(1)人件費	1,550,640		1,640,996
(2)業務費	218,077		210,647
(3)諸税負担金	57,587		81,632
(4)施設費	491,399		440,682
(5)その他事業管理費	6,158		5,291
<b>事業利益</b>		<b>16,453</b>	<b>224,447</b>
<b>3.事業外収益</b>		<b>170,278</b>	<b>83,950</b>
(1)受取雑利息	2,544		1,948
(2)受取出資配当金	119,416		52,980
(3)貸貸料	10,907		9,420
(4)雑収入	37,410		19,600
<b>4.事業外費用</b>		<b>2,125</b>	<b>4,040</b>
(1)寄付金	171		3,327
(2)雑損	1,953		713
<b>経常利益</b>		<b>184,606</b>	<b>304,358</b>
<b>5.特別利益</b>		<b>64,263</b>	<b>126,543</b>
(1)固定資産処分益	-		2,999
(2)一般補助金	64,263		123,543
<b>6.特別損失</b>		<b>364,855</b>	<b>138,788</b>
(1)固定資産処分損	680		3,139
(2)固定資産圧縮損	63,492		123,543
(3)減損損失	48,296		12,105
(4)特例業務負担金引当金繰入額	216,551		-
(5)建物撤去費用	35,834		-
<b>税引前当期利益(当期損失)</b>		<b>(115,985)</b>	<b>292,112</b>
法人税・住民税及び事業税	2,063		86,218
法人税等調整額	74,752		△ 6,600
<b>法人税等合計</b>		<b>76,815</b>	<b>79,618</b>
<b>当期剰余金(当期損失金)</b>		<b>(192,800)</b>	<b>212,494</b>
<b>当期首繰越剰余金</b>			<b>250,000</b>
会計方針変更による累積的影響額	△ 155,271		-
会計方針の変更を反映した当期首繰越剰余金		44,728	-
<b>減損会計対応積立金取崩額</b>		<b>43,047</b>	<b>12,105</b>
<b>農業振興対策積立金取崩額</b>		<b>29,935</b>	<b>19,923</b>
リスク管理対応積立金取崩額(退給)		149,964	-
リスク管理対応積立金取崩額(特例業務)		216,551	-
<b>税効果積立金取崩額</b>		<b>80,095</b>	<b>-</b>
<b>土地再評価差額金取崩額</b>		<b>4</b>	<b>-</b>
<b>当期未処分剰余金</b>		<b>371,527</b>	<b>494,523</b>

(注) 農業協同組合法施行規則の改正に伴い、当年度については、各事業の収益及び費用を合算し、事業相互間の内部損益を除去した「事業収益」、「事業費用」を表示しています。

### 3. 注記表

平成30年度	令和元年度
<p>[1] 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法は、有価証券の保有目的区分ごとに次のとおり行っています。          その他有価証券          (1) 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）          (2) 時価のないもの：移動平均法による原価法</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 棚卸資産の評価基準及び評価方法は、次によっています。          (1) 購買品（肥料・農薬・飼料・燃料）：主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）          (2) 購買品（上記以外）：主として売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）          (3) その他の棚卸資産：主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法          (1) 有形固定資産（リース資産を除く）          定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。          (2) 無形固定資産          定額法を採用しています。          なお、当JA利用ソフトウェアについては、当JAでの利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。          (3) リース資産          リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しています。</p> <p>4. 引当金の計上基準          (1) 貸倒引当金          貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、経理規程及び資産の償却・引当基準により、次のとおり計上しています。          破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）にかかる債権及び法的に経営破綻の事実が発生していないものの実質的に経営破綻に陥っている債務者（実質破綻先）にかかる債権については、帳簿価額（債権額）から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債権者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることが出</p>	<p>[1] 重要な会計方針にかかる事項に関する注記</p> <p>1. 次に掲げるものの評価基準及び評価方法          (1) 有価証券の評価基準及び評価方法          有価証券の評価基準及び評価方法は、有価証券の保有目的区分ごとに次のとおり行っています。          その他有価証券          時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）          時価のないもの：移動平均法による原価法          なお、取得価額と券面金額との差額のうち、金利調整と認められる部分については、償却原価法による取得価額の修正を行っています。</p> <p>(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法          棚卸資産の評価基準及び評価方法は、次によっています。          ①購買品（肥料・農薬・飼料・燃料）：主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）          ②購買品（上記以外）：主として売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）          ③その他の棚卸資産：主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>(3) 固定資産の減価償却の方法          ①有形固定資産（リース資産を除く）          定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以前に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。          ②無形固定資産          定額法を採用しています。          なお、当JA利用ソフトウェアについては、当JAでの利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。          ③リース資産          リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しています。</p> <p>(4) 引当金の計上基準          ①貸倒引当金          貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、経理規程及び資産の償却・引当基準により、次のとおり計上しています。          破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）にかかる債権及び法的に経営破綻の事実が発生していないものの実質的に経営破綻に陥っている債務者（実質破綻先）にかかる債権については、帳簿価額（債権額）から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債権者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることが出来る債権については、</p>

平成30年度	令和元年度
<p>来る債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。また、5,000千円以下の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき算出した金額を計上しています。</p> <p>上記以外の正常先、要注意先（要管理先を含む。）にかかる債権については、貸倒実績率等に基づく予想損失率で算定した金額を計上しています。</p> <p>すべての債権は、資産査定規程に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当等を行っています。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与支給基準に基づき、職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、次期支給の賞与見積額のうち当期に属する期間対応分を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付にかかる期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) 睡眠貯金払戻損失引当金 利益計上した睡眠貯金について貯金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しています。</p> <p>5. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産にかかる控除対象外消費税等は繰延消費税として雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。</p>	<p>当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。また、5,000千円以下の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき算出した金額を計上しています。</p> <p>上記以外の正常先、要注意先（要管理先を含む。）にかかる債権については、貸倒実績率等に基づく予想損失率で算定した金額を計上しています。</p> <p>すべての債権は、資産査定規程に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当等を行っています。</p> <p>②賞与引当金 賞与支給基準に基づき、職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、次期支給の賞与見積額のうち当期に属する期間対応分を計上しています。</p> <p>③退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末の退職給付債務に基づき当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>(a) 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。</p> <p>(b) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異については、各期の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定期間（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の当期から費用処理しています。</p> <p>なお、過去勤務費用の未処理額はありません。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>⑤睡眠貯金払戻損失引当金 利益計上した睡眠貯金について貯金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しています。</p> <p>⑥特例業務負担金引当金 旧農林漁業団体職員共済組合（存続団体）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため、当組合が拠出する特例業務負担金の令和2年3月末現在における令和14年3月までの実負担見込額に基づき計上しています。</p> <p>(追加情報) 令和2年4月に「厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律の一部を改正する法律」が施行されることに伴い、当年度より特例業務負担金引当金として負債に計上しております。</p> <p>これにより税引前当期利益が216,551千円減少しています。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産にかかる控除対象外消費税等は繰延消費税として雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。</p>

平成30年度	令和元年度
<p>6. 記載金額の端数処理  貸借対照表、損益計算書、注記表及び附属明細書等の金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。  なお、金額が千円未満の科目については「0」で表示しています。ゼロ円については「-」で表示しています。</p> <p>[2] 会計方針の変更に関する注記  購買品（肥料・農薬・飼料・燃料）の評価方法は、従来、売価還元法によっていましたが、当事業年度の期首に購買システムが更新され、購買品の一品ごとの受払管理に基づく原価計算がシステム化されたことに伴い、より合理的な購買品の評価及び適正な損益期間の計算が可能になったため、当事業年度から主として総平均法に変更しました。  また、その他の購買品の評価方法は、従来、主として最終仕入原価法によっていましたが、当事業年度の期首に購買システムが更新され、棚卸資産の評価に関する会計基準に基づく原価計算がシステム化されたことに伴い、より合理的な購買品の評価及び適正な損益期間の計算が可能になったため、当事業年度から主として売価還元法に変更しました。  当該会計方針の変更は、当事業年度の期首に購買システムが更新されたことから、過去の事業年度に関する精緻な購買品の受払記録が一部入手不可能であり、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当事業年度の期首時点において算定することは実務上不可能であるため、前事業年度末の購買品の帳簿価格を当事業年度の期首残高として、期首から将来にわたり購買品（肥料・農薬・飼料・燃料）については主として総平均法、その他の購買品については主として売価還元法を適用しています。  なお、この変更による影響は軽微です。</p> <p>[3] 貸借対照表に関する注記  1. 有形固定資産に係る圧縮記帳額  有形固定資産については、圧縮記帳額を控除した残額のみを記載しており、その圧縮記帳額は296,083千円（平成6年4月1日新設合併以降）です。  2. リース契約により使用する重要な固定資産  貸借対照表に計上した固定資産のほか、電算機、給油システム、自動車整備システム、LPG機器等は、リース契約により使用しています。</p>	<p>(6) 記載金額の端数処理  貸借対照表、損益計算書、注記表及び附属明細書等の金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。  なお、金額が千円未満の科目については「0」で表示しています。ゼロ円については「-」で表示しています。</p> <p>[2] 会計方針の変更に関する注記  退職給付債務の計算方法の変更  退職給付債務の計算方法は、従来、簡便法によっていましたが、令和2年4月1日の合併に伴う会計処理の統一のため、当年度から原則法に変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用しています。  この結果、当年度の期首における純資産額は、149,964千円減少しております。</p> <p>[3] 表示方法の変更に関する注記  1. 損益計算書の表示方法  農業協同組合法施行規則の改正に伴い、損益計算書に各事業ごとの収益及び費用を合算し、各事業相互間の内部損益を除去した「事業収益」「事業費用」を損益計算書に表示しています。</p> <p>[4] 貸借対照表に関する注記  1. 有形固定資産については、圧縮記帳額を控除した残額のみを記載しており、その圧縮記帳額は335,572千円（平成6年4月1日新設合併以降）です。  2. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電算機、自動車整備システム等は、リース契約により使用しています。</p>

平成30年度

令和元年度

3. 担保に供した資産等

(単位：千円)

担保に供している資産			担保権により担保されている債務	
種類	期末帳簿価額	担保権の種類	内容	期末残高
農林中金庫定期預金	4,970,000	質権	農林中央金庫の為替決済	-
農林中央金庫定期預金	1,500	質権	高粱地域事務組合振替決済	-
計	4,971,500		計	-

4. 理事及び監事に対する金銭債権・債務の総額

理事及び監事に対する金銭債権並びに金銭債務はありません。

5. 貸出金のうちリスク管理債権

(単位：千円)

区分	金額
破綻先債権	1,376
延滞債権	77,006
3か月以上延滞債権	-
貸出条件緩和債権	-
合計	78,382

〔破綻先債権〕

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。

〔延滞債権〕

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金をいいます。

〔3か月以上延滞債権〕

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金（破綻先債権及び延滞債権を除く。）をいいます。

〔貸出条件緩和債権〕

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権を除く。）をいいます。

なお、リスク管理債権は、当該債権額を開示するものであり、担保・保証等による保全の有無及び個別貸倒引当金で引き当てられているものを考慮しておりませんので、開示額は回収不能額を表すものではありません。

6. 「土地の再評価に関する法律」に基づき土地再評価差額金を計上した場合の再評価の方法及び同法第10条に規

3. 担保に供した資産は次のとおりです。

(単位：千円)

担保に供している資産			担保権によって担保されている債務	
種類	期末帳簿価額	担保権の種類	内容	期末残高
農林中央金庫定期預金	4,970,000	質権	農林中央金庫の為替決済	-
計	4,970,000		計	-

4. 理事及び監事に対する金銭債権・債務の総額

理事及び監事に対する金銭債権並びに金銭債務はありません。

5. 貸出金のうちリスク管理債権

(単位：千円)

区分	金額
破綻先債権	-
延滞債権	65,007
3か月以上延滞債権	-
貸出条件緩和債権	-
合計	65,007

〔破綻先債権〕

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。

〔延滞債権〕

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金をいいます。

〔3か月以上延滞債権〕

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金（破綻先債権及び延滞債権を除く。）をいいます。

〔貸出条件緩和債権〕

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権を除く。）をいいます。

なお、リスク管理債権は、当該債権額を開示するものであり、担保・保証等による保全の有無及び個別貸倒引当金で引き当てられているものを考慮しておりませんので、開示額は回収不能額を表すものではありません。

6. 「土地の再評価に関する法律」に基づき土地再評価差額金を計上した場合の再評価の方法及び同法第10条に規

平成30年度

定する差額

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

○再評価を行った年月日 平成12年3月31日

○同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める「地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出する方法」に基づき算出

○再評価を行った事業用土地の当年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額：701,034千円

[4] 損益計算書に関する注記

1. 減損損失を認識した資産又は資産グループの概要等

当JAでは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングを実施し、支店及び営農・生活関連事業所においては、高粱グループ、有漢グループ、成羽グループ、川上グループ、備中グループ、賀陽グループ、北房グループ単位に区分しています。

また、これら資産のほか、各給油所・ガス事業所・オートバル・農機センター・葬祭センター・発電所及び遊休・業務外賃貸資産は、単独のグループとして区分しています。

さらに、独立した資産ではあるが単独ではキャッシュ・フローを生まない資産や一定のキャッシュ・フローは生成するものの他の資産グループのキャッシュ・フロー生成に寄与している資産については、共用資産としています。

(1) 減損損失を認識した資産又は資産グループの用途、種類、場所などの概要

当期に減損損失を計上した資産又は資産グループは次のとおりです。

資産又は資産グループ	用途	種類	場所
高粱農機センター	営業用店舗	建物、構築物、機械装置、器具備品、無形固定資産	高粱市中原町1383
川上農機センター	〃	構築物	高粱市川上町領家1248-1
賀陽農機センター	〃	建物、器具備品	加賀郡吉備中央町田土3932
オートバル高粱	〃	車輛運搬具、器具備品	高粱市津川町今津2548-1
オートバル賀陽	〃	建物、器具備品	加賀郡吉備中央町田土3932
北房車輛センター	〃	車輛運搬具、器具備品	真庭市上水田5120

令和元年度

定する差額

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

○再評価を行った年月日 平成12年3月31日

○同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める「地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出する方法」に基づき算出

○再評価を行った事業用土地の当年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額：718,093千円

[5] 損益計算書に関する注記

1. 減損損失を認識した資産又は資産グループの概要等

当JAでは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングを実施し、支店及び営農・生活関連事業所においては、高粱グループ、有漢グループ、成羽グループ、川上グループ、備中グループ、賀陽グループ、北房グループ単位に区分しています。

また、これら資産のほか、各給油所・ガス事業所・オートバル・農機センター・葬祭センター・発電所及び遊休・業務外賃貸資産は、単独のグループとして区分しています。

さらに、独立した資産ではあるが単独ではキャッシュ・フローを生まない資産や一定のキャッシュ・フローは生成するものの他の資産グループのキャッシュ・フロー生成に寄与している資産については、共用資産としています。

(1) 減損損失を認識した資産又は資産グループの用途、種類、場所などの概要

当期に減損損失を計上した資産又は資産グループは次のとおりです。

資産又は資産グループ	用途	種類	場所
高粱農機センター	営業用店舗	建物	高粱市中原町1383
賀陽農機センター	〃	建物、器具備品	加賀郡吉備中央町田土3932
川上車輛センター	〃	車輛運搬具	高粱市川上町領家1248-1
オートバル賀陽	〃	機械装置、車輛運搬具、器具備品	加賀郡吉備中央町田土3932
北房車輛センター	〃	建物、車輛運搬具、器具備品	真庭市上水田5120
発電所	〃	土地、建物、構築物、機械装置	高粱市成羽町成羽1559-75

平成30年度

令和元年度

(2) 減損損失の認識に至った経緯

資産又は資産グループ	認識に至った経緯
高梁農機センター	事業損益が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。
川上農機センター	
賀陽農機センター	
オートバル高梁	
オートバル賀陽	
北房車輛センター	

(2) 減損損失の認識に至った経緯

資産又は資産グループ	認識に至った経緯
高梁農機センター	事業損益が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。
賀陽農機センター	
川上車輛センター	
オートバル賀陽	
北房車輛センター	
発電所	

(3) 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

資産又は資産グループ	減損損失額(千円)	主な固定資産の種類ごとの減損損失額(千円)
高梁農機センター	7,459	建物：7,024、構築物：45、機械装置：0、器具備品：317 無形固定資産：72
川上農機センター	11	構築物：11
賀陽農機センター	519	建物：499、器具備品：20
オートバル高梁	2,294	車輛運搬具：1,769、器具備品：524
オートバル賀陽	1,061	建物：427、器具備品：634
北房車輛センター	759	車輛運搬具：599、器具備品：160

(3) 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

資産又は資産グループ	減損損失額(千円)	主な固定資産の種類ごとの減損損失額(千円)
高梁農機センター	409	建物：409
賀陽農機センター	1,310	建物：670、器具備品：640
川上車輛センター	861	車輛運搬具：861
オートバル賀陽	5,043	機械装置：2,142、車輛運搬具：2,587、器具備品：313
北房車輛センター	6,038	建物：198、車輛運搬具：5,562、器具備品：276
発電所	34,632	土地：2,952、建物：110、構築物：3,818、機械装置：27,752

(4) 回収可能額が正味売却価額の場合にはその旨及び時価の算出方法、回収可能額が使用価値の場合にはその旨及び割引率

資産又は資産グループ	回収可能額として採用した基準	時価の算出方法又は割引率
高梁農機センター	正味売却価額	土地については、固定資産税評価額から建物の取り壊し費用等の処分費用見込額を差し引いて合理的に算出し、土地以外については、0円で評価しています。
川上農機センター		
賀陽農機センター		
オートバル高梁		
オートバル賀陽		
北房車輛センター		

(4) 回収可能額が正味売却価額の場合にはその旨及び時価の算出方法、回収可能額が使用価値の場合にはその旨及び割引率

資産又は資産グループ	回収可能額として採用した基準	時価の算出方法又は割引率
高梁農機センター	正味売却価額	土地については、固定資産税評価額から建物の取り壊し費用等の処分費用見込額を差し引いて合理的に算出し、土地以外については、0円で評価しています。
賀陽農機センター		
川上車輛センター		
オートバル賀陽		
北房車輛センター		
発電所		

2. 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法に関する追加情報の注記

当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。

ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。

平成30年度	令和元年度
<p><b>[5] 金融商品に関する注記</b></p> <p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取り組み方針</p> <p>当 J A は、組合員等から預かった貯金を原資に、農家等組合員のほか地域内の団体等へ貸付けるほか、農林中央金庫へ預け入れています。またそのほか、安全性の高い国債や金融債による有価証券の運用を行っています。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>当 J A が保有する金融資産は、主として地区内に居住する組合員等に対する貸出金、系統金融機関である農林中央金庫への預金及び有価証券です。</p> <p>貸出金は融資先の契約不履行によりもたらされる信用リスクにさらされており、貸出金のうち 49.3% が個人に対する住宅関連融資であることから、今後、雇用環境を巡る経済情勢等の悪化等により、契約条件に従った債務履行がされない可能性があります。</p> <p>また、有価証券は主に純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利変動リスク及び市場価格の変動リスクにさらされています。</p> <p>(3) 金融商品にかかるリスク管理体制</p> <p>①信用リスクの管理</p> <p>当 J A は、個別の重要案件又は大口案件については、理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査担当部署を設置し、各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。</p> <p>審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。</p> <p>貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については、管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。</p> <p>また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>②市場リスクの管理</p> <p>当 J A では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視した A L M を基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。</p> <p>とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当 J A の保有有価証券ポートフォリオの状況や A L M など考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、常勤理事で構成する A L M 委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。</p> <p>運用部門は、理事会で決定した運用方針及び A L M 委員会が決定された方針などに基づき、有価証券の売買や</p>	<p><b>[6] 金融商品に関する注記</b></p> <p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取り組み方針</p> <p>当 J A は、組合員等から預かった貯金を原資に、農家等組合員のほか地域内の団体等へ貸付けるほか、農林中央金庫へ預け入れています。またそのほか、安全性の高い国債や金融債による有価証券の運用を行っています。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>当 J A が保有する金融資産は、主として地区内に居住する組合員等に対する貸出金、系統金融機関である農林中央金庫への預金及び有価証券です。</p> <p>貸出金は融資先の契約不履行によりもたらされる信用リスクにさらされており、貸出金のうち 45.0% が個人に対する住宅関連融資であることから、今後、雇用環境を巡る経済情勢等の悪化等により、契約条件に従った債務履行がされない可能性があります。</p> <p>また、有価証券は主に純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利変動リスク及び市場価格の変動リスクにさらされています。</p> <p>借入金、政策金融公庫及び岡山県就農支援資金の転貸資金です。</p> <p>(3) 金融商品にかかるリスク管理体制</p> <p>①信用リスクの管理</p> <p>当 J A は、個別の重要案件又は大口案件については、理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査担当部署を設置し、各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。</p> <p>審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。</p> <p>貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については、管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。</p> <p>また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>②市場リスクの管理</p> <p>当 J A では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視した A L M を基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。</p> <p>とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当 J A の保有有価証券ポートフォリオの状況や A L M など考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成する A L M 委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。</p> <p>運用部門は、理事会で決定した運用方針及び A L M 委員会が決定された方針などに基づき、有価証券の売買や</p>

平成30年度	令和元年度
<p>リスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、リスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>市場リスクに係る定量的情報 当JAで保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当JAにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。</p> <p>当JAでは、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が1%上昇したものと想定した場合には、経済価値が88,652千円減少するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。</p> <p>また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。</p> <p>③資金調達に係る流動性リスクの管理 当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行ううえでの重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価（時価に代わるものを含む。）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む。）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>2. 金融商品の時価等に関する事項 (1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等 当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。</p>	<p>リスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、リスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>市場リスクに係る定量的情報 当JAで保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当JAにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。</p> <p>当JAでは、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が1%上昇したものと想定した場合には、経済価値が105,510千円減少するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。</p> <p>また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。</p> <p>③資金調達に係る流動性リスクの管理 当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行ううえでの重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価（時価に代わるものを含む。）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む。）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>2. 金融商品の時価等に関する事項 (1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等 当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。</p>

平成30年度

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
預金	93,676,700	93,680,852	4,151
有価証券			
その他有価証券	2,022,760	2,022,760	-
貸出金	13,448,638		
貸倒引当金(※1)	△ 17,222		
貸倒引当金控除後	13,431,415	13,917,496	486,080
経済事業未収金	904,368		
貸倒引当金(※2)	△ 38,201		
貸倒引当金控除後	866,166	866,166	-
資産計	109,997,043	110,487,275	490,231
貯金	109,401,902	109,490,271	88,369
借入金	608,737	626,057	17,319
経済事業未払金	1,223,100	1,223,100	-
負債計	111,233,740	111,339,429	105,689

(注1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(注2) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

資産

①預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

②有価証券

債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。

③貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

④経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失し

令和元年度

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
預金	93,242,767	93,245,601	2,834
有価証券			
その他有価証券	709,850	709,850	-
貸出金	13,470,335		
貸倒引当金(※1)	△9,042		
貸倒引当金控除後	13,461,293	13,883,315	422,021
経済事業未収金	891,903		
貸倒引当金(※2)	△22,620		
貸倒引当金控除後	869,282	869,282	-
資産計	108,283,193	108,708,049	424,856
貯金	108,216,964	108,265,297	48,332
借入金	521,151	534,491	13,339
経済事業未払金	1,011,741	1,011,741	-
負債計	109,749,857	109,811,529	61,672

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(※2) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

①預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

②有価証券及び外部出資

債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。

③貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

④経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失し

平成30年度

た債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

負債

①貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。

また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

②借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また当 J A の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

③経済事業未払金

経済事業未払金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは (1) の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
外部出資 (※1)	7,551,754
合計	7,551,754

(※1) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内
預金	93,676,700	-	-
有価証券			
その他有価証券の内満期があるもの	1,300,000	400,000	300,000
貸出金 (※1,2,3)	1,598,032	1,094,659	1,057,869
経済事業未収金 (※4)	565,586	-	-
合計	97,140,318	1,494,659	1,357,869

令和元年度

た債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

①貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。

また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

②借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また当 J A の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

③経済事業未払金

経済事業未払金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは (1) の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
外部出資 (※1)	7,551,754
合計	7,551,754

(※1) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内
預金	93,242,767	-	-
有価証券	400,000	300,000	-
その他有価証券の内満期があるもの	400,000	300,000	-
貸出金 (※1,2,3)	1,494,549	1,089,452	1,008,599
経済事業未収金 (※4)	484,761	-	-
合計	95,622,077	1,389,452	1,008,599

平成30年度

	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	-	-	-
有価証券			
その他有価証券の 内満期があるもの	-	-	-
貸出金(※1,2,3)	929,383	832,529	7,929,712
経済事業未収金(※4)	-	-	-
合計	929,383	832,529	7,929,712

- (※1) 貸出金のうち、当座貸越 305,789 千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない場合は、「5年超」に含めています。
- (※2) 貸出金のうち、3か月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 6,453 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。
- (※3) 貸出金には分割実行案件の未実行額が含まれています。
- (※4) 経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等 34,326 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

- (5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額  
(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内
貯金(※1)	94,801,901	7,321,357	5,093,179
借入金	57,722	48,947	36,255
合計	94,859,623	7,370,305	5,129,434

	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(※1)	190,797	152,370	4,336
借入金	32,860	29,002	403,950
合計	223,657	181,372	408,286

- (※1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

[6] 有価証券に関する注記

1. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。  
[その他有価証券で時価のあるもの]  
その他有価証券において、種類ごとの貸借対照表計上額、取得原価又は償却原価及びこれらの差額については、次のとおりです。

令和元年度

	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	-	-	-
有価証券			
その他有価証券の 内満期があるもの	-	-	-
貸出金(※1・2・3)	932,107	829,654	8,112,707
経済事業未収金(※4)	-	-	-
合計	932,107	829,654	8,112,707

- (※1) 貸出金のうち、当座貸越 281,658 千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない場合は、「5年超」に含めています。
- (※2) 貸出金のうち、3か月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 3,266 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。
- (※3) 貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部実行案件 87,770 千円は、償還日が特定できないため、含めていません。
- (※4) 経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等 19,567 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

- (5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額  
(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内
貯金(※1)	93,269,961	8,964,687	3,932,476
借入金	48,947	36,255	32,860
合計	93,318,908	9,000,942	3,965,336

	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(※1)	182,796	165,400	3,336
借入金	29,002	25,376	348,711
合計	211,798	190,776	352,047

- (※1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

[7] 有価証券に関する注記

1. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。  
[その他有価証券で時価のあるもの]  
その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

## 平成30年度

## 令和元年度

(単位：千円)

(単位：千円)

	種 類	貸借対照 表計上	取得原価 又は 償却原価	差 額
貸借対照 表計上額 が取得原 価又は償 却原価を 超えるも の	債券			
	国債	1,021,730	1,000,008	21,721
	金融債	1,001,030	1,000,000	1,030
	小 計	2,022,760	2,000,008	22,751
貸借対照 表計上額 が取得原 価は償却 原価を超 えないもの	債券			
	国債	-	-	-
	金融債	-	-	-
	小 計	-	-	-
合 計		2,022,760	2,000,008	22,751

上記評価差額から繰延税金負債 6,293 千円を差し引いた金額 16,458 千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

## 2. 有価証券の売却等

当期に売却したその他有価証券はありません。

## [7] 退職給付に関する注記

## 1. 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に備えるため、退職給与規程に基づく退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため一般財団法人全国農林漁業団体共済会との契約に基づく特定退職共済制度を採用しています。

なお、特定退職金共済制度の積立金額は、654,831 千円です。

また、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付にかかる期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

## 2. 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職 給付引当金	: 588,019 千円	①
退職給付費用	: 104,595 千円	②
退職給付の支払額	: △ 65,555 千円	③
期末における退職 給付引当金	: 627,060 千円	④ = ① + ② + ③

	種 類	取得原価 又は 償却原価	貸借対照 表計上額	差 額
貸借対照 表計上額 が取得原 価又は償 却原価を 超えるも の	債券	700,042	709,850	9,807
	国債	700,042	709,850	9,807
	金融債	-	-	-
	小 計	700,042	709,850	9,807
貸借対照 表計上額 が取得原 価又は償 却原価を 超えないもの	債券	-	-	-
	国債	-	-	-
	金融債	-	-	-
	小 計	-	-	-
合 計		700,042	709,850	9,807

上記評価差額から繰延税金負債 2,713 千円を差し引いた金額 7,094 千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

## 2. 有価証券の売却等

当期中に売却したその他有価証券はありません。

## [8] 退職給付に関する注記

## 1. 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に備えるため、退職給与規程に基づく退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため一般財団法人全国農林漁業団体共済会との契約に基づく特定退職共済制度を採用しています。

なお、特定退職金共済制度の積立金額は、670,138 千円です。

## 2. 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職 給付引当金	: 777,024 千円	①
勤務費用	: 14,791 千円	②
利息費用	: 3,022 千円	③
数理計算上の差異 発生額	: 1,190 千円	④
退職給付の支払額	: △ 77,821 千円	⑤
期末における退職 給付債務	: 718,208 千円	⑥ = ① + ② + ③ + ④ + ⑤

平成30年度	令和元年度																								
<p>3. 退職給付債務及び貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">:</td> <td style="text-align: right;">627,060千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">:</td> <td style="text-align: right;">627,060千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	:	627,060千円	退職給付引当金	:	627,060千円	<p>3. 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">:</td> <td style="text-align: right;">718,208千円 ①</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">:</td> <td style="text-align: right;">718,208千円 ②=①</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務費用</td> <td style="text-align: right;">:</td> <td style="text-align: right;">-千円 ③</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">:</td> <td style="text-align: right;">△1,071千円 ④</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">:</td> <td style="text-align: right;">717,136千円 ⑤=</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">:</td> <td style="text-align: right;">717,136千円 ②+③+④</td> </tr> </table>	退職給付債務	:	718,208千円 ①	未積立退職給付債務	:	718,208千円 ②=①	未認識過去勤務費用	:	-千円 ③	未認識数理計算上の差異	:	△1,071千円 ④	貸借対照表計上額純額	:	717,136千円 ⑤=	退職給付引当金	:	717,136千円 ②+③+④
退職給付債務	:	627,060千円																							
退職給付引当金	:	627,060千円																							
退職給付債務	:	718,208千円 ①																							
未積立退職給付債務	:	718,208千円 ②=①																							
未認識過去勤務費用	:	-千円 ③																							
未認識数理計算上の差異	:	△1,071千円 ④																							
貸借対照表計上額純額	:	717,136千円 ⑤=																							
退職給付引当金	:	717,136千円 ②+③+④																							
<p>4. 退職給付に関する損益</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">:</td> <td style="text-align: right;">104,595千円 ①</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">:</td> <td style="text-align: right;">-千円 ②</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">:</td> <td style="text-align: right;">104,595千円 ③= ①+②</td> </tr> </table> <p>※特定退職金共済制度への拠出金 59,679千円は「福利厚生費」で処理しています。</p>	勤務費用	:	104,595千円 ①	臨時に支払った割増退職金	:	-千円 ②	退職給付費用	:	104,595千円 ③= ①+②	<p>4. 退職給付に関する損益</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">:</td> <td style="text-align: right;">14,791千円 ①</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">:</td> <td style="text-align: right;">3,022千円 ②</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">:</td> <td style="text-align: right;">-千円 ③</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">:</td> <td style="text-align: right;">119千円 ④</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">:</td> <td style="text-align: right;">17,933千円 ⑤= ①+②+③+④</td> </tr> </table> <p>※特定退職金共済制度への拠出金 60,907千円は「福利厚生費」で処理しています。</p>	勤務費用	:	14,791千円 ①	利息費用	:	3,022千円 ②	期待運用収益	:	-千円 ③	数理計算上の差異費用処理額	:	119千円 ④	退職給付費用	:	17,933千円 ⑤= ①+②+③+④
勤務費用	:	104,595千円 ①																							
臨時に支払った割増退職金	:	-千円 ②																							
退職給付費用	:	104,595千円 ③= ①+②																							
勤務費用	:	14,791千円 ①																							
利息費用	:	3,022千円 ②																							
期待運用収益	:	-千円 ③																							
数理計算上の差異費用処理額	:	119千円 ④																							
退職給付費用	:	17,933千円 ⑤= ①+②+③+④																							
<p>5. 特例業務負担金の将来見込額</p> <p>福利厚生費には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 18,814千円を含めて計上しています。</p> <p>なお、同組合より示された平成31年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、227,440千円となっています。</p>	<p>5. 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">0.233%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用の処理年数</td> <td style="text-align: right;">-年</td> </tr> </table> <p>6. 特例業務負担金の将来見込額</p> <p>人件費（うち法定福利費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）がおこなう特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 18,380千円を含めて計上しています。</p> <p>なお、令和2年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、216,551千円となっています。</p>	割引率	0.233%	数理計算上の差異の処理年数	10年	過去勤務費用の処理年数	-年																		
割引率	0.233%																								
数理計算上の差異の処理年数	10年																								
過去勤務費用の処理年数	-年																								

平成30年度	令和元年度																																																																																												
<p><b>[8] 税効果会計に関する注記</b></p> <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内容 平成31年3月31日現在 (単位：千円)</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">[繰延税金資産]</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">35,042</td> </tr> <tr> <td>未払金（福利厚生費）否認額</td> <td style="text-align: right;">5,718</td> </tr> <tr> <td>減損損失額（土地）</td> <td style="text-align: right;">46,718</td> </tr> <tr> <td>減損損失額（建物等）</td> <td style="text-align: right;">55,311</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">5,104</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">173,444</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">1,334</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失否認額</td> <td style="text-align: right;">7,221</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">5,814</td> </tr> <tr> <td>睡眠貯金払戻損失引当額</td> <td style="text-align: right;">1,753</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">1,527</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">1,466</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,336</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">341,797</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△ 203,815</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計（A）</td> <td style="text-align: right;">137,981</td> </tr> <tr> <td colspan="2">[繰延税金負債]</td> </tr> <tr> <td>全農みなし配当額</td> <td style="text-align: right;">△ 1,672</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券に係る評価差額</td> <td style="text-align: right;">△ 6,293</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△ 182</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計（B）</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 8,148</td> </tr> <tr> <td>[繰延税金資産の純額]（A）+（B）</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129,833</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差が法定実効税率の100分の5未満であるため、「法定実効税率と法人税等負担率との差異の主要な原因」の注記を省略しています。</p> <p><b>[9] 賃貸等不動産に関する注記</b> 当JAでは、支店等統廃合による遊休不動産の有効活用を図るため、一部賃貸等行っていますが、それら賃貸等不動産の総額に重要性が認められないことから、『賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準等』にもとづく記載を省略しています。</p>	[繰延税金資産]		賞与引当金超過額	35,042	未払金（福利厚生費）否認額	5,718	減損損失額（土地）	46,718	減損損失額（建物等）	55,311	未払事業税	5,104	退職給付引当金超過額	173,444	貸倒引当金超過額	1,334	貸倒損失否認額	7,221	役員退職慰労引当金超過額	5,814	睡眠貯金払戻損失引当額	1,753	資産除去債務	1,527	棚卸資産評価損	1,466	その他	1,336	繰延税金資産小計	341,797	評価性引当額	△ 203,815	繰延税金資産合計（A）	137,981	[繰延税金負債]		全農みなし配当額	△ 1,672	その他有価証券に係る評価差額	△ 6,293	その他	△ 182	繰延税金負債合計（B）	△ 8,148	[繰延税金資産の純額]（A）+（B）	129,833	<p><b>[9] 税効果会計に関する注記</b></p> <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内容 令和2年3月31日現在 (単位：千円)</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">[繰延税金資産]</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">16,381</td> </tr> <tr> <td>未払金（福利厚生費）否認額</td> <td style="text-align: right;">2,477</td> </tr> <tr> <td>減損損失額（土地）</td> <td style="text-align: right;">47,535</td> </tr> <tr> <td>減損損失額（建物等）</td> <td style="text-align: right;">55,968</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">198,360</td> </tr> <tr> <td>特例業務負担金引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">59,898</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失否認額</td> <td style="text-align: right;">8,443</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">1,719</td> </tr> <tr> <td>睡眠貯金払戻損失引当額</td> <td style="text-align: right;">2,710</td> </tr> <tr> <td>不計上未収利息</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">352</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,571</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">30,338</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">427,935</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△ 370,049</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計（A）</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,886</td> </tr> <tr> <td colspan="2">[繰延税金負債]</td> </tr> <tr> <td>全農みなし配当額</td> <td style="text-align: right;">△ 1,672</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券に係る評価差額</td> <td style="text-align: right;">△ 2,712</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△ 147</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計（B）</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 4,532</td> </tr> <tr> <td>[繰延税金資産の純額]（A）+（B）</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,353</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因 当期は税引前当期利益が赤字であるため、「法定実効税率と法人税等負担率との差異の主要な原因」の注記を省略しております。</p> <p><b>[10] 賃貸等不動産に関する注記</b> 当JAでは、支店等統廃合による遊休不動産の有効活用を図るため、一部賃貸等行っていますが、それら賃貸等不動産の総額に重要性が認められないことから、『賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準等』にもとづく記載を省略しています。</p> <p><b>[11] 重要な後発事象に関する注記</b> 当組合は、岡山東農業協同組合、岡山西農業協同組合、倉敷かさや農業協同組合、阿新農業協同組合、真庭農業協同組合、津山農業協同組合及び勝英農業協同組合と合併する旨の合併予備契約を平成31年1月17日に締結し、平成31年2月6日の各組合における総会並びに総代会において当該契約が承認されました。 これに基づき、当組合を存続組合として令和2年4月1日に合併し、名称を「晴れの国岡山農業協同組合」としています。</p>	[繰延税金資産]		賞与引当金超過額	16,381	未払金（福利厚生費）否認額	2,477	減損損失額（土地）	47,535	減損損失額（建物等）	55,968	退職給付引当金超過額	198,360	特例業務負担金引当金超過額	59,898	貸倒損失否認額	8,443	役員退職慰労引当金超過額	1,719	睡眠貯金払戻損失引当額	2,710	不計上未収利息	179	棚卸資産評価損	352	その他	3,571	税務上の繰越欠損金	30,338	繰延税金資産小計	427,935	評価性引当額	△ 370,049	繰延税金資産合計（A）	57,886	[繰延税金負債]		全農みなし配当額	△ 1,672	その他有価証券に係る評価差額	△ 2,712	その他	△ 147	繰延税金負債合計（B）	△ 4,532	[繰延税金資産の純額]（A）+（B）	53,353
[繰延税金資産]																																																																																													
賞与引当金超過額	35,042																																																																																												
未払金（福利厚生費）否認額	5,718																																																																																												
減損損失額（土地）	46,718																																																																																												
減損損失額（建物等）	55,311																																																																																												
未払事業税	5,104																																																																																												
退職給付引当金超過額	173,444																																																																																												
貸倒引当金超過額	1,334																																																																																												
貸倒損失否認額	7,221																																																																																												
役員退職慰労引当金超過額	5,814																																																																																												
睡眠貯金払戻損失引当額	1,753																																																																																												
資産除去債務	1,527																																																																																												
棚卸資産評価損	1,466																																																																																												
その他	1,336																																																																																												
繰延税金資産小計	341,797																																																																																												
評価性引当額	△ 203,815																																																																																												
繰延税金資産合計（A）	137,981																																																																																												
[繰延税金負債]																																																																																													
全農みなし配当額	△ 1,672																																																																																												
その他有価証券に係る評価差額	△ 6,293																																																																																												
その他	△ 182																																																																																												
繰延税金負債合計（B）	△ 8,148																																																																																												
[繰延税金資産の純額]（A）+（B）	129,833																																																																																												
[繰延税金資産]																																																																																													
賞与引当金超過額	16,381																																																																																												
未払金（福利厚生費）否認額	2,477																																																																																												
減損損失額（土地）	47,535																																																																																												
減損損失額（建物等）	55,968																																																																																												
退職給付引当金超過額	198,360																																																																																												
特例業務負担金引当金超過額	59,898																																																																																												
貸倒損失否認額	8,443																																																																																												
役員退職慰労引当金超過額	1,719																																																																																												
睡眠貯金払戻損失引当額	2,710																																																																																												
不計上未収利息	179																																																																																												
棚卸資産評価損	352																																																																																												
その他	3,571																																																																																												
税務上の繰越欠損金	30,338																																																																																												
繰延税金資産小計	427,935																																																																																												
評価性引当額	△ 370,049																																																																																												
繰延税金資産合計（A）	57,886																																																																																												
[繰延税金負債]																																																																																													
全農みなし配当額	△ 1,672																																																																																												
その他有価証券に係る評価差額	△ 2,712																																																																																												
その他	△ 147																																																																																												
繰延税金負債合計（B）	△ 4,532																																																																																												
[繰延税金資産の純額]（A）+（B）	53,353																																																																																												

#### 4. 剰余金処分計算書

(単位：円)

科 目	平成30年度	令和元年度
1. 当期末処分剰余金	494,523,932	371,527,511
2. 任意積立金取崩額(特別積立金)	1,044,572,209	-
3. 剰余金処分額	1,339,096,141	271,527,511
(1) 利益準備金	43,000,000	-
(2) 任意積立金	1,129,921,350	224,500,930
うちびほく地域振興積立金	1,044,572,209	-
うちリスク管理対応積立金	49,612,780	164,565,578
うち減損会計対応積立金	-	30,000,000
うち税効果積立金	6,374,813	-
うち農業振興対策積立金	29,361,548	29,935,352
(3) 出資配当金 (普通出資に対する配当金)	166,174,791	47,026,581
4. 次期繰越剰余金	200,000,000	100,000,000

(注)

- 普通出資に対する配当の割合は、次のとおりです。  
平成30年度 7.0%      令和元年度 2.0%
- 事業分量配当金は、実施していません。
- 任意積立金における目的積立金の種類及び積立目的、積立目標額、積立基準等は次のとおりです。

##### 【びほく地域振興積立金】

(積立目的) びほく地域を対象とする活動資金として積み立てる。

(積立目標額) 1,044,572,209円

(積立基準) 平成31年1月17日付、J A晴れの国岡山合併予備契約書第8条に定める限度額  
995,218,000円と第10条に定める出資配当限度額の残金49,354,209円の合計額

(積立金の取崩)

次の事象が発生した場合にこれを取り崩すものとする。

- 地域における農業振興等に寄与する共同利用施設(土地、建物等)の取得資金
- 地域における組合員組織、生産者組織、協力組織等の育成強化に必要な経費
- 地域における協同活動に必要な経費
- 地域における組合員の健康増進・高齢者対策等に関する活動資金、施設の取得に要する資金
- 上記のほか地域の振興を図るために要する資金

##### 【リスク管理対応積立金】

(積立目的) 組合が事業活動を行う上で管理を要する様々なリスク、特に信用事業における金利変動・市場価格リスク並びに経済・農業の構造的な変革等に伴う経済事業改革、組織整備・再編による多額の経費が発生するリスクに備えるため必要額を積み立てる。

(積立目標額) 「期末貯金残高の2/100に相当する額」、「期末有価証券保有残高の1/100に相当する額」の合計に達する額まで。

(積立基準) 毎事業年度、積立目標額に達するまで計画的に積み立てる。

(積立金の取崩) リスク管理対応積立金は、次の事象が発生した場合にこれを取り崩す。

- ・金利の著しい変動等、調達コストの上昇に対し対応を行うこととなった場合、その必要額を取り崩す。
- ・有価証券運用により損失が発生した場合、当期の有価証券運用のネットの損失額を

取り崩す。

- ・経済事業改革並びに組織整備・組織再編に伴い発生する組合負担額が発生した場合、その発生した額を限度に取り崩す。

#### 【減損会計対応積立金】

(積立目的) 固定資産の減損にかかる会計(減損会計)基準に対応するために充てる。

(積立目標額) 減損基準に対応する固定資産相当額及び新会計基準に対応する相当額

(積立基準) 毎事業年度、積立金目標額に達するまで計画的に積み立てる。

(積立金の取崩) 固定資産の減損にかかる会計(減損会計)基準による減損額

#### 【税効果積立金】

(積立目的) 税効果会計の適用に伴い、法人税等の期間配分により発生する繰延税金資産について、法人税法の改正及び将来減算一時差異の回収等による繰延税金資産の縮減等に充てることを目的とする。

(積立目標額) 貸借対照表上に計上した相殺前の繰延税金資産を限度として積み立てる。

(積立基準) 繰延税金資産の純増額相当額を原則として積み立てる。

(積立金の取崩) 積立金の取り崩しは、減少する繰延税金資産相当額を取り崩す。

#### 【農業振興対策積立金】

(積立目的) 理事会で定めた対象品目・基準による、農業生産資材等の価格対策としての還元、及び、農畜産物生産出荷拡大対策としての助成、営農振興のための活動費に充てる。

(積立目標額) 3,000万円

(積立基準) 毎事業年度、積立目標額に達するまで積み立てる。

(積立金の取崩) 還元額及び必要額を取り崩す。

4. 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善の費用(いわゆる教育情報繰越金)に充てるための繰越額が含まれています。

平成30年度 11,000千円

令和元年度 -

## 5. 財務諸表の正確性等にかかる確認

### 確 認 書

- 1 私は、当JAの平成31年4月1日から令和2年3月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
  
- 2 この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
  - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
  
  - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
  
  - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に附議・報告されております。

令和2年7月1日  
晴れの国岡山農業協同組合  
代表理事組合長 石 我 均

## 6. 会計監査人の監査

2019年度の貸借対照表、損益計算書、剰余金処分計算書及び注記表並びにその附属明細書は、農業協同組合法第37条の2第3項の規定に基づき、みのり監査法人の監査を受けております。

## Ⅱ. 損 益 の 状 況

### 1. 最近の5事業年度の主要な経営指標

(単位：百万円)

項 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益（事業収益）	7,930	7,487	7,514	8,018	7,592
信用事業収益	1,019	979	918	958	735
共済事業収益	864	865	857	835	809
農業関連事業収益	2,192	2,013	2,068	2,373	2,309
その他の事業収益	3,854	3,629	3,669	3,852	3,737
経常利益	395	376	376	304	184
当期剰余金（損失金）	254	285	299	212	(192)
出 資 金	2,337	2,362	2,359	2,366	2,422
出 資 口 数	2,337,982口	2,362,788口	2,359,977口	2,366,889口	2,422,224口
純 資 産 額	8,310	8,550	8,779	8,936	8,435
総 資 産 額	116,640	120,048	121,851	122,743	120,844
貯 金 等 残 高	103,917	107,329	109,049	109,401	108,216
貸 出 金 残 高	15,999	15,097	13,879	13,448	13,470
有 価 証 券 残 高	6,306	4,971	3,441	2,022	709
剰余金配当金額	45	47	47	166	47
出 資 配 当 額	45	47	47	166	47
事業利用分量配当額	-	-	-	-	-
職 員 数	209人	198人	190人	183人	179人
単体自己資本比率	18.95%	17.58%	18.12%	15.87%	15.24%

(注) 1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。

2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。

3. 信託業務の取り扱いはありません。

4. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。

### 2. 利益総括表

(単位：百万円)

項 目	平成30年度	令和元年度	増 減
資金運用収支	833	641	△ 192
役務取引等収支	16	15	△ 1
その他信用事業収支	△ 21	△ 74	△ 53
信用事業粗利益 (信用事業粗利益率)	829 (0.72%)	583 (0.52%)	△ 246 (△0.20%)
事業粗利益 (事業粗利益率)	2,603 (1.99%)	2,340 (1.81%)	△ 263 (△0.18%)

### 3. 資金運用収支の内訳

(単位：百万円)

項 目	平 成 30 年 度			令 和 元 年 度		
	平均残高	利 息	利 回	平均残高	利 息	利 回
資 金 運 用 勘 定	113,449	850	0.74%	110,122	659	0.59%
うち 預 金	96,886	575	0.59%	95,610	454	0.47%
うち有価証券	2,754	19	0.69%	1,260	10	0.87%
うち貸出金	13,807	255	1.85%	13,250	193	1.46%
資 金 調 達 勘 定	113,166	77	0.06%	111,751	57	0.05%
うち貯金・定期積金	112,494	65	0.05%	111,187	48	0.04%
うち借入金	672	12	1.79%	563	9	1.68%
総 資 金 利 ざ や			0.19%			0.06%

- (注) 1. 総資金利ざや=資金運用利回-資金調達原価率(資金調達利回+経費率)  
 2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、農林中金からの奨励金が含まれています。

### 4. 受取・支払利息の増減額

(単位：百万円)

項 目	平成30年度増減額	令和元年度増減額
受 取 利 息	34	△ 190
うち 預 金	52	△ 120
うち有価証券	△ 8	△ 8
うち貸出金	△ 10	△ 61
支 払 利 息	△ 20	△ 19
うち貯金・定期積金	△ 17	△ 17
うち借入金	△ 3	△ 2
差 引	55	△ 170

- (注) 1. 増減額は前年度対比です。  
 2. △は減少  
 3. 受取利息の預金には、農林中金からの奨励金が含まれています。

## Ⅲ. 事業の概況

### 1. 信用事業

#### (1) 貯金に関する指標

##### ① 科目別貯金平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成 30 年 度		令和 元 年 度		増 減
流動性貯金	40,379	35.89%	40,485	36.41%	106
定期性貯金	72,064	64.06%	70,597	63.50%	△ 1,466
その他の貯金	51	0.05%	100	0.09%	48
合 計	112,495	100.00%	111,184	100.00%	△ 1,310

- (注) 1. 流動性貯金=当座貯金+普通貯金+貯蓄貯金+通知貯金+別段貯金  
 2. 定期性貯金=定期貯金+定期積金  
 3. %は構成比です。

##### ② 定期貯金残高

(単位：百万円)

種 類	平成 30 年 度		令和 元 年 度		増 減
定期貯金	68,811	100.00%	66,099	100.00%	△ 2,712
うち固定金利定期	68,801	99.99%	66,088	99.98%	△ 2,712
うち変動金利定期	10	0.01%	10	0.02%	0

- (注) 1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金  
 2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金  
 3. %は構成比です。

#### (2) 貸出金等に関する指標

##### ① 科目別貸出金平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成 30 年 度	令和 元 年 度	増 減
手形貸付金	18	11	△ 7
証書貸付金	11,690	11,857	166
当座貸越	330	303	△ 27
金融機関貸付	1,769	1,077	△ 692
合 計	13,809	13,249	△ 559

##### ② 貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：百万円)

種 類	平成 30 年 度		令和 元 年 度		増 減
固定金利貸出金	10,455	77.76%	10,449	77.57%	△ 6
変動金利貸出金	2,659	19.78%	2,720	20.20%	61
その他	331	2.46%	300	2.23%	△ 30
合 計	13,445	100.00%	13,470	100.00%	24

- (注) %は構成比です。

③ 貸出金の担保別内訳残高

(単位：百万円)

種 類	平成30年度	令和元年度	増 減
貯金・定期積金等	153	146	△6
有 価 証 券	-	-	-
動 産	-	-	-
不 動 産	-	-	-
そ の 他 担 保 物	246	188	△57
小 計	399	335	△64
農業信用基金協会保証	5,222	5,232	9
そ の 他 保 証	2,577	2,506	△70
小 計	7,800	7,738	△61
信 用	5,245	5,395	150
合 計	13,445	13,470	24

④ 債務保証の担保別内訳残高

「該当する取引はありません。」

⑤ 貸出金の使途別内訳残高

(単位：百万円)

種 類	平成30年度		令和元年度		増 減
設 備 資 金	2,938	64.13%	3,312	67.66%	374
運 転 資 金	1,643	35.87%	1,583	32.34%	△ 60
合 計	4,581	100.00%	4,895	100.00%	313

(注) %は構成比です。

⑥ 貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

種 類	平成30年度		令和元年度		増 減
農 業	722	5.4%	674	5.0%	△48
林 業	40	0.3%	38	0.3%	△1
水 産 業	16	0.1%	15	0.1%	0
製 造 業	801	6.0%	804	6.0%	2
鉱 業	5	0.0%	26	0.2%	21
建 設 業	423	3.2%	396	2.9%	△27
不 動 産 業	23	0.2%	22	0.2%	△1
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0%	0	0.0%	0
運 輸 ・ 通 信 業	164	1.2%	215	1.6%	50
卸売・小売業・飲食店	22	0.2%	57	0.4%	35
サ ー ビ ス 業	523	3.9%	508	3.8%	△14
金 融 ・ 保 険 業	1,101	8.2%	1,099	8.2%	△1
地 方 公 共 団 体	3,492	26.0%	3,726	27.7%	234
そ の 他	6,107	45.4%	5,882	43.7%	△224
合 計	13,445	100.0%	13,470	100.0%	24

(注) %は構成比です。

⑦ 主要な農業関係の貸出金残高

1) 営農類型別

(単位：百万円)

種 類	平 成 30 年 度	令 和 元 年 度	増 減
農 業	870	814	△55
穀 作	73	64	△8
野 菜 ・ 園 芸	33	33	0
果 樹 ・ 樹 園 農 業	75	76	0
工 芸 作 物	4	2	△1
養 豚 ・ 肉 牛 ・ 酪 農	19	13	△5
養 鶏 ・ 養 卵	2	2	0
養 蚕	-	-	-
そ の 他 農 業	661	622	△39
農 業 関 連 団 体 等	-	-	-
合 計	870	814	△55

- (注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に関する事業に必要な資金等が該当します。  
 なお、上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。  
 2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。  
 3. 「農業関連団体等」には、JAや全農とその子会社等が含まれています。

2) 資金種類別

[貸出金]

(単位：百万円)

種 類	平 成 30 年 度	令 和 元 年 度	増 減
プ ロ パ ー 資 金	142	138	△ 4
農 業 制 度 資 金	728	676	△ 51
農 業 近 代 化 資 金	92	133	40
そ の 他 制 度 資 金	635	542	△ 92
合 計	870	814	△ 55

- (注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。  
 2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。  
 3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金（スーパーS資金）や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

[受託貸付金]

該当するものではありません。

⑧ リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

区 分	平成 30 年度	令和 元 年 度	増 減
破綻先債権額	1	-	△1
延滞債権額	77	65	△11
3カ月以上延滞債権額	-	-	-
貸出条件緩和債権額	-	-	-
合 計	78	65	△12

(注) 1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金）をいいます。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金をいいます。

3. 3カ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものをいいます。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(単位：百万円)

債権区分	平成 30 年度				令和 元 年 度			
	債権額	保 全 額			債権額	保 全 額		
		担保保証	引 当	合 計		担保保証	引 当	合 計
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	35	22	10	32	31	27	4	31
危険債権	43	34	5	39	33	26	0	26
要管理債権	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	78	56	15	71	65	53	4	58
正 常 債 権	13,388				13,441			
合 計	13,466				13,506			

(注) 上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。

なお、当JAは同法の対象となっていませんが、参考として同法の定める基準に従い債権額を掲載しております。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

2. 危険債権

経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本及び利息の回収ができない可能性の高い債権

3. 要管理債権

3カ月以上延滞貸出債権及び貸出条件緩和貸出債権

4. 正常債権

上記以外の債権

⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

「該当する取引はありません。」

⑪ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	平成30年度				令和元年度					
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	49	1	0	49	1	1	4	0	1	4
個別貸倒引当金	37	18	1	-	53	53	0	4	22	26
合 計	86	20	2	49	55	55	5	4	24	31

⑫ 貸出金償却の額

(単位：百万円)

項 目	平成30年度	令和元年度
貸出金償却額	1	-

(3) 内国為替取扱実績

(単位：件, 百万円)

種 類		平成30年度		令和元年度	
		仕 向	被仕向	仕 向	被仕向
送金・振込為替	件数	25,131	134,094	25,759	138,353
	金額	21,062	30,367	17,893	26,623
代金取立為替	件数	9	3	4	-
	金額	119	2	60	-
雑 為 替	件数	907	204	1,069	318
	金額	94	380	101	88
合 計	件数	26,047	134,301	26,832	138,671
	金額	21,277	30,750	18,054	26,712

(4) 有価証券に関する指標

① 種類別有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成30年度	令和元年度	増 減
国 債	1,118	815	△302
金 融 債	1,635	445	△1,190
合 計	2,754	1,260	△1,493

② 商品有価証券種類別平均残高

「該当する取引はありません。」

③ 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
平 成 30 年 度								
国 債	301	719	-	-	-	-	-	1,021
金 融 債	1,001	-	-	-	-	-	-	1,001
令 和 元 年 度								
国 債	404	305	-	-	-	-	-	709
金 融 債	-	-	-	-	-	-	-	-

(5) 有価証券等の時価情報

① 有価証券の時価情報

(単位：百万円)

	種 類	平 成 30 年 度			令 和 元 年 度		
		貸借対照表 計上額	取得原価又 は償却原価	差額	貸借対照表 計上額	取得原価又 は償却原価	差額
貸借対照表 計上額が取得 原価又は償 却原価を 超えるもの	債 券	-	-	-	-	-	-
	国 債	1,021	1,000	21	709	700	9
	金 融 債	1,001	1,000	1	-	-	-
	小 計	2,022	2,000	22	709	700	9
貸借対照表計 上額が取得 原価又は償 却原価を 超えないもの	債 券	-	-	-	-	-	-
	国 債	-	-	-	-	-	-
	金 融 債	-	-	-	-	-	-
	小 計	-	-	-	-	-	-
合 計		2,022	2,000	22	709	700	9

② 金銭の信託の時価情報等

「金銭の信託の取扱実績はありません。」

③ 金融先物取引等、金融等デリバティブ取引、有価証券店頭デリバティブ取引

「該当する取引はありません。」

## IV. 経営諸指標

### 1. 利益率

(単位：%)

項目	平成30年度	令和元年度	増減
総資産経常利益率	0.23%	0.14%	△0.09%
資本経常利益率	3.48%	2.09%	△1.39%
総資産当期純利益率	0.16%	△0.15%	△0.32%
資本当期純利益率	2.43%	△2.19%	△4.61%

- (注) 1. 総資産経常利益率 = 経常利益 / 総資産 (債務保証見返を除く) 平均残高 × 100  
 2. 資本経常利益率 = 経常利益 / 純資産勘定平均残高 × 100  
 3. 総資産当期純利益率 = 当期剰余金 (税引後) / 総資産 (債務保証見返りを除く) 平均残高 × 100  
 4. 資本当期純利益率 = 当期剰余金 (税引後) / 純資産勘定平均残高 × 100

### 2. 貯貸率・貯証率

(単位：%)

区分		平成30年度	令和元年度	増減
貯貸率	期末	12.29%	12.45%	0.16%
	期中平均	12.28%	11.92%	△0.36%
貯証率	期末	1.85%	0.66%	△1.19%
	期中平均	2.45%	1.13%	△1.31%

- (注) 1. 貯貸率 (期末) = 貸出金残高 / 貯金残高 × 100  
 2. 貯貸率 (期中平均) = 貸出金平均残高 / 貯金平均残高 × 100  
 3. 貯証率 (期末) = 有価証券残高 / 貯金残高 × 100  
 4. 貯証率 (期中平均) = 有価証券平均残高 / 貯金平均残高 × 100

# V. 自己資本の充実の状況

## 1. 自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円)

項 目	平成30年度	経過措置 による 不算入額	令和元年度
コア資本にかかる基礎項目			
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	8,142		7,770
うち、出資金及び資本準備金の額	2,366		2,422
うち、再評価積立金の額	-		-
うち、利益剰余金の額	5,960		5,446
うち、外部流出予定額	△165		△47
うち、上記以外に該当するものの額	△18		△51
コア資本にかかる基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1		4
うち、一般貸倒引当金及び相互援助積立金コア資本算入額	1		4
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-
うち、回転出資金の額	-		-
うち、上記以外に該当するものの額	-		-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本 調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する 額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	190		152
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	8,335		7,927
コア資本に係る調整項目			
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	0	-	0
うち、のれんに係るものの額	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	0	-	0
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-	-
適格引当金不足額	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-
前払年金費用の額	-	-	-
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-
特定項目に係る10%基準超過額	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	0		0
自己資本			
自己資本の額（（イ） - （ロ））（ハ）	8,334		7,927
リスク・アセット等			
信用リスク・アセットの額の合計額	47,652		47,310
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	847		847
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービ シング・ライツに係るものを除く。）	-		-
うち、繰延税金資産	-		-
うち、前払年金費用	-		-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	0		-
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	847		847
うち、上記以外に該当するものの額	-		-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	4,839		4,684
信用リスク・アセット調整額	-		-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	52,492		51,994
自己資本比率			
自己資本比率（（ハ） / （ニ））	15.87%		15.24%

(注)

- 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示第2号）に基づき算出しています。
- 当J Aは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
- 当J Aが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

## 2. 自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：百万円)

項目	平成30年度			令和元年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a'	所要自己資本額 b=a'×4%	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
現金	-	-	-	445	-	-
我が国の中央政府及び中央銀行向け	1,001	-	-	701	-	-
外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-
国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	3,540	-	-	3,771	-	-
外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-
国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-
地方三公社向け	-	-	-	-	-	-
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	94,682	18,936	757	93,247	18,649	745
法人等向け	603	445	17	532	420	16
中小企業等向け及び個人向け	680	379	18	630	350	14
抵当権付住宅ローン	2,234	778	21	2,122	739	29
不動産取得等事業向け	-	-	-	-	-	-
三月以上延滞等	30	20	0	69	91	3
取立未済手形	-	-	-	7	1	0
信用保証協会等保証付	5,227	515	20	5,235	517	20
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-
共済約款貸付	1	-	-	-	-	-
出資等	299	299	11	299	299	11
（うち出資等のエクスポージャー）	299	299	11	299	299	11
（うち重要な出資のエクスポージャー）	-	-	-	-	-	-
他の金融機関等の対象資本調達手段	8,329	20,824	832	-	-	-
特定項目のうち調整項目に算入されないもの	-	-	-	-	-	-
上記以外	5,165	4,606	184	12,901	25,392	1,015
（うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	-	-	-	-	-	-
（うち農林中央金庫又は農業協同組合連合会の対象普通出資等に係るエクスポージャー）	-	-	-	8,350	20,877	835
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	-	-	-	-	-	-
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー）	-	-	-	-	-	-
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	-	-	-	-	-	-
（うち上記以外のエクスポージャー）	-	-	-	4,550	4,514	180
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	-	-	-	-	-	-
証券化	-	-	-	-	-	-
（うちSTC要件適用分）	-	-	-	-	-	-
（うち非STC適用分）	-	-	-	-	-	-
再証券化	-	-	-	-	-	-
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	-	-	-	-	-	-
（うちルックスルー方式）	-	-	-	-	-	-
（うちマニデート方式）	-	-	-	-	-	-
（うち蓋然性方式250%）	-	-	-	-	-	-
（うち蓋然性方式400%）	-	-	-	-	-	-
（うちフォールバック方式）	-	-	-	-	-	-

項 目	平成30年度			令和元年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a'	所要自己資本額 b' = a' × 4%	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4%
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	-	847	33	-	847	33
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額(Δ)	-	-	-	-	-	-
上記以外	-	-	-	-	-	-
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	121,796	47,652	1,906	119,965	47,310	1,892
CVAリスク相当額 ÷ 8%	-	-	-	-	-	-
中央清算機関関連エクスポージャー	-	-	-	-	-	-
合計(信用リスク・アセットの額)	121,796	47,652	1,906	119,965	47,310	1,892
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 <基礎的手法>	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額
	a		b = a × 4%	a		b = a × 4%
	4,839		193	4,684		187
所要自己資本額計	リスク・アセット等(分母)計		所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計		所要自己資本額
	a		b = a × 4%	a		b = a × 4%
	52,492		2,099	51,994		2,079

- (注) 1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
5. 「証券化(証券化エクスポージャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過措置によるリスク・アセットの額及び調整項目にかかる経過措置によりなお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。
7. 「上記以外」には、未決済取引・その他の資産(固定資産等)・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
8. 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。  

$$\frac{\text{〈オペレーショナル・リスク相当額を8\%で除して得た額の算出方法(基礎的手法)〉}}{\text{〈粗利益(正の値の場合に限る)×15\%の直近3年間の合計額} \div 8\% \text{ 直近3年間のうち租利益が正の値であった年数}}$$

### 3. 信用リスクに関する事項

#### ① 標準的手法に関する事項

当JAでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
S&Pグローバル・レーティング(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

(注) 「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリーリスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリーリスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー(長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー(短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

② 信用リスクに関するエクスポージャー(地域別、業種別、残存期間別)及び三月以上延滞エクスポージャー  
期末残高

(単位：百万円)

項 目	平成30年度				令和元年度				
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー	
国 内	121,796	13,463	2,002	30	119,965	13,506	701	69	
法 人	農 業	26	26	-	-	35	35	-	-
	林 業	-	-	-	-	-	-	-	-
	水 産 業	-	-	-	-	-	-	-	-
	製 造 業	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱 業	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	0	-	-	-	0	-	-	-
	金融・保険業	103,108	1,077	1,000	-	101,681	1,098	-	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	230	12	0	-	226	8	-	-
日本国政府・地方公共団体	3,473	2,471	1,001	-	3,173	2,472	701	-	
上 記 以 外	1,644	1,640	-	5	1,804	1,796	-	52	
個 人	8,242	8,235	-	25	8,095	8,095	-	16	
そ の 他	5,071	-	-	0	4,949	-	-	-	
業 種 別 残 高 計	121,796	13,463	2,002	30	119,965	13,506	701	69	
残 存 期 間 別 残 高 計	1 年 以 下	95,007	323	1,301		93,923	275	400	
	1 年 超 3 年 以 下	1,322	621	701		884	583	300	
	3 年 超 5 年 以 下	811	811	0		825	825	-	
	5 年 超 7 年 以 下	1,143	1,143	-		1,041	1,041	-	
	7 年 超 10 年 以 下	2,011	2,011	-		2,240	2,240	-	
	10 年 超	8,282	8,282	-		7,197	7,197	-	
	期限の定めのないもの	13,218	270	-		13,851	1,342	-	
残 存 期 間 別 残 高 計	121,796	13,463	2,002		119,965	13,506	701		

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
3. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
4. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。
5. 当JAでは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しています。

③ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	平成30年度				令和元年度					
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	49	1	0	49	1	1	4	0	1	4
個別貸倒引当金	37	18	1	-	53	53	0	4	22	26

④ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：百万円)

区 分	平成30年度						令和元年度					
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸出金 償却	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸出金 償却
			目的使用	その他					目的使用	その他		
国内	37	18	1	-	53	-	53	0	4	22	26	-
法人	農業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸売・小売・ 飲食・ サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	上記以外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	個人	37	18	1	-	53	-	53	0	4	22	26
業種別計	37	18	1	-	53	-	53	0	4	22	26	-

(注) 当JAでは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しております。

⑤ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウェイト1250%を適用する残高

(単位：百万円)

項 目	平成30年度			令和元年度			
	格付 あり	格付 なし	計	格付 あり	格付 なし	計	
信用 リスク 削減効果 勘案後 残高	リスク・ウェイト0%	-	5,463	5,463	-	5,273	5,273
	リスク・ウェイト2%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウェイト4%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウェイト10%	-	5,152	5,152	-	5,177	5,177
	リスク・ウェイト20%	94,701	-	94,701	-	93,255	93,255
	リスク・ウェイト35%	-	2,223	2,223	-	2,112	2,112
	リスク・ウェイト50%	-	9	9	-	1	1
	リスク・ウェイト75%	-	509	509	-	467	467
	リスク・ウェイト100%	-	6,252	6,252	-	6,122	6,122
	リスク・ウェイト150%	-	2	2	-	52	52
	リスク・ウェイト200%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウェイト250%	-	8,329	8,329	-	8,350	8,350
その他	-	-	-	-	-	-	
リスク・ウェイト1250%	-	-	-	-	-	-	
計	94,701	27,943	122,644	-	120,812	120,812	

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウェイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

## 4. 信用リスク削減手法に関する事項

### ① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウエイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウエイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出規程」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウエイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

ただし、証券化エクスポージャーについては、これら以外の主体で保証提供時に長期格付がA-またはA3以上で、算定基準日に長期格付がBBB-またはBaa3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区 分	平成 30 年 度		令 和 元 年 度	
	適 格 金 融 資 産 担 保	保 証	適 格 金 融 資 産 担 保	保 証
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-
地 方 三 公 社 向 け	-	-	-	-
金融機関向け及び第一種 金融商品取引業者向け	-	-	-	-
法 人 等 向 け	0	137	-	91
中小企業等向け及び個人向け	1	-	2	-
抵 当 権 住 宅 ロ ー ン	-	-	-	-
不 動 産 取 得 等 事 業 向 け	-	-	-	-
三 月 以 上 延 滞 等	-	-	-	-
証 券 化	-	-	-	-
中 央 清 算 機 関 関 連	-	-	-	-
上 記 以 外	5	-	8	-
合 計	6	137	10	91

- (注) 1.「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
- 2.「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 3.「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
- 4.「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。

## 5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

「該当する取引はありません。」

## 6. 証券化エクスポージャーに関する事項

「該当する取引はありません。」

## 7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

### ① 出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資等又は株式等」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当J Aにおいては、これらを①子会社および関連会社株式、②その他有価証券、③系統及び系統外出資に区分して管理しています。

①子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当J Aの事業のより効率的な運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資等又は株式等の評価等については、①子会社および関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。③系統及び系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

### ② 出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

項 目	平成 30 年 度		令和 元 年 度	
	貸借対照表計上額	時 価 評 価 額	貸借対照表計上額	時 価 評 価 額
上 場	-	-	-	-
非 上 場	7,551	7,551	7,551	7,551
合 計	7,551	7,551	7,551	7,551

(注)「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

### ③ 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：百万円)

平成 30 年 度			令和 元 年 度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
-	-	-	-	-	-

### ④ 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額

(保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等)

「該当する取引はありません。」

⑤ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

「該当する取引はありません。」

## 8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

項 目	平成 30 年 度	令和 元 年 度
ルックスルー方式を適用するエクスポージャー	－	－
マンドレート方式を適用するエクスポージャー	－	－
蓋然性方式（250％）を適用するエクスポージャー	－	－
蓋然性方式（400％）を適用するエクスポージャー	－	－
フォールバック方式（1250％）を適用するエクスポージャー	－	－

## 9. 金利リスクに関する事項

### ① 金利リスクの算定手法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスク管理方針及び手続については以下のとおりです。

#### ◇リスク管理の方針及び手続の概要

- ・リスク管理及び計測の対象とする金利リスクの考え方及び範囲に関する説明

当JAでは、金利リスクを重要なリスクの一つとして認識し、適切な管理体制のもとで他の市場リスクと一体的に管理をしています。金利リスクのうち銀行勘定の金利リスク（IRRBB）については、個別の管理指標の設定やモニタリング体制の整備などにより厳正な管理に努めています。

- ・リスク管理及びリスクの削減の方針に関する説明

当JAは、リスク管理委員会のもと、自己資本に対するIRRBBの比率の管理や収支シミュレーションの分析などを行いリスク削減に努めています。

- ・金利リスク計測の頻度

毎月末を基準日として、月次でIRRBBを計測しています。

- ・ヘッジ等金利リスクの削減手法に関する説明

当JAは、金利スワップ等のヘッジ手段を活用し金利リスクの削減に努めています。

また、金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会）に規定する繰延ヘッジに依っています。

#### ◇金利リスクの算定手法の概要

当JAでは、経済価値ベースの金利リスク量（ $\Delta E V E$ ）については、金利感応ポジションにかかる基準日時点のイールドカーブに基づき計算されたネット現在価値と、標準的な金利ショックを与えたイールドカーブに基づき計算されたネット現在価値の差により算出しており、金利ショックの幅は、上方パラレルシフト、下方パラレルシフト、スティーブ化の3シナリオによる金利ショック（通貨ごとに異なるショック幅）を適用しております。

流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期は2.5年です。

- ・流動性貯金に割り当てられた最長の金利改定満期

流動性に割り当てられた最長の金利改定満期は5年です。

- ・流動性貯金への満期の割り当て方法（コア貯金モデル等）及びその前提  
流動性貯金への満期の割り当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。
- ・固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約に関する前提  
固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約について考慮していません。
- ・複数の通貨の集計方法及びその前提  
通貨別に算出した金利リスクの正値を合算しています。通貨間の相関等は考慮していません。
- ・スプレッドに関する前提（計算にあたって割引金利やキャッシュ・フローに含めるかどうか）  
一定の前提を置いたスプレッドを考慮してキャッシュ・フローを展開しています。なお、当該スプレッドは金利変動ショックの設定上は不変としています。
- ・内部モデルの使用等、 $\Delta E V E$ 及び $\Delta N I I$ に重大な影響を及ぼすその他の前提  
内部モデルは使用していません。
- ・計測値の解釈や重要性に関するその他の説明  
該当ありません。

◇ $\Delta E V E$ 及び $\Delta N I I$ 以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

- ・金利ショックに関する説明  
リスク資本配賦管理としてV a Rで計測する市場リスク量を算定しています。
- ・金利リスク計測の前提及びその意味（特に、農協法自己資本開示告示に基づく定量的開示の対象となる $\Delta E V E$ 及び $\Delta N I I$ と大きく異なる点  
特段ありません。

## ■ 金利リスクに関する事項

IRRBB 1：金利リスク (単位：百万円)

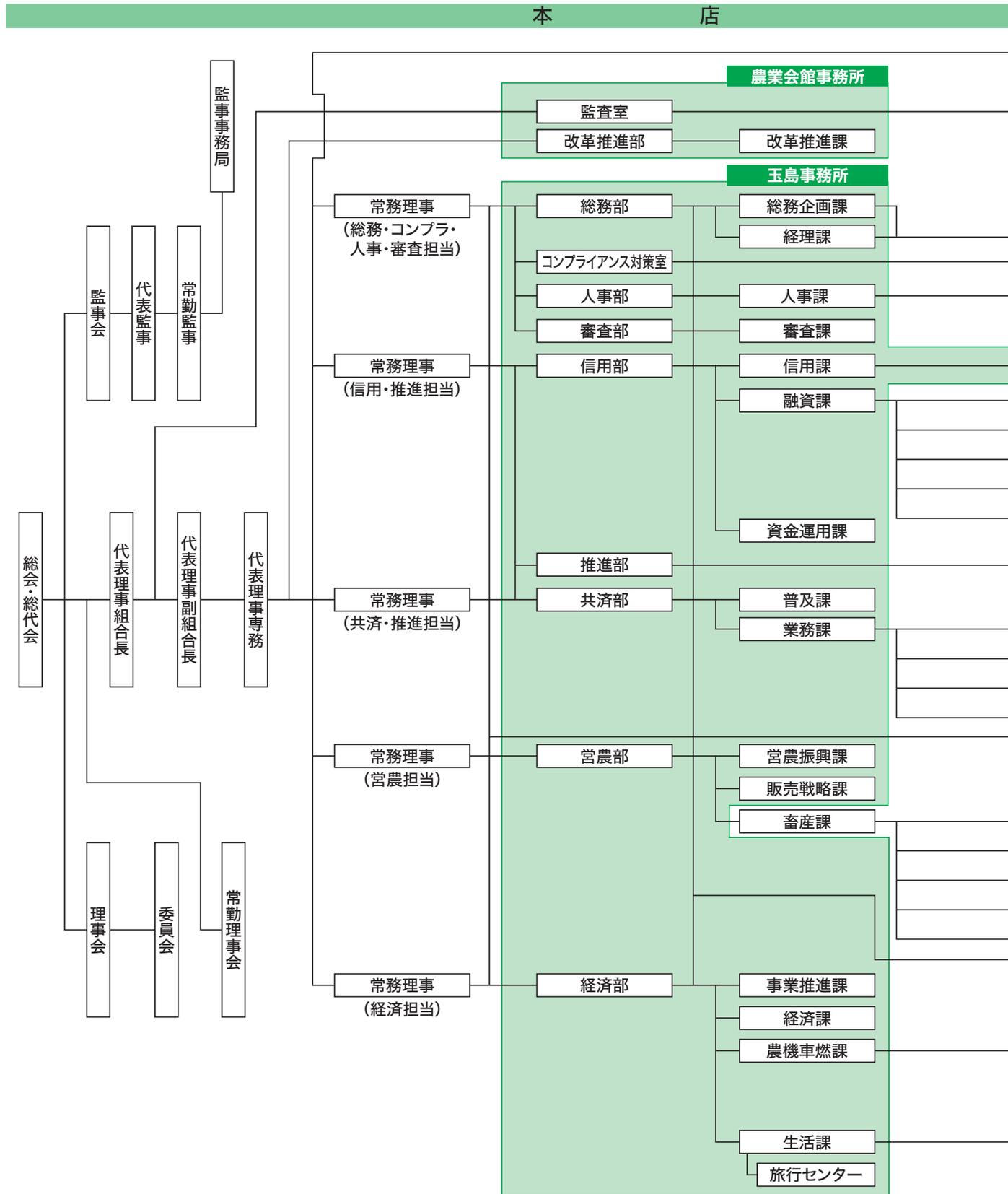
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		$\Delta E V E$		$\Delta N I I$	
		平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度
1	上方平行シフト	-	-	-	-
2	下方平行シフト	-	-	-	0
3	スティープ化	-	165		
4	フラット化	-	-		
5	短期金利上昇	-	-		
6	短期金利低下	-	-		
7	最大値	-	165	-	0
		ホ		ヘ	
		平成30年度		令和元年度	
8	自己資本の額	8,334		7,927	

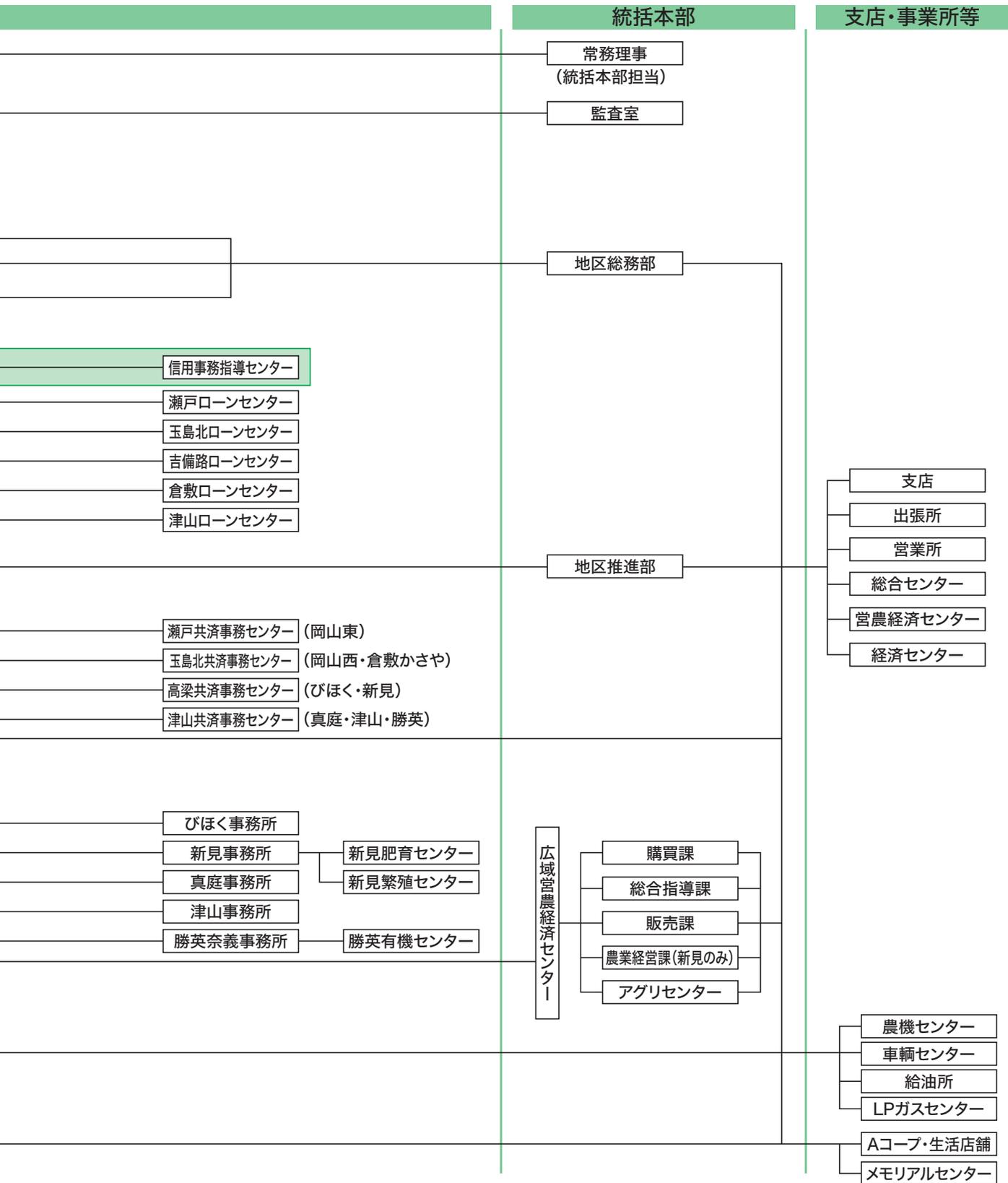


# 【JAの概要】

## 1. 機構図

組織機構図 【令和2年7月1日現在】





## 2. 役員構成（役員一覧）

### ①理事

令和2年7月1日現在

役職名	常勤・非常勤の別	代表権の有無	氏名	役職名	常勤・非常勤の別	代表権の有無	氏名
代表理事組合長	常勤	有	石我均	理事	非常勤	無	宮原進
代表理事副組合長	常勤	有	三木恭次	〃	非常勤	無	平井正敏
代表理事専務	常勤	有	内藤敏男	〃	非常勤	無	田中誠
常務理事	常勤	無	金光章	〃	非常勤	無	木山均
〃	常勤	無	仁熊直樹	〃	非常勤	無	原田照蔵
〃	常勤	無	近藤晶彦	〃	非常勤	無	青江伯夫
〃	常勤	無	山本日吉司	〃	非常勤	無	原一行
〃	常勤	無	内田久士	〃	非常勤	無	谷口豪
〃	常勤	無	藤原弘道	〃	非常勤	無	渡辺利基
〃	常勤	無	井上稔裕	〃	非常勤	無	江草孝一
〃	常勤	無	山部慎一	〃	非常勤	無	峠田一也
〃	常勤	無	中村正義	〃	非常勤	無	橋本澄男
〃	常勤	無	二摩一正	〃	非常勤	無	小川広文
〃	常勤	無	岡田茂樹	〃	非常勤	無	谷口昇平
〃	常勤	無	中西直政	〃	非常勤	無	矢吹雅夫
〃	常勤	無	安東訓吉	〃	非常勤	無	市敏之
理事	非常勤	無	延澤強哉	〃	非常勤	無	江森信夫
〃	非常勤	無	前田達男	〃	非常勤	無	清原三郎
〃	非常勤	無	北川勝義	〃	非常勤	無	木下稔
〃	非常勤	無	田中伸二	〃	非常勤	無	藤原英樹
〃	非常勤	無	森本和成	〃	非常勤	無	黒本健三
〃	非常勤	無	室山浩二郎	〃	非常勤	無	太田裕恭
〃	非常勤	無	林真理	〃	非常勤	無	三船寛文
〃	非常勤	無	吉澤光功	〃	非常勤	無	横部收
〃	非常勤	無	山本清志	〃	非常勤	無	福本泰夫
〃	非常勤	無	岩田英明	〃	非常勤	無	杉浦良久
〃	非常勤	無	西尾精一	〃	非常勤	無	山本誠
〃	非常勤	無	瀬良静香	〃	非常勤	無	吉森輝夫
〃	非常勤	無	横山芳彦	〃	非常勤	無	春名佳基
〃	非常勤	無	吉田龍平	〃	非常勤	無	佐野廣子
〃	非常勤	無	倉田満彦	〃	非常勤	無	大月礼子
〃	非常勤	無	井口博行	〃	非常勤	無	筒塩清美
〃	非常勤	無	小谷順三				

### ②監事

令和2年7月1日現在

役職名	常勤・非常勤の別	氏名	役職名	常勤・非常勤の別	氏名
代表監事 (員外監事)	非常勤	小野真一	監事	非常勤	迫田淳
常勤監事	常勤	中浜義昭	〃	非常勤	元田禎一郎
常勤監事 (員外監事)	常勤	安田純三	〃	非常勤	杉謙市
監事	非常勤	光岡卓雄	〃	非常勤	福山辰成
〃	非常勤	白神進	〃	非常勤	江見誠

### 3. 会計監査人の名称

みのり監査法人（令和2年7月現在）

所在地 東京都港区芝5-29-11 G-BASE田町14階

### 4. 組合員数

人数及び団体数は令和2年3月31日時点（合併前の旧J Aの合計）を記載しています。

（単位：人，団体）

正組合員		97,865
個人		97,638
法人		227
准組合員		50,254
個人		49,713
法人		541
合計		148,119
備考	正組合員戸数	77,647戸
	准組合員戸数	41,542戸

## 5. 組合員組織の状況

組織名および構成員数は令和2年3月31日時点（合併前の旧JAの状況）を記載しています。

### 岡山東統括本部（旧JA岡山東）

（単位:人）

組織名	構成員数
J A 岡山東年金受給者友の会	12,187
J A 岡山東女性部	786

### 岡山西統括本部（旧JA岡山西）

くらしき東地区

（単位:人）

組織名	構成員数
浅原園芸組合	45
温室農協（庄・早島分区）	27
温室ぶどう部会	34
庄春菊部会	4
くらしき東いちじく部会	9
くらしき東いちご部会	2
くらしき誠ハス出荷組合	10
くらしき東担い手の会	29
菅生直売所ふれあい青空市「すがお」出荷者の会	143
早島町直売所ふれあい青空市出荷者の会	128
児島直売所「郷の里」出荷者の会	123
くらしき東農業青色申告会	20
くらしき東ブロック女性部	402
くらしき東地区年金友の会	6,212

倉敷西地区

（単位:人）

組織名	構成員数
船穂町ぶどう部会	98
船穂町野菜部会	5
船穂町花き部会	15
玉島柑橘生産組合	31
玉島大粒系ぶどう推進協議会	55
玉島温室葡萄研究会	9
玉島キュウリ出荷組合	2
玉島花卉研究協議会	8
東元浜無花果出荷組合	12
乙島地区有機無農薬野菜生産研究会	4
玉島北園芸協会	316
（玉島北園芸協会桃部会）	(223)
（玉島北園芸協会ぶどう部会）	(56)
（玉島北園芸協会梨部会）	(37)
金光梨部会	7
金光ぶどう研究会	26
浅口園芸部	147
浅口テレビス部会	17
浅口ズッキーニ研究会	8
浅西坊ちゃんカボチャ生産部会	6
浅西誠バス生産部会	2
阿部山花卉組合	12

組織名	構成員数
里庄桃部会	23
里庄マコモ生産部会	4
船穂直売所出荷者の会	121
玉島直売所ふれあい朝市「おなじみさん」出荷者の会	124
玉島北直売所「メルカートたまきた果菜館」出荷者の会	180
金光直売所「みわの里」出荷者の会	166
鴨方直売所ふれあい朝市「なごみ」出荷者の会	131
里庄直売所「里ちゃん」出荷者の会	82
玉島北青壮年部	28
玉島北アグリレディース	14
船穂農業青色申告会	52
玉島北農業青色申告会	42
玉島北パソコン会	17
倉敷西ブロック女性部	312
倉敷西地区年金友の会	5,936

吉備路地区

（単位:人）

組織名	構成員数
吉備路もも出荷組合	97
総社もも生産組合	12
井山ぶどう組合	4
福谷果樹組合	20
秦果樹生産出荷組合	42
総社西ぶどう生産出荷組合	21
久代温室組合	5
真備ぶどう生産組合	110
福井新田ナス生産組合	5
昭和たまねぎ生産組合	10
吉備路夏秋ナス生産出荷組合	18
吉備路白ねぎ生産出荷組合	32
吉備路紅ずいき生産出荷組合	1
真備筍生産組合	161
山手蔬菜メロン部	7
総社リンドウ生産出荷組合	6
吉備路朝日米特別栽培農産物生産組合	28
吉備路水田農業大規模経営体ネットワーク	42
山手直売所「ふれあいの里」出荷者の会	500
吉備路農業青色申告会	82
吉備路ブロック女性部	502
吉備路地区年金友の会	5,258

西部地区

（単位:人）

組織名	構成員数
井原市ぶどう部会	195
（井原市ぶどう部会井原支部）	(108)

組 織 名	構成員数
(井原市ぶどう部会美星支部)	(59)
(井原市ぶどう部会芳井支部)	(28)
西部ブロック茄子部会	20
西部ブロック柚子部会	76
西部ブロック花部会	10
井原地区あたご会	12
美星おいしい米づくりの会	26
美 星 桃 部 会	6
美 星 椎 茸 部 会	5
美 星 自 然 薯 部 会	6
美星町花き栽培研究会	18
芳井ごぼう部会	6
芳井花木部会	15
明治地区のこれからの農業を考える担い手の会	6
和牛改良部会	20
井原直売所「いばら愛菜館」出荷者の会	228
西部農業青色申告会	37
西部ブロック女性部	266
西部地区年金友の会	6,835

倉敷かさや統括本部 (旧JA倉敷かさや) (単位:人)

組 織 名	構成員数
年 金 友 の 会	12,818
女 性 部	1,224

倉敷アグリセンター (単位:人)

組 織 名	構成員数
農業青色申告会倉敷支部	67
東 部 出 荷 組 合	26
水 門 レ ン コ ン 協 同 組 合	6
⑧ 出 荷 組 合	5

笠岡アグリセンター (単位:人)

組 織 名	構成員数
花 卉 専 門 委 員 会	15
苺 専 門 委 員 会	10
桃 専 門 委 員 会	33
ぶ ど う 専 門 委 員 会	39
い ち じ く 専 門 委 員 会	59
ナ ス 部 会	8
ラ ー ク ス パ ー 研 究 会	5
農業青色申告会笠岡支部	33
シャインマスカット研究会	21

矢掛アグリセンター (単位:人)

組 織 名	構成員数
梨 部 会	5
ぶ ど う 部 会	21

組 織 名	構成員数
ア ス パ ラ ガ ス 部 会	45
野 菜 部 会	40
い ち ご 研 究 会	6
矢掛町特別栽培米きぬ姫生産部会	14

びほく統括本部 (旧JAびほく)

営農生産部 (単位:人)

組 織 名	構成員数
養 豚 部 会	3
和 牛 生 産 部 会	54
肥 育 牛 部 会	9
酪 農 部 会	9
J A び ほ く 担 い 手 協 議 会	332
J A び ほ く 青 壮 年 部	35
夢大納言小豆生産部会	38
J A び ほ く 花 木 生 産 部 会	67
びほく農協ぶどう生産部会	626
びほく農協トマト部会	74
びほく農協桃部会	82
びほく農協契約野菜部会	20

生活部 (単位:人)

組 織 名	構成員数
J A び ほ く 女 性 部 (フレッシュミズ含む)	829

高梁総合センター (単位:人)

組 織 名	構成員数
びほく農協ぶどう生産部会高梁支部	112
高 梁 た ば こ 育 苗 部 会	2
高 梁 た ば こ 振 興 協 議 会	6
J A び ほ く グ リ ー ン セ ン タ ー 出 荷 者 協 議 会	367
高 梁 野 菜 生 産 者 組 合	30
J A び ほ く お 茶 部 会	39
J A び ほ く 担 い 手 協 議 会 高 梁 支 部	53

有漢総合センター (単位:人)

組 織 名	構成員数
びほく農協ぶどう生産部会有漢支部	91
採 種 生 産 部 会	40
有 漢 地 域 野 菜 生 産 部 会	23
施 設 野 菜 生 産 部 会	4
ア ス パ ラ 生 産 部 会	29
マ ス カ ッ ト 生 産 部 会	10
ナ シ 生 産 部 会	3
農 作 業 受 委 託 作 業 協 議 会	6
J A び ほ く 担 い 手 協 議 会 有 漢 支 部	29

成羽総合センター (単位:人)

組織名	構成員数
びほく農協ぶどう生産部会成羽支部	67
J A びほく 柚子生産部会	31
神楽の里出荷者協議会	326
J A びほく担い手協議会成羽支部	19

川上総合センター (単位:人)

組織名	構成員数
びほく農協ぶどう生産部会川上支部	68
川上農業青色申告会	34
川上備中野菜部会	35
川上町農業担い手倶楽部	6
J A びほく担い手協議会川上支部	51

備中総合センター (単位:人)

組織名	構成員数
びほく農協ぶどう生産部会備中支部	92
緑 農 会	25
J A びほく備中農業青色申告会	23
J A びほく担い手協議会備中支部	60

賀陽総合センター (単位:人)

組織名	構成員数
びほく農協ぶどう生産部会賀陽支部	133
青 申 協 議 会	54
J A びほくかよう青空市出荷者協議会	327
J A びほく賀陽小豆・大豆生産部会	157
びほく農業協同組合賀陽ナス部会	9
J A びほく担い手協議会賀陽支部	61

北房総合センター (単位:人)

組織名	構成員数
びほく農協ぶどう生産部会北房支部	63
北房大豆・小豆組合	180
北房野菜生産組合	57
北房梨部会	4
北房椎茸生産部会	4
北房柿部会	4
北房集落営農組織連絡協議会	13
北房酪農部会	7
コスモスの里出荷者協議会	358
J A びほく担い手協議会北房支部	59

新見統括本部 (旧JA阿新) (単位:人)

組織名	構成員数
J A 阿新年金受給者友の会	5,090
阿新農協ぶどう部会	315
阿新農協桃部会	57
阿新農協トマト部会	52

組織名	構成員数
阿新農協大根部会	3
阿新農協アスパラ部会	2
阿新農協花卉部会	32
阿新農協椎茸部会	7
J A 阿新水稻担い手部会	158
J A 阿新ふれあい市場	634
J A 阿新青壮年部	32
J A 阿新女性部	1,145
J A 阿新農業青色申告会	82

その他関係組織 (畜産) (単位:人)

組織名	構成員数
新見市和牛改良組合	76
千屋牛振興会	18

真庭統括本部 (旧JAまにわ) (単位:人)

組織名	構成員数
アキヒカリ生産振興協議会	99
ヒノヒカリ・きぬむすめ生産振興協議会	340
ヒメノモチ生産振興協議会	68
新庄村ヒメノモチ生産組合	89
花き部会協議会	58
かつやまのいも生産組合	38
トマト部会協議会	26
ミニトマト部会協議会	27
大根部会協議会	11
キャベツ部会協議会	15
白ネギ部会協議会	18
久世白小豆生産組合	32
落合野菜生産組合	58
落合レッドキャベツ生産組合	4
J A まにわぶどう部会	164
J A まにわ南部白ネギ生産組合	48
真庭和牛改良組合	67
岡山久世有機の会	13
蒜山里海米生産振興協議会	42
勝山花き生産組合	19
新庄村花卉生産組合	6
美甘花卉生産組合	2
蒜山花卉部会	23
久世花き生産組合	15
勝山ささげ生産組合	6
真庭市椎茸生産組合	34
久世特産梨生産組合	10
久世西条柿生産組合	16
久世みつまた生産組合	9
ニンニク部会協議会	15
菌 茸 部 会	4

組織名	構成員数
まにわ農業青色申告会	17
まにわ青壮年部	34
女性部	502
フレッシュミズ部会	15
J Aまにわ年金受給者友の会	9,243
J Aまにわ直売所出荷協議会	447

組織名	構成員数
奥津花卉生産組合	16
西部椎茸部会	5
鏡野町局納みつまた生産組合	11
西部ブドウ生産部会	47
生姜部会西部支部	8
鏡野町酪農組合	3

津山統括本部 (旧JAつやま)

(単位:人)

組織名	構成員数
J A つやま青壮年部	53
J A つやま女性部	1,250
J A つやま年金受給者友の会	12,749
JAつやま集落営農法人部会 (20営農法人)	418
J A つやまブドウ部会連絡協議会	322
J A つやまアスパラガス部会	86
J A つやま椎茸部会	17
J A つやま肉用牛一貫経営研究会	3
J A つやまきぬむすめ生産振興協議会	141

南部営農経済センター

(単位:人)

組織名	構成員数
南部和牛部会	15
久米南キュウリ部会	42
久米南いちご部会	6
久米ぶどう部会	25
久米ジャンボピーマン部会	20
アスパラガス部会南部支部	30
J A つやま黄ニラ生産部会	26
中央ぶどう部会	92
久米南ぶどう部会	35
柵原ぶどう部会	46
久米新高梨部会	22
久米南ユズ部会	71
久米椎茸部会	3
柵原椎茸部会	12
柵原農産物直売所生産部会	118
サンサンくめなん生産部会	202
旭ぶどう部会	27
みち停あさひ直売所部会	84
生姜部会南部支部	19

東部営農経済センター

(単位:人)

組織名	構成員数
生姜部会	44
アスパラガス部会東部支部	23
野菜無人販売所利用者組合	20
J A 津山ぶどう部会	38
八出果樹部会	12
柿部会	24
梅部会	3
加茂シキミ生産組合	22
和牛部津山支部	31
酪農部会	17
加茂郷和牛改良組合	11
加茂酪農組合	3
お飾り部会	7
西条柿づくし部会	4
サンヒルズ生産組合	292
J A 燦燦つやま直売部会	251
J A つやまブロッコリー部会	41
J A つやま麦作経営者部会	71

勝英統括本部 (旧JA勝英)

(単位:人)

組織名	構成員数
J A 勝英年金友の会	9,627
J A 勝英女性部	762
J A 勝英女性部フレッシュミズ	14
J A 勝英助け合いほほえみの会	35
J A 勝英胡瓜部会	23
J A 勝英アスパラ部会	106
勝英乾椎茸部会	5
勝英茄子部会	5
J A 勝英和牛改良部会	33
J A 勝英養豚部会	2
J A 勝英肥育部会	13
勝英 E T 改良部会	16
J A 勝英担い手部会	218
J A 勝英青色申告会	29
J A 勝英作州黒枝豆部会	149

西部営農経済センター

(単位:人)

組織名	構成員数
鏡野和牛生産組合	21
鏡野町種子生産組合	36
鏡野町キュウリ部会	7
鏡野町ナス部会	16
アスパラガス部会西部支部	33
鏡野町水気耕部会	4

## 勝央支店管内

(単位:人) 英田支店管内

(単位:人)

組 織 名	構成員数
J A 勝 英 年 金 友 の 会	1,383
J A 勝 英 女 性 部	111
作 州 黒 部 会	380
桃 部 会	31
ぶ ど う 部 会	46
栗 部 会	73
花 卉 部 会	2
畜 産 部 会	7
勝央町農業後継者クラブ(大空会)	14

組 織 名	構成員数
J A 勝 英 年 金 友 の 会	738
J A 勝 英 女 性 部	136
ぶ ど う 部 会	9
山 田 錦 生 産 部 会	27
も ち 米 生 産 部 会	23

## 勝北支店管内

(単位:人)

組 織 名	構成員数
J A 勝 英 年 金 友 の 会	835
J A 勝 英 女 性 部	80
山 田 錦 部 会	15
有機無農薬農産物生産研究会	6
津山市勝北地区担い手協議会	22

## 英北支店管内

(単位:人)

組 織 名	構成員数
J A 勝 英 年 金 友 の 会	1,622
J A 勝 英 女 性 部	21
り ん ど う 生 産 部 会	10
ア ス パ ラ 部 会	10
ぶ ど う 部 会	13

## 奈義支店管内

(単位:人)

組 織 名	構成員数
J A 勝 英 年 金 友 の 会	1,185
J A 勝 英 女 性 部	61
奈 義 酪 農 組 合	13
若 な ぎ 会 ( 後 継 者 ク ラ ブ )	13
白 ね ぎ 部 会	65
芋 部 会	47
シ キ ミ 部 会	5
豆 部 会	162

## 勝田支店管内

(単位:人)

組 織 名	構成員数
J A 勝 英 年 金 友 の 会	713
J A 勝 英 女 性 部	17
桃 生 産 部 会	10
山 田 錦 栽 培 部 会	7

## 美作支店管内

(単位:人)

組 織 名	構成員数
J A 勝 英 年 金 友 の 会	1,609
J A 勝 英 女 性 部	121
み ま さ か 黒 大 豆 生 産 者 組 合	122
美 作 ぶ ど う 部 会	18

## 作東支店管内

(単位:人)

組 織 名	構成員数
J A 勝 英 年 金 友 の 会	1,542
J A 勝 英 女 性 部	215
た ば こ 耕 作 組 合	2

## 6. 特定信用事業代理業者の状況

特定信用事業代理業者はありません。

## 7. 地区

岡山県全域

## 8. 店舗等のご案内

【令和2年7月1日現在】

地区名	店舗及び事業所名	住 所	電 話 番 号	ATM設置稼働状況
	本店 玉島事務所	〒713-8113 岡山県倉敷市玉島八島1510-1	086-476-8092	
	農業会館事務所	〒700-0826 岡山県岡山市北区磨屋町9-18	086-232-2361	
	瀬戸ローンセンター	〒709-0861 岡山県岡山市東区瀬戸町瀬戸426-8	086-952-9310	
	玉島北ローンセンター	〒713-8113 岡山県倉敷市玉島八島1514-4	086-525-5612	
	吉備路ローンセンター	〒719-1162 岡山県総社市岡谷46-1	0866-95-2011	
	倉敷ローンセンター	〒710-0833 岡山県倉敷市西中新田4-1	086-422-9888	
	津山ローンセンター	〒708-0822 岡山県津山市林田146-1	0868-31-3316	
岡山東	岡山東統括本部	〒709-0876 岡山県岡山市東区瀬戸町光明谷195	086-908-0600	
	瀬戸支店	〒709-0876 岡山県岡山市東区瀬戸町光明谷195	086-952-0511	○
	山陽支店	〒709-0816 岡山県赤磐市下市110	086-955-1221	○
	赤坂支店	〒701-2222 岡山県赤磐市町苅田1301	086-957-2121	○
	熊山支店	〒709-0705 岡山県赤磐市松木632	086-995-1261	○
	赤磐吉井支店	〒701-2504 岡山県赤磐市福田500	086-954-0311	○
	備前支店	〒705-0001 岡山県備前市伊部1312-8	0869-64-3381	○
	伊里日生支店	〒705-0033 岡山県備前市穂浪2542-73	0869-67-0026	○
	和気支店	〒709-0451 岡山県和気郡和気町和気515	0869-93-0127	○
	佐伯支店	〒709-0514 岡山県和気郡和気町佐伯234	0869-88-1131	○
	吉永支店	〒709-0224 岡山県備前市吉永町吉永中502-6	0869-84-3161	○
	岡山東広域営農経済センター	〒709-0876 岡山県岡山市東区瀬戸町光明谷195	086-908-0614	
	和気営農物流センター	〒709-0462 岡山県和気郡和気町本88-1	0869-93-3333	
	赤磐吉井車輛農機センター	〒701-2434 岡山県赤磐市仁堀東506	086-958-2135	
	赤坂農機センター	〒701-2222 岡山県赤磐市町苅田1301	086-957-2124	
	備前農機センター	〒705-0001 岡山県備前市伊部1312-8	0869-64-3381	
	和気農機センター	〒709-0462 岡山県和気郡和気町本88-1	0869-93-1180	
	和気給油所	〒709-0451 岡山県和気郡和気町和気515	0869-92-1170	
	岡山東メモリアルセンター	〒709-0451 岡山県和気郡和気町和気515	0869-93-1174	
	やすらぎホール和気	〒709-0451 岡山県和気郡和気町和気515	0869-93-1194	
	やすらぎホール山陽	〒709-0816 岡山県赤磐市下市117-1	086-956-1155	
	やすらぎホール赤磐吉井	〒701-2504 岡山県赤磐市福田480	086-958-5094	
	和気仕出センター	〒709-0451 岡山県和気郡和気町和気515	0869-93-1154	
	百菜市場 和気店	〒709-0441 岡山県和気郡和気町衣笠874	0869-92-9800	○
	アグリびぜん	〒705-0001 岡山県備前市伊部1312-8	0869-64-1105	

地区名	店舗及び事業所名	住 所	電 話 番 号	ATM設置 稼働状況
岡 山 西	岡 山 西 統 括 本 部	〒713-8113 岡山県倉敷市玉島八島1510-1	086-441-6770	
	粒 江 支 店	〒710-0034 岡山県倉敷市粒江2081-1	086-422-7101	○
	菅 生 支 店	〒710-0004 岡山県倉敷市西坂1820-1	086-462-1145	○
	中 庄 支 店	〒710-0016 岡山県倉敷市中庄2708	086-462-1980	○
	帯 江 支 店	〒710-0026 岡山県倉敷市加須山300	086-429-1171	○
	豊 洲 支 店	〒710-0027 岡山県倉敷市西田403-1	086-482-0131	○
	藤 戸 支 店	〒710-0132 岡山県倉敷市藤戸町天城19	086-428-1031	
	庄 支 店	〒701-0111 岡山県倉敷市上東750-4	086-462-4488	○
	茶 屋 町 支 店	〒710-1101 岡山県倉敷市茶屋町1648	086-428-0017	○
	早 島 町 支 店	〒701-0303 岡山県都窪郡早島町前潟147-1	086-482-0647	○
	児 島 支 店	〒710-0142 岡山県倉敷市林530	086-485-1261	○
	船 穂 支 店	〒710-0261 岡山県倉敷市船穂町船穂2636-2	086-552-3135	○
	玉 島 支 店	〒713-8122 岡山県倉敷市玉島中央町1-2-5	086-522-2188	○
	玉 島 北 支 店	〒713-8113 岡山県倉敷市玉島八島1507-1	086-522-2151	○
	金 光 支 店	〒719-0104 岡山県浅口市金光町占見新田274	0865-42-3153	○
	鴨 方 支 店	〒719-0301 岡山県浅口市郡里庄町里見5265-1	0865-44-2111	○
	里 庄 支 店	〒719-0301 岡山県浅口市郡里庄町里見2610-1	0865-64-3311	○
	寄 島 支 店	〒714-0101 岡山県浅口市寄島町5410	0865-54-3241	○
	吉 備 路 支 店	〒719-1156 岡山県総社市門田85	0866-93-7841	○
	総 社 東 支 店	〒719-1112 岡山県総社市窪木507-1	0866-92-0074	○
	池 田 支 店	〒719-1152 岡山県総社市見延639-2	0866-95-8106	
	総 社 西 支 店	〒710-1201 岡山県総社市久代4700	0866-96-0410	○
	昭 和 支 店	〒719-1311 岡山県総社市美袋483-2	0866-99-1111	
	真 備 東 支 店	〒710-1312 岡山県倉敷市真備町辻田60-3	086-698-0331	
	真 備 西 支 店	〒710-1301 岡山県倉敷市真備町箭田1171-1	086-698-0018	○
	清 音 支 店	〒719-1172 岡山県総社市清音軽部697	0866-94-0021	○
	山 手 支 店	〒719-1162 岡山県総社市岡谷23	0866-93-2336	○
	井 原 支 店	〒715-0019 岡山県井原市井原町512-2	0866-62-8370	○
	井 原 西 支 店	〒715-0022 岡山県井原市下出部町2-16-7	0866-67-3515	
	井 原 東 支 店	〒715-0004 岡山県井原市木之子町400-3	0866-62-4105	○
	井 原 北 支 店	〒715-0006 岡山県井原市西江原町1514-1	0866-62-1381	○
	美 星 支 店	〒714-1406 岡山県井原市美星町三山1038	0866-87-2531	○
	井 原 芳 井 支 店	〒714-2111 岡山県井原市芳井町吉井97	0866-72-1414	
	岡山西広域営農経済センター	〒713-8113 岡山県倉敷市玉島八島1510-1	086-522-2404	
	くらしき東アグリセンター	〒710-1101 岡山県倉敷市茶屋町1648	086-428-5000	
	倉敷西アグリセンター	〒713-8113 岡山県倉敷市玉島八島1507-1	086-522-3773	
	吉備路アグリセンター	〒719-1156 岡山県総社市門田70-1	0866-93-3770	
	井原アグリセンター	〒715-0003 岡山県井原市東江原町1705-3	0866-62-1433	
	玉島北ピーチセンター	〒713-8115 岡山県倉敷市玉島道口2894	086-522-3932	
	船穂フルーツフラワーセンター	〒710-0261 岡山県倉敷市船穂町船穂2900-1	086-552-2703	
美星加工センター	〒714-1413 岡山県井原市美星町西水砂27-1	0866-87-2925		
岡山西農機センター	〒713-8113 岡山県倉敷市玉島八島1507-1	086-522-2152		
くらしき東農機センター	〒710-0026 岡山県倉敷市加須山300	086-428-5388		

地区名	店舗及び事業所名	住 所	電 話 番 号	ATM設置 稼働状況
岡山西	倉敷西農機センター	〒713-8113 岡山県倉敷市玉島八島1507-1	086-522-2152	
	吉備路農機センター	〒719-1156 岡山県総社市門田70-1	0866-93-8181	
	井原農機センター	〒715-0003 岡山県井原市東江原町1705-3	0866-62-2126	
	美星農機センター	〒714-1406 岡山県井原市美星町三山5365-2	0866-87-2995	
	倉敷西LPガスセンター	〒719-0301 岡山県浅口郡里庄町里見5265-1	0865-44-2513	
	吉備路燃料センター	〒719-1156 岡山県総社市門田70-1	0866-93-2355	
	井原燃料センター	〒714-2111 岡山県井原市芳井町吉井515-1	0866-72-0319	
	総社西給油所	〒710-1201 岡山県総社市久代4703-2	0866-96-9677	
	美星給油所	〒714-1406 岡山県井原市美星町三山5365-1	0866-87-9011	
	井原芳井マーケット	〒714-2111 岡山県井原市芳井町吉井241-2	0866-72-0096	○
	岡山西メモリアルセンター	〒715-0019 岡山県井原市井原町512-2	0866-62-7875	
	やすらぎホール寄島	〒714-0101 岡山県浅口市寄島町5410	0865-54-3688	
	やすらぎホール井原芳井	〒714-2111 岡山県井原市芳井町吉井241-2	0866-72-9955	
	やすらぎホール美星	〒714-1406 岡山県井原市美星町三山5365-2	0866-87-9977	
	マキビ葬祭	〒710-1301 岡山県倉敷市真備町箭田1171-1	086-698-0440	
	菅生直売所ふれあい青空市「すがお」	〒710-0004 岡山県倉敷市西坂1820-1	086-462-1340	
	早島町直売所ふれあい青空市	〒701-0303 岡山県都窪郡早島町前湯147-1	086-482-0760	
	児島直売所「郷の里」	〒710-0142 岡山県倉敷市林530	086-485-1712	
	船穂直売所	〒710-0261 岡山県倉敷市船穂町船穂2907-2	086-552-5000	
	玉島直売所ふれあい朝市「おなじみさん」	〒713-8122 岡山県倉敷市玉島中央町1-2-5	086-522-0188	
	玉島北直売所「メルカートたまきた果菜館」	〒713-8113 岡山県倉敷市玉島八島1507-1	086-523-1521	
	金光直売所「みわの里」	〒719-0104 岡山県浅口市金光町占見新田274	0865-42-4212	
	鴨方直売所ふれあい朝市「なごみ」	〒719-0301 岡山県浅口郡里庄町里見5265-1	0865-44-2512	
	里庄直売所「里ちゃん」	〒719-0301 岡山県浅口郡里庄町里見2610-1	0865-64-3318	
山手直売所「ふれあいの里」	〒719-1162 岡山県総社市岡谷23	0866-93-2338		
井原直売所「いばら愛菜館」	〒715-0019 岡山県井原市井原町512-2	0866-62-1539		
倉敷かさや	倉敷かさや統括本部	〒710-0807 岡山県倉敷市西阿知町1040-5	086-460-4601	
	倉敷支店	〒710-0833 岡山県倉敷市西中新田4-1	086-422-4101	○
	中洲支店	〒710-0802 岡山県倉敷市水江1600	086-465-0484	○
	幸町支店	〒710-0051 岡山県倉敷市幸町7-13	086-424-2714	○
	福田支店	〒712-8032 岡山県倉敷市北畝4-11-43	086-455-8125	○
	児島駅前支店	〒711-0913 岡山県倉敷市児島味野3-1-25	086-472-2539	○
	連島支店	〒712-8001 岡山県倉敷市連島町西之浦512	086-444-5151	○
	西阿知支店	〒710-0807 岡山県倉敷市西阿知町1040-5	086-465-2123	○
	笠岡支店	〒714-0081 岡山県笠岡市笠岡5920	0865-63-4121	○
	白石島支店	〒714-0036 岡山県笠岡市白石島604	0865-68-3511	
	笠岡北支店	〒714-0007 岡山県笠岡市山口1411-1	0865-65-1515	○
	笠岡南支店	〒714-0031 岡山県笠岡市西大島新田221-1	0865-67-0321	○
	矢掛支店	〒714-1202 岡山県小田郡矢掛町小林17-1	0866-82-0116	○
	倉敷かさや広域営農経済センター	〒710-0807 岡山県倉敷市西阿知町1040-5	086-460-4615	
	倉敷アグリセンター	〒712-8001 岡山県倉敷市連島町西之浦512	086-444-0447	
	笠岡アグリセンター	〒714-0054 岡山県笠岡市平成町55-2	0865-66-5010	○
	矢掛アグリセンター	〒714-1202 岡山県小田郡矢掛町小林17-1	0866-82-0123	
	かさや農機ガスセンター	〒714-0001 岡山県笠岡市走出4090-1	0865-69-5260	

地区名	店舗及び事業所名	住 所	電 話 番 号	ATM設置 稼働状況
倉敷かさや	矢掛車輛センター	〒714-1202 岡山県小田郡矢掛町小林17-1	0866-82-0517	
	倉敷かさやメモリアルセンター	〒714-0081 岡山県笠岡市笠岡5628-5	0865-63-4125	
	やすらぎホール笠岡	〒714-0081 岡山県笠岡市笠岡5628-5	0865-63-4105	
	やすらぎホール笠岡(新館)	〒714-0081 岡山県笠岡市笠岡5928	0865-63-4103	
	やすらぎホール矢掛	〒714-1202 岡山県小田郡矢掛町小林17-1	0866-82-0080	
	倉敷青空市「やさい畑」	〒710-0833 岡山県倉敷市西中新田4-1	086-425-6778	
	福田青空市「すいれん」	〒712-8032 岡山県倉敷市北畝6-540-1	086-441-2409	
	児島ふれあい青空市	〒711-0913 岡山県倉敷市児島味野3-1-25	086-472-2539	
	笠岡ふれあい青空市「しおかぜ」	〒714-0054 岡山県笠岡市平成町55-2	0865-66-1301	
矢掛宿場の青空市「きらり」	〒714-1224 岡山県小田郡矢掛町本堀1109-1	0866-82-5330	○	
びほく	びほく統括本部	〒716-0045 岡山県高梁市中原町1383	0866-22-4555	
	高梁支店	〒716-0045 岡山県高梁市中原町1383	0866-22-2161	○
	木野山支店	〒716-0002 岡山県高梁市津川町今津873-1	0866-22-3004	○
	高梁落合支店	〒716-0061 岡山県高梁市落合町阿部2216-1	0866-22-2930	○
	有漢支店	〒716-1321 岡山県高梁市有漢町有漢2447	0866-57-3221	○
	成羽支店	〒716-0111 岡山県高梁市成羽町下原680	0866-42-3311	○
	川上支店	〒716-0201 岡山県高梁市川上町地頭1780-2	0866-48-2291	○
	備中支店	〒716-0303 岡山県高梁市備中町長屋28-1	0866-45-2222	○
	賀陽支店	〒716-1111 岡山県加賀郡吉備中央町田土3932	0866-54-1321	○
	大和支店	〒716-1554 岡山県加賀郡吉備中央町西360-1	0866-55-5311	○
	北房支店	〒716-1411 岡山県真庭市上水田5120	0866-52-2820	○
	びほく広域営農経済センター	〒716-0045 岡山県高梁市中原町1383	0866-22-4553	
	高梁総合センター	〒716-0002 岡山県高梁市津川町今津873-1	0866-22-8811	
	有漢総合センター	〒716-1321 岡山県高梁市有漢町有漢2447	0866-57-3225	
	成羽総合センター	〒716-0111 岡山県高梁市成羽町下原435	0866-42-3313	
	川上総合センター	〒716-0201 岡山県高梁市川上町地頭1780-2	0866-48-2007	
	備中総合センター	〒716-0303 岡山県高梁市備中町長屋28-1	0866-45-4050	
	賀陽総合センター	〒716-1131 岡山県加賀郡吉備中央町上竹2645-5	0866-54-9331	
	北房総合センター	〒716-1411 岡山県真庭市上水田5106-1	0866-52-4888	
	高梁農機センター	〒716-0045 岡山県高梁市中原町1383	0866-22-2866	
	有漢農機センター	〒716-1321 岡山県高梁市有漢町有漢2447	0866-57-3224	
	高梁川上農機センター	〒716-0204 岡山県高梁市川上町領家1248-1	0866-48-2083	
	賀陽農機センター	〒716-1111 岡山県加賀郡吉備中央町田土3932	0866-54-0928	
	北房農機センター	〒716-1411 岡山県真庭市上水田5120	0866-52-2839	
	高梁車輛センター	〒716-0002 岡山県高梁市津川町今津2548-1	0866-22-2983	
	高梁川上車輛センター	〒716-0204 岡山県高梁市川上町領家1248-1	0866-48-2083	
	賀陽車輛センター	〒716-1111 岡山県加賀郡吉備中央町田土3932	0866-54-0928	
	北房車輛センター	〒716-1411 岡山県真庭市上水田5120	0866-52-2839	
	高梁LPガスセンター	〒716-0002 岡山県高梁市津川町今津2548-1	0866-22-3617	
	高梁川上LPガスセンター	〒716-0204 岡山県高梁市川上町領家1242-1	0866-48-4025	
	備中LPガスセンター	〒716-0303 岡山県高梁市備中町長屋28-1	0866-45-4050	
	高梁セルフ給油所	〒716-0002 岡山県高梁市津川町今津2548	0866-22-2862	
	有漢給油所	〒716-1321 岡山県高梁市有漢町有漢3335-1	0866-57-3227	
吉備高原都市セルフ給油所	〒716-1241 岡山県加賀郡吉備中央町吉川4469-8	0866-56-7306		

地区名	店舗及び事業所名	住 所	電 話 番 号	ATM設置稼働状況
びほく	賀陽セルフ給油所	〒716-1122 岡山県加賀郡吉備中央町竹荘636-3	0866-54-1138	
	高梁川上セルフ給油所	〒716-0204 岡山県高梁市川上町領家1242-2	0866-48-4025	
	備中給油所	〒716-0303 岡山県高梁市備中町長屋28-1	0866-45-4050	
	上水田セルフ給油所	〒716-1411 岡山県真庭市上水田5130-6	0866-52-2804	
	びほくメモリアルセンター	〒716-0045 岡山県高梁市中原町1380	0866-21-1588	
	やすらぎホール高梁	〒716-0045 岡山県高梁市中原町1380	0866-21-1588	
	高梁グリーンセンター	〒716-0002 岡山県高梁市津川町今津883-1	0866-22-4158	
	神楽の里	〒716-0113 岡山県高梁市成羽町佐々木16	0866-42-2612	
	かよう青空市	〒716-1241 岡山県加賀郡吉備中央町吉川4469	0866-56-8078	
	コスモスの里	〒716-1411 岡山県真庭市上水田6328-1	0866-52-3191	
新見	新見統括本部	〒718-0003 岡山県新見市高尾2423	0867-72-3131	
	千屋支店	〒718-0102 岡山県新見市千屋実1437-4	0867-77-2111	
	熊谷支店	〒718-0001 岡山県新見市上熊谷3973-1	0867-78-1202	
	熊谷菅生営業所	〒718-0211 岡山県新見市菅生6134-3	0867-78-1041	○
	新見駅前支店	〒718-0003 岡山県新見市高尾2423	0867-72-3135	○
	上市出張所	〒718-0005 岡山県新見市上市631-1	0867-72-2702	
	美穀支店	〒718-0012 岡山県新見市唐松2759-1	0867-76-1144	
	井倉営業所	〒719-2551 岡山県新見市井倉498-1	0867-75-2226	○
	草間支店	〒719-2641 岡山県新見市草間7454-1	0867-74-2121	○
	豊永支店	〒719-2722 岡山県新見市豊永佐伏1093-1	0867-74-2111	
	大佐支店	〒719-3503 岡山県新見市大佐小阪部1544-1	0867-98-2125	○
	神代支店	〒719-3611 岡山県新見市神郷下神代4210	0867-92-6012	○
	矢神支店	〒719-3702 岡山県新見市哲西町上神代6560	0867-94-3115	
	野馳出張所	〒719-3813 岡山県新見市哲西町八鳥303-1	0867-94-2121	○
	哲多支店	〒718-0303 岡山県新見市哲多町本郷576	0867-96-2211	○
	新見広域営農経済センター	〒718-0017 岡山県新見市西方1406	0867-72-2624	
	宗金グリーンセンター	〒718-0017 岡山県新見市西方1406	0867-72-0611	
	大佐営農経済センター	〒719-3503 岡山県新見市大佐小阪部1534-1	0867-98-2021	
	新郷営農経済センター	〒719-2801 岡山県新見市神郷釜村1174-1	0867-93-5032	○
	新砥営農経済センター	〒718-0311 岡山県新見市哲多町蚊家4413-1	0867-96-2341	○
	新見農機センター	〒718-0017 岡山県新見市西方1406	0867-72-3365	
	新見車輛センター	〒718-0003 岡山県新見市高尾2235-1	0867-72-3352	
	新見LPガスセンター	〒718-0003 岡山県新見市高尾2248-2	0867-72-3360	
	高尾セルフ給油所	〒718-0003 岡山県新見市高尾2248-2	0867-72-3353	
	千屋給油所	〒718-0102 岡山県新見市千屋実1437-4	0867-77-2111	
	草間給油所	〒719-2641 岡山県新見市草間7454-1	0867-74-2121	
	豊永給油所	〒719-2722 岡山県新見市豊永佐伏1093-1	0867-74-2111	
	大佐給油所	〒719-3503 岡山県新見市大佐小阪部1534-1	0867-98-2021	
	野馳給油所	〒719-3813 岡山県新見市哲西町八鳥303-1	0867-94-2121	
	新砥給油所	〒718-0311 岡山県新見市哲多町蚊家4413-1	0867-96-2341	
	Aコープあしん	〒718-0003 岡山県新見市高尾2423	0867-72-2424	
	Aコープくさま	〒719-2641 岡山県新見市草間7454-1	0867-74-2121	
Aコープとよなが	〒719-2722 岡山県新見市豊永佐伏1093-1	0867-74-2111		
Aコープてった	〒718-0303 岡山県新見市哲多町本郷576	0867-96-2214		

地区名	店舗及び事業所名	住 所	電 話 番 号	ATM設置 稼働状況
新見	新見メモリアルセンター	〒718-0003 岡山県新見市高尾2423	0867-72-8821	
	やすらぎホール新見	〒718-0003 岡山県新見市高尾2423	0867-72-8821	
	あしん広場	〒718-0013 岡山県新見市正田397-2	0867-72-7705	○
真庭	真庭統括本部	〒719-3144 岡山県真庭市落合垂水1064-1	0867-52-1107	
	勝山支店	〒717-0013 岡山県真庭市勝山812-6	0867-44-2661	○
	美甘支店	〒717-0105 岡山県真庭市美甘4134	0867-56-2620	○
	蒜山支店	〒717-0505 岡山県真庭市蒜山上長田490-15	0867-66-2522	○
	湯原支店	〒717-0405 岡山県真庭市久見90	0867-62-2031	○
	久世支店	〒719-3201 岡山県真庭市久世2903-1	0867-42-1120	○
	真庭出張所	〒719-3201 岡山県真庭市久世2927-2	0867-42-0911	
	真庭落合支店	〒719-3144 岡山県真庭市落合垂水1064-1	0867-52-1120	○
	真庭広域営農経済センター	〒719-3144 岡山県真庭市落合垂水1064-1	0867-52-2910	
	蒜山総合センター	〒717-0505 岡山県真庭市蒜山上長田490-15	0867-66-2540	
	真庭南部総合センター	〒719-3144 岡山県真庭市落合垂水1064-1	0867-52-1122	
	あいあいタウン	〒719-3144 岡山県真庭市落合垂水1064-1	0867-52-1565	
	蒜山川上農機センター	〒717-0602 岡山県真庭市蒜山上福田751-2	0867-66-3130	
	真庭落合農機センター	〒719-3144 岡山県真庭市落合垂水1064-1	0867-52-1528	
	真庭落合車輛センター	〒717-3144 岡山県真庭市落合垂水1064-1	0867-52-1527	
	蒜山川上LPガスセンター	〒717-0602 岡山県真庭市蒜山上福田751-2	0867-66-3180	
	蒜山川上給油所	〒717-0602 岡山県真庭市蒜山上福田751-2	0867-66-3180	
	真庭メモリアルセンター	〒719-3201 岡山県真庭市久世3248-1	0867-53-0900	
	やすらぎホール久世	〒719-3201 岡山県真庭市久世3248-1	0867-53-0900	
	やすらぎホール真庭落合	〒719-3145 岡山県真庭市西河内705-1	0867-52-0983	
やすらぎホール蒜山	〒717-0505 岡山県真庭市蒜山上長田866	0867-66-4040		
きらめきの里	〒719-3202 岡山県真庭市中島422-1	0867-42-8177		
津山	津山統括本部	〒708-0862 岡山県津山市横山128	0868-22-8061	
	津山東支店	〒708-1125 岡山県津山市高野本郷1492-1	0868-26-1519	○
	津山南支店	〒708-0854 岡山県津山市中原38-1	0868-26-1772	○
	河辺出張所	〒708-0843 岡山県津山市国分寺592-2	0868-26-1771	○
	津山支店	〒708-0822 岡山県津山市林田146-1	0868-22-2746	○
	津山西支店	〒708-0014 岡山県津山市院庄921-4	0868-28-0343	○
	津山北支店	〒708-0814 岡山県津山市東一宮65-6	0868-27-0006	○
	鏡野支店	〒708-0321 岡山県苫田郡鏡野町円宗寺212	0868-54-0223	○
	奥津支店	〒708-0423 岡山県苫田郡鏡野町女原31-9	0868-52-2931	○
	加茂支店	〒709-3906 岡山県津山市加茂町小中原17-1	0868-42-3141	○
	中央支店	〒709-3717 岡山県久米郡美咲町原田1668-1	0868-66-1107	○
	久米支店	〒709-4603 岡山県津山市中北下1261-3	0868-57-3141	○
	旭支店	〒709-3404 岡山県久米郡美咲町西川1001-5	0867-27-3131	○
	久米南支店	〒709-3614 岡山県久米郡久米南町下弓削381-1	086-728-2211	○
	柵原支店	〒708-1544 岡山県久米郡美咲町周佐1035	0868-62-1151	○
	津山駅前支店	〒708-0862 岡山県津山市横山128	0868-22-2356	○
	津山広域営農経済センター	〒708-0862 岡山県津山市横山128	0868-22-8079	
津山東部アグリセンター	〒708-1116 岡山県津山市野村735-1	0868-29-2911		
津山西部アグリセンター	〒708-0321 岡山県苫田郡鏡野町円宗寺212	0868-54-0582		

地区名	店舗及び事業所名	住 所	電 話 番 号	ATM設置 稼働状況
津 山	津山南部アグリセンター	〒709-3703 岡山県久米郡美咲町打穴中1223	0868-66-3500	
	JA-CATつやま店	〒708-1117 岡山県津山市草加部667	0868-29-6820	○
	JA-CAT鏡野店	〒708-0321 岡山県苫田郡鏡野町円宗寺212	0868-54-4611	
	JA-CAT美咲店	〒709-3613 岡山県久米郡美咲町打穴中1223	0868-66-0480	
	津山農機センター	〒708-1116 岡山県津山市野村571	0868-29-6101	
	津山西部農機センター	〒708-0333 岡山県苫田郡鏡野町古川1000	0868-54-0255	
	津山南部農機センター	〒709-3703 岡山県久米郡美咲町打穴中1223	0868-66-0342	
	旭車輛センター	〒709-3404 岡山県久米郡美咲町西川950	0867-27-3122	
	鏡野LPガスセンター	〒708-0342 岡山県苫田郡鏡野町薪森原649-2	0868-54-5101	
	津山油配送センター	〒708-0333 岡山県苫田郡鏡野町古川1098-1	0868-54-1021	
	野村給油所	〒708-1117 岡山県津山市草加部682-3	0868-29-3177	
	鏡野セルフ給油所	〒708-0333 岡山県苫田郡鏡野町古川1098-1	0868-54-0228	
	奥津給油所	〒708-0423 岡山県苫田郡鏡野町女原34-1	0868-52-2147	
	加茂給油所	〒709-3906 岡山県津山市加茂町小中原5-41	0868-42-3144	
	加美給油所	〒709-3717 岡山県久米郡美咲町原田1668-1	0868-66-0484	
	旭給油所	〒709-3404 岡山県久米郡美咲町西川950	0867-27-3121	
	東一宮給油所	〒708-0814 岡山県津山市東一宮65-6	0868-27-0352	
	津山メモリアルセンター	〒708-0333 岡山県苫田郡鏡野町古川1086-1	0868-54-7470	
	やすらぎホール鏡野	〒708-0333 岡山県苫田郡鏡野町古川1086-1	0868-54-7470	
	やすらぎホール美咲	〒709-3703 岡山県久米郡美咲町打穴中678-1	0868-66-1717	
	やすらぎホール津山	〒708-1116 岡山県津山市野村576-1	0868-29-3430	
	やすらぎはとホール	〒708-1533 岡山県久米郡美咲町久木127	0868-62-0718	
	やすらぎホールSAKURA DINING	〒708-0333 岡山県苫田郡鏡野町古川1086-1	0868-54-7470	
	エディオンJAつやま	〒708-0814 岡山県津山市東一宮65-6	0868-35-3876	
	産地直売所「燦燦つやま」	〒708-0822 岡山県津山市林田146-1	0868-22-8640	
	津山市産地消センター「サンヒルズ」	〒708-0806 岡山県津山市大田811-1	0868-27-7131	
	みち停「あさひ」	〒709-3404 岡山県久米郡美咲町西川1001-4	0867-27-9366	
	ファーマーズマーケット「サンサンくめなん」	〒709-3617 岡山県久米郡久米南町下二ヶ1367-1	086-728-4696	
	柵原農産物直売所「やさしい畑」	〒708-1533 岡山県久米郡美咲町久木185-3	0868-62-1192	
	勝 英	勝英統括本部	〒707-0003 岡山県美作市明見172-2 2階	0868-72-1341
美作支店		〒707-0003 岡山県美作市明見172-2 1階	0868-72-1342	○
勝央支店		〒709-4335 岡山県勝田郡勝央町植月中858-4	0868-38-3131	○
勝央経済センター		〒709-4355 岡山県勝田郡勝央町植月中2969	0868-38-3162	
勝北支店		〒708-1222 岡山県津山市西中346-16	0868-36-5101	○
勝北経済センター		〒708-1222 岡山県津山市西中346-16	0868-36-7444	
奈義支店		〒708-1311 岡山県勝田郡奈義町久常264	0868-36-4121	○
奈義経済センター		〒708-1311 岡山県勝田郡奈義町豊沢249-1	0868-36-4124	
作東支店		〒709-4234 岡山県美作市江見475-1	0868-75-1121	○
作東経済センター		〒709-4234 岡山県美作市江見475-1	0868-75-1121	
英田支店		〒701-2604 岡山県美作市福本751-3	0868-74-3171	
英田経済センター		〒701-2604 岡山県美作市福本751-3	0868-74-3171	
勝田支店		〒707-0132 岡山県美作市小畑250-4	0868-77-1121	○
勝田経済センター		〒707-0132 岡山県美作市小畑250-4	0868-77-1121	
英北支店	〒707-0412 岡山県美作市古町1775	0868-78-3101	○	

地区名	店舗及び事業所名	住 所	電 話 番 号	ATM設置稼働状況
勝英	勝英広域営農経済センター	〒707-0003 岡山県美作市明見172-2 2階	0868-72-9028	
	勝英広域営農経済センター 勝央事務所	〒709-4335 岡山県勝田郡勝央町植月中858-4	0868-38-3134	
	美作アグリセンター	〒707-0003 岡山県美作市明見170-1	0868-72-9031	
	英北アグリセンター	〒707-0412 岡山県美作市古町1775	0868-78-3131	
	勝英車輛農機センター	〒709-4335 岡山県勝田郡勝央町植月中2982-1	0868-38-3161	
	勝英北部農機センター	〒707-0504 岡山県英田郡西粟倉村大字長尾1464	0868-79-2311	
	勝英LPガスセンター	〒707-0014 岡山県美作市北山158-1	0868-72-0311	
	美作給油所	〒707-0003 岡山県美作市明見180-1	0868-72-0602	
	勝間田給油所	〒709-4311 岡山県勝田郡勝央町岡26-2	0868-38-4188	
	勝北給油所	〒708-1205 岡山県津山市新野東181	0868-36-5506	
	奈義給油所	〒708-1323 岡山県勝田郡奈義町豊沢248-2	0868-36-4158	
	梶並給油所	〒707-0201 岡山県美作市梶並498-3	0868-77-2111	○
	勝田給油所	〒707-0132 岡山県美作市小畑244-3	0868-77-0223	
	東粟倉給油所	〒707-0403 岡山県美作市東青野406-1	0868-78-3684	
	立石給油所	〒707-0433 岡山県美作市立石33-1	0868-78-2245	○
	大原ふれあいマーケット店	〒707-0412 岡山県美作市古町1782-1	0868-78-2133	
	勝英メモリアルセンター	〒709-4311 岡山県勝田郡勝央町岡15-1	0868-38-0331	
	やすらぎホール勝央	〒709-4311 岡山県勝田郡勝央町岡15-1	0868-38-0331	
	メモリアルホール大原	〒707-0413 岡山県美作市中町39-2	0868-78-0018	

#### 店舗外ATM設置稼働状況

地区名	設 置 場 所
岡山東	高 月 A T M 〒709-0822 岡山県赤磐市岩田60
	西 山 A T M 〒709-0835 岡山県赤磐市西中1090-2
	万 富 A T M 〒709-0841 岡山県岡山市東区瀬戸町万富262-1
	笹 岡 A T M 〒701-2203 岡山県赤磐市惣分26-1
	可 真 A T M 〒709-0736 岡山県赤磐市稗田850-1
	仁 美 A T M 〒701-2435 岡山県赤磐市仁堀中1684-1
	片 上 A T M 〒705-0021 岡山県備前市西片上6-1
	東 鶴 山 A T M 〒705-0026 岡山県備前市佐山1592-1
	備 前 西 A T M 〒705-0012 岡山県備前市香登本497-1
	日 生 A T M 〒701-3204 岡山県備前市日生町日生630(備前市日生総合支所)
	三 石 A T M 〒705-0132 岡山県備前市三石1094(備前市三石出張所)
岡山西	天満屋ハピータウンリブ総社店内ATM 〒719-1156 岡山県総社市門田187
	総社市役所内ATM 〒719-1131 岡山県総社市中央1-1-1
	イズミゆめタウン井原店内ATM 〒715-0022 岡山県井原市下出部町2-11-2
	ニシナフードバスケット真備店敷地内ATM 〒710-1313 岡山県倉敷市真備町川辺2132
倉敷かさや	倉敷市役所本庁内ATM 〒710-0833 岡山県倉敷市西中新田640
	イオンモール倉敷内ATM 〒710-0802 岡山県倉敷市水江1
	笠岡駅前ATM 〒714-0081 岡山県笠岡市笠岡1872-19
	ザ・ビッグ笠岡店ATM 〒714-0041 岡山県笠岡市入江45-1
	矢掛Aコープ前ATM 〒714-1201 岡山県小田郡矢掛町矢掛3042-1

地区名	設 置 場 所	
新見	新見市役所内ATM	〒718-0011 岡山県新見市新見310-3
	新見市哲西支局内ATM	〒719-3701 岡山県新見市哲西町矢田3604
真庭	月田 ATM	〒717-0024 岡山県真庭市月田6831-1
	江川 ATM	〒717-0023 岡山県真庭市江川834-1
	新庄 ATM	〒717-0201 岡山県真庭郡新庄村1161-1
	川上 ATM	〒717-0602 岡山県真庭市蒜山上福田751-1
	中和 ATM	〒717-0513 岡山県真庭市蒜山下和1820-13
	真庭市役所 ATM	〒719-3201 岡山県真庭市久世2927-2
	垂水 ATM	〒719-3144 岡山県真庭市落合垂水106
	福田 ATM	〒719-3117 岡山県真庭市福田355-41
	下河内 ATM	〒719-3122 岡山県真庭市下河内304-8
	道の駅醍醐の里ATM	〒719-3152 岡山県真庭市鹿田391-1
津山	富 ATM	〒708-0701 岡山県苫田郡鏡野町富西谷135-1
	上斎原 ATM	〒708-0601 岡山県苫田郡鏡野町上斎原512-1
	飯岡 ATM	〒708-1524 岡山県久米郡美咲町飯岡1039-2
	津山市役所 ATM	〒708-0004 岡山県津山市山北520
	久米南町役場 ATM	〒709-3614 岡山県久米郡久米南町下弓削502-1
	イオンモール津山店 ATM	〒708-0842 岡山県津山市河辺944-1
	プラント-5 鏡野店 ATM	〒708-0331 岡山県苫田郡鏡野町布原136
勝英	勝間田 ATM	〒709-4311 岡山県勝田郡勝央町岡15-15
	奈義町役場 ATM	〒708-1311 岡山県勝田郡奈義町豊沢306-1役場ロビー内
	美作市役所英田支所 ATM	〒701-2604 岡山県美作市福本810-2支所入口左側
	東粟倉 ATM	〒707-0403 岡山県美作市東青野405-1
	土居 ATM	〒709-4244 岡山県美作市土居249
	西粟倉 ATM	〒707-0504 岡山県英田郡西粟倉村長尾1464

# 【参 考】

## 1. 貸借対照表

令和2年3月31日時点

(単位：千円)

科 目	金 額								
	合 計	岡山東	岡山西	倉敷かさや	びほく	新 見	真 庭	津 山	勝 英
(資 産 の 部)									
1. 信用事業資産	1,332,017,936	141,377,747	388,037,013	227,301,070	107,925,955	66,900,930	125,506,177	156,135,282	118,833,759
(1)現金	6,203,117	782,191	1,871,199	726,558	445,693	425,166	732,473	784,971	434,863
(2)預金	1,031,912,262	109,084,182	280,229,587	149,023,937	93,242,767	55,576,212	111,279,560	133,972,729	99,503,284
系統預金	1,027,202,130	109,006,723	280,050,884	148,866,565	93,234,482	55,564,630	107,688,377	133,676,887	99,113,578
系統外預金	4,710,131	77,458	178,703	157,371	8,284	11,582	3,591,182	295,842	389,706
(3)有価証券	14,731,790	2,671,650	3,135,170	712,770	709,850	2,550,030	1,399,752	1,991,690	1,560,877
国債	4,765,855	1,025,600	499,050	712,770	709,850	1,013,860	299,825	504,900	
地方債	6,311,304		627,540			1,536,170	1,099,926	1,486,790	1,560,877
政府保証債	3,654,630	1,646,050	2,008,580						
(4)貸出金	278,217,279	28,724,858	102,589,449	76,402,968	13,470,335	8,325,196	12,052,051	19,347,568	17,304,851
(5)その他の信用事業資産	1,189,560	118,414	241,874	455,789	66,350	43,364	84,200	109,948	69,618
未収収益	765,089	87,547	213,547	127,657	57,432	40,031	79,061	93,422	66,389
その他の資産	424,470	30,866	28,327	328,131	8,918	3,333	5,139	16,525	3,228
(6)貸倒引当金	△ 236,074	△ 3,550	△ 30,267	△ 20,952	△ 9,042	△ 19,038	△ 41,861	△ 71,624	△ 39,735
2. 共済事業資産	24,500	11,058	780	330	150	4,338	1,498	6,140	203
共済貸付金	2,097						1,401	696	
その他の共済事業資産	22,403	11,058	780	330	150	4,338	97	5,444	203
3. 経済事業資産	11,696,553	979,400	2,040,630	567,956	1,551,952	1,918,223	742,154	1,822,230	2,074,004
(1)受取手形	33,604	3,480			25,443			4,680	
(2)経済事業未収金	5,405,941	470,003	690,392	145,645	891,903	398,338	336,843	1,041,474	1,431,341
(3)経済受託債権	2,858,868	368,184	646,048	119,392	313,527	625,252	119,809	416,718	249,933
(4)棚卸資産	2,869,687	114,019	582,898	242,556	301,075	790,777	247,216	247,827	343,316
購入品	1,878,453	100,222	512,174	173,331	245,566	301,153	227,722	83,039	235,244
販売品(肉用牛)	636,395	2,624	35,418	39,360		416,968	5,798	73,081	63,143
製品(加工品)	23,966	213	6,182				4,885		12,685
諸材料	17,053	6,980		10,073					
その他の棚卸資産	313,818	3,978	29,124	19,790	55,509	72,654	8,810	91,706	32,243
(5)その他の経済事業資産	610,404	25,191	122,266	63,080	42,623	134,818	42,933	124,690	54,800
(6)貸倒引当金	△ 81,953	△ 1,480	△ 975	△ 2,718	△ 22,620	△ 30,963	△ 4,648	△ 13,159	△ 5,387
4. 雑資産	4,465,706	438,344	1,281,856	527,510	461,433	362,035	339,335	659,903	395,287
5. 固定資産	36,471,897	4,344,099	11,342,152	4,844,497	3,299,970	1,312,277	2,708,119	5,921,010	2,699,769
(1)有形固定資産	36,441,672	4,338,523	11,335,731	4,843,854	3,299,644	1,304,112	2,705,910	5,920,774	2,693,120
建物	39,790,025	5,246,990	9,817,878	4,188,546	3,448,354	2,687,935	3,980,237	6,089,220	4,330,863
機械装置	10,280,193	859,867	2,023,584	439,133	1,164,479	569,898	1,623,451	2,188,906	1,410,872
土地	23,637,693	2,948,845	8,079,904	3,173,235	2,116,301	397,938	1,385,072	3,796,419	1,739,975
リース資産	37,086				37,086				
建設仮勘定	96,660		72,329	18,525				5,805	
その他の有形固定資産	10,889,827	1,070,926	2,228,100	975,671	1,247,786	936,751	1,148,983	1,823,366	1,458,240
減価償却累計額	△ 48,289,812	△ 5,788,105	△ 10,886,065	△ 3,951,257	△ 4,714,363	△ 3,288,411	△ 5,431,834	△ 7,982,944	△ 6,246,831
(2)無形固定資産	30,224	5,576	6,420	643	326	8,165	2,208	236	6,648
6. 外部出資	65,373,398	7,119,214	16,938,101	11,761,141	7,551,754	4,992,329	5,176,867	6,216,823	5,617,168
(1)外部出資	65,375,103	7,119,214	16,938,101	11,761,503	7,551,754	4,992,329	5,176,867	6,216,823	5,618,512
系統出資	63,683,184	6,933,724	16,450,469	11,318,533	7,462,798	4,934,269	5,039,065	6,082,212	5,462,114
系統外出資	1,601,319	185,490	435,732	442,970	88,956	58,060	129,102	134,611	126,398
子会社等出資	90,600		51,900				8,700		30,000
(2)外部出資等損失引当金	△ 1,705			△ 361					△ 1,343
7. 前払年金費用	285,815	-	-	-	-	285,815	-	-	-
8. 繰延税金資産	285,903	42,252	51,433	95,618	53,353	-	23,024	5,706	14,514
資産の部合計	1,450,621,711	154,312,116	419,691,967	245,098,125	120,844,569	75,775,950	134,497,175	170,767,097	129,634,708

科 目	金 額								
	合 計	岡 山 東	岡 山 西	倉敷かさや	び ぼ く	新 見	真 庭	津 山	勝 英
<b>(負債の部)</b>									
<b>1. 信用事業負債</b>	1,346,752,671	143,114,495	390,428,732	227,404,923	108,998,060	68,895,511	127,161,363	160,381,320	120,368,264
(1)貯 金	1,338,046,228	141,138,911	387,776,725	226,031,783	108,216,964	68,610,843	126,764,143	159,652,739	119,854,116
(2)借 入 金	3,694,565	1,449,803	932,883	265,395	521,151	51,981	36,148	233,544	203,657
(3)その他の信用事業負債	5,011,878	525,779	1,719,123	1,107,745	259,944	232,687	361,071	495,036	310,490
未 払 費 用	439,928	36,906	190,098	119,672	25,226	17,235	23,774	17,100	9,915
その他の負債	4,571,949	488,873	1,529,025	988,072	234,718	215,451	337,297	477,936	300,574
<b>2. 共済事業負債</b>	5,442,627	681,957	1,581,361	764,249	524,532	328,944	378,845	662,753	519,983
(1)共 済 資 金	2,729,782	349,127	784,641	310,472	319,492	187,351	193,702	316,256	268,737
(2)未経過共済付加収入	2,690,488	315,481	796,715	453,777	205,040	141,336	185,142	341,748	251,246
(3)共済未払費用	14,001	9,253						4,747	
(4)その他の共済事業負債	8,355	8,094	4			256			
<b>3. 経済事業負債</b>	4,925,579	336,531	860,103	296,090	1,282,952	709,096	299,862	705,817	435,124
(1)経済事業未払金	3,962,839	292,601	814,164	237,157	1,011,741	384,164	280,240	532,354	410,415
(2)経済受託債務	869,123	38,395	40,082	31,701	269,383	297,957	16,348	151,476	23,778
(3)その他の経済事業負債	93,616	5,534	5,856	27,231	1,828	26,975	3,274	21,987	929
<b>4. 設備借入金</b>	490,000	-	-	-	-	-	-	490,000	-
<b>5. 雑 負 債</b>	2,960,975	357,223	746,216	415,715	357,944	184,829	237,654	323,264	338,125
(1)未払法人税等	81,952	7,000	40,732	13,644	3,200	3,222	2,317	6,227	5,609
(2)リース債務	64,656				15,731			48,925	
(3)資産除去債務	39,624	22,574	3,530	4,000	6,019				3,500
(4)その他の負債	2,774,742	327,648	701,954	398,071	332,993	181,607	235,337	268,112	329,015
<b>6. 諸 引 当 金</b>	11,160,384	1,289,690	3,983,265	2,034,592	1,008,929	295,063	770,295	579,736	1,198,810
(1)賞与引当金	725,672	82,087	180,942	102,658	59,225	62,754	62,650	97,852	77,500
(2)退職給付引当金	8,053,741	932,744	3,243,023	1,630,263	717,136		507,876	142,292	880,404
(3)役員退職慰労引当金	6,216				6,216				
(4)ポイント引当金	6,319	2,974					3,345		
(5)特例業務負担金引当金	2,354,331	271,884	559,299	301,671	216,551	232,308	192,592	339,118	240,905
(6)睡眠貯金払戻損失引当金	10,272				9,799			473	
(7)損害補償損失引当金	3,830						3,830		
<b>7. 繰延税金負債</b>	73,172	-	-	-	-	73,172	-	-	-
<b>8. 再評価にかかる繰延税金負債</b>	3,579,028	457,922	1,355,483	523,890	236,450	-	162,986	549,553	292,741
<b>負債の部合計</b>	<b>1,375,384,439</b>	<b>146,237,821</b>	<b>398,955,163</b>	<b>231,439,463</b>	<b>112,408,870</b>	<b>70,486,618</b>	<b>129,011,008</b>	<b>163,692,445</b>	<b>123,153,047</b>
<b>(純資産の部)</b>									
<b>1. 組合員資本</b>	66,012,420	6,991,945	17,255,922	12,346,715	7,817,418	5,181,700	5,073,793	5,628,265	5,716,659
(1)出 資	25,580,205	1,752,964	7,855,294	2,376,149	2,422,224	1,622,823	2,387,926	3,996,307	3,166,518
(2)再評価積立金	330	330							
(3)資本準備金	64,680	6,463	3,386				54,830		
(4)利益剰余金	40,644,371	5,239,080	9,458,985	10,009,096	5,446,274	3,569,999	2,639,926	1,697,089	2,583,918
利益準備金	16,894,480	2,009,930	4,522,412	3,782,184	1,956,500	1,229,800	984,000	1,034,700	1,374,953
その他利益剰余金	23,749,891	3,229,150	4,936,572	6,226,912	3,489,774	2,340,199	1,655,926	662,389	1,208,965
目的積立金	10,452,300	1,549,834	850,430	2,293,875	1,857,246	1,558,564	907,643	629,806	804,898
地域振興基金積立金	2,676,598		1,340,338	1,336,260					
地域振興積立金	4,932,137	1,144,544		2,043,021	1,044,572	700,000			
特別積立金	1,940,012		1,240,584		216,427		480,000		3,000
当期末処分剰余金	3,748,843	534,772	1,505,219	553,755	371,527	81,634	268,283	32,583	401,066
(うち当期剰余金)	(△ 1,762,962)	(26,737)	(△ 252,791)	(△ 138,873)	(△ 192,800)	(△ 304,687)	(△ 282,030)	(△ 483,707)	(△ 134,807)
(5)処分未済持分	△ 277,167	△ 6,894	△ 61,743	△ 38,530	△ 51,080	△ 11,122	△ 8,890	△ 65,131	△ 33,777
<b>2. 評価・換算差額等</b>	9,224,850	1,082,349	3,480,881	1,311,946	618,280	107,631	412,374	1,446,385	765,001
(1)その他有価証券評価差額金	417,173	124,529	99,168	11,162	7,094	107,631		66,435	1,150
(2)土地再評価差額金	8,807,676	957,819	3,381,712	1,300,783	611,185		412,374	1,379,950	763,851
<b>純資産の部合計</b>	<b>75,237,271</b>	<b>8,074,294</b>	<b>20,736,804</b>	<b>13,658,662</b>	<b>8,435,698</b>	<b>5,289,332</b>	<b>5,486,167</b>	<b>7,074,651</b>	<b>6,481,660</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>1,450,621,711</b>	<b>154,312,116</b>	<b>419,691,967</b>	<b>245,098,125</b>	<b>120,844,569</b>	<b>75,775,950</b>	<b>134,497,175</b>	<b>170,767,097</b>	<b>129,634,708</b>

※記載金額の端数処理については、千円未満を切り捨てて表示しています。そのため、内訳金額を合計した金額が合計欄記載の金額と一致しない場合があります。

## 2. 損益計算書

令和2年3月31日時点

(単位：千円)

科 目	金 額								
	合 計	岡 山 東	岡 山 西	倉敷かさや	びほく	新 見	真 庭	津 山	勝 英
<b>1. 事業総利益</b>	22,542,328	2,683,913	5,296,693	2,927,575	2,340,316	2,230,240	1,864,246	2,936,336	2,263,005
事業収益	54,183,949	4,820,749	11,380,779	5,743,084	7,389,506	6,610,564	4,600,701	7,186,164	6,452,398
事業費用	31,641,620	2,136,836	6,084,086	2,815,508	5,049,189	4,380,323	2,736,454	4,249,828	4,189,393
(1)信用事業収益	11,454,885	1,382,602	3,396,237	2,062,069	735,574	827,896	896,304	1,237,847	916,353
資金運用収益	10,032,272	1,040,497	2,962,983	1,954,267	699,807	494,309	846,816	1,161,479	872,112
(うち預金利息)	(6,046,337)	(605,744)	(1,623,640)	(965,416)	(454,957)	(293,673)	(657,234)	(824,429)	(621,240)
(うち有価証券利息)	(217,106)	(49,485)	(29,102)	(14,370)	(10,973)	(54,969)	(17,288)	(27,900)	(13,016)
(うち貸出金利)	(3,384,004)	(340,439)	(1,192,663)	(911,175)	(193,667)	(126,170)	(172,287)	(251,689)	(195,911)
(うちその他受入利息)	(384,823)	(44,827)	(117,576)	(63,304)	(40,209)	(19,496)	(5)	(57,459)	(41,943)
役員取引等収益	363,023	41,849	90,444	49,664	27,752	19,507	40,774	59,698	33,332
その他事業直接収益	850,419	275,050	267,829			307,539			
その他経常収益	209,169	25,205	74,980	58,137	8,013	6,539	8,713	16,670	10,909
(2)信用事業費用	2,070,998	222,003	643,682	469,760	152,530	91,132	125,058	154,189	212,642
資金調達費用	638,840	79,625	215,005	140,439	58,251	36,123	42,101	37,123	30,169
(うち貯金利息)	(531,425)	(60,570)	(176,635)	(119,174)	(46,193)	(33,276)	(38,408)	(30,462)	(26,703)
(うち給付補填金繰入)	(39,504)	(1,494)	(17,812)	(11,189)	(1,885)	(404)	(2,609)	(2,636)	(1,471)
(うち借入金利息)	(45,047)	(16,017)	(10,930)	(3,906)	(9,467)	(931)	(482)	(2,051)	(1,260)
(うちその他支払利息)	(22,862)	(1,542)	(9,626)	(6,168)	(705)	(1,510)	(601)	(1,973)	(734)
役員取引等費用	130,920	15,586	44,219	17,695	12,069	6,959	10,220	13,025	11,144
その他事業直接費用	5,524		5,524						
その他経常費用	1,295,712	126,791	378,933	311,624	82,209	48,050	72,736	104,039	171,327
<b>信用事業総利益</b>	9,383,886	1,160,598	2,752,555	1,592,309	583,043	736,763	771,245	1,083,658	703,711
(3)共済事業収益	8,218,849	989,529	2,102,043	1,062,002	809,608	531,246	633,085	1,188,110	903,222
共済付加収入	7,528,591	897,220	1,889,385	965,225	749,566	484,826	592,133	1,100,600	849,631
共済貸付金利息	625	18	57	139		156	129	0	124
その他の収益	689,631	92,290	212,600	96,637	60,041	46,263	40,822	87,509	53,465
(4)共済事業費用	632,962	81,195	185,361	78,884	47,074	27,566	30,578	92,463	89,838
共済借入金利息	10	0	4	0			2	1	0
共済推進費用	431,891	66,392	104,394	39,521	38,154	15,914	25,892	74,387	67,234
共済保全費用	31,372	6,321	8,600	2,486	2,448	1,853	1,937	5,046	2,677
その他の費用	169,687	8,479	72,362	36,874	6,472	9,798	2,745	13,028	19,926
<b>共済事業総利益</b>	7,585,886	908,334	1,916,681	983,118	762,534	503,680	602,507	1,095,646	813,383
(5)購買事業収益	24,791,317	1,616,483	4,675,226	1,543,988	5,017,989	3,492,587	1,910,993	3,069,426	3,464,621
購買品供給高	23,838,751	1,574,440	4,466,430	1,494,728	4,835,708	3,228,846	1,823,774	3,007,545	3,407,278
修理サービス料	698,854	30,927	172,158	24,954	94,393	225,890	69,448	37,812	43,268
その他の収益	253,711	11,115	36,637	24,306	87,888	37,850	17,769	24,069	14,074
(6)購買事業費用	21,734,166	1,415,695	4,228,424	1,400,064	4,276,010	2,991,214	1,672,864	2,728,463	3,021,430
購買品供給原価	20,265,940	1,359,877	3,800,105	1,242,961	4,174,128	2,774,901	1,564,296	2,498,432	2,851,237
購買品供給費	307,025	13,617	114,196	1,818	46,909	7,626	42,796	34,057	46,003
修理サービス費	177,743	10,032	27,443		3,159	88,125	27,144	10,434	11,404
その他の費用	983,457	32,168	286,679	155,285	51,813	120,560	38,626	185,537	112,785
<b>購買事業総利益</b>	3,057,150	200,788	446,802	143,924	741,979	501,373	238,129	340,963	443,190
(7)販売事業収益	3,315,345	127,651	700,503	391,562	447,488	229,506	361,499	524,513	532,620
販売品販売高	2,017,596	18,789	387,270	260,830	226,785	56,631	307,469	332,840	426,978
販売手数料	881,995	85,617	231,389	85,463	130,187	116,984	49,691	123,119	59,541
その他の収益	415,753	23,243	81,843	45,268	90,515	55,889	4,337	68,553	46,100
(8)販売事業費用	2,621,321	34,599	597,343	370,055	336,102	109,643	296,541	441,570	435,466
販売品販売原価	1,872,392	17,158	339,275	248,807	225,681	51,632	286,960	306,534	396,340
販売費用	326,251		158,135	60,560	25,569	1,247	134	77,206	3,397
その他の費用	422,678	17,440	99,931	60,686	84,850	56,763	9,445	57,829	35,729
<b>販売事業総利益</b>	694,023	93,051	103,160	21,507	111,385	119,862	64,957	82,943	97,154
(9)保管事業収益	173,261	36,393	34,945	4,462	18,509	15,572	14,660	29,739	18,979
(10)保管事業費用	83,319	17,273	22,680	3,291	1,597	4,730	6,625	17,411	9,707
<b>保管事業総利益</b>	89,942	19,119	12,264	1,171	16,911	10,841	8,035	12,327	9,271
(11)加工事業収益	1,513,114	2,123	156,341	1,257	25,059	1,247,944	14,296	21,705	44,385
(12)加工事業費用	1,211,497	2,653	130,960	878	24,876	977,547	12,284	22,077	40,218
<b>加工事業総利益</b>	301,616	△ 529	25,380	379	182	270,396	2,012	△ 372	4,166
(13)利用事業収益	4,008,989	107,850	267,193	652,691	323,071	392,543	793,281	1,199,160	273,197
(14)利用事業費用	2,732,905	79,218	179,656	446,013	138,734	259,894	598,443	847,657	183,285
<b>利用事業総利益</b>	1,276,083	28,632	87,536	206,677	184,337	132,648	194,837	351,502	89,911
(15)葬祭事業収益	866,440	562,862							303,578
(16)葬祭事業費用	464,789	279,666							185,123
<b>葬祭事業総利益</b>	401,650	283,195							118,455
(17)宅地等供給事業収益	2,737	2,737							
(18)宅地等供給事業費用	339	339							
<b>宅地等供給事業総利益</b>	2,398	2,398							

科 目	金 額								
	合 計	岡 山 東	岡 山 西	倉敷かさや	び ぼ く	新 見	真 庭	津 山	勝 英
(19)旅行事業収益	22,777		11,731		5,907	1,583	2,770	785	
(20)旅行事業費用	6,960		5,856		851	159	0	93	
<b>旅行事業総利益</b>	<b>15,817</b>		<b>5,874</b>		<b>5,056</b>	<b>1,423</b>	<b>2,770</b>	<b>691</b>	
(21)農業経営事業収益	386,169					386,169			
(22)農業経営事業費用	406,943					406,943			
<b>農業経営事業総利益</b>	<b>△ 20,773</b>					<b>△ 20,773</b>			
(23)農用地利用調整事業収益	214			179					34
(24)農用地利用調整事業費用	172			137					34
<b>農用地利用調整事業総利益</b>	<b>41</b>			<b>41</b>					<b>-</b>
(25)有線放送事業収益	32,856			32,856					
(26)有線放送事業費用	16,697			16,697					
<b>有線放送事業総利益</b>	<b>16,158</b>			<b>16,158</b>					
(27)家畜預託事業収益	194,358				191,248				3,109
(28)家畜預託事業費用	194,358				191,248				3,109
<b>家畜預託事業総利益</b>	<b>-</b>			<b>-</b>	<b>-</b>				<b>-</b>
(29)その他事業収益	50,332		17,161			38		1,021	32,111
(30)その他事業費用	38,945		15,555			-		1,021	22,368
<b>その他事業総利益</b>	<b>11,387</b>		<b>1,606</b>			<b>38</b>		<b>-</b>	<b>9,742</b>
(31)簡易郵便局会計収益	1,903							1,903	
(32)簡易郵便局会計費用	27							27	
<b>特別会計総利益(簡易局)</b>	<b>1,876</b>							<b>1,876</b>	
(33)指導事業収入	177,321	7,861	38,709	11,048	18,136	37,138	19,972	13,799	30,656
(34)指導事業支出	452,139	19,537	93,878	48,760	83,250	63,152	40,220	46,700	56,638
<b>指導事業収支差額</b>	<b>△ 274,817</b>	<b>△ 11,676</b>	<b>△ 55,168</b>	<b>△ 37,712</b>	<b>△ 65,113</b>	<b>△ 26,014</b>	<b>△ 20,248</b>	<b>△ 32,901</b>	<b>△ 25,982</b>
<b>2. 事業管理費</b>	<b>21,952,806</b>	<b>2,511,455</b>	<b>5,141,908</b>	<b>2,831,626</b>	<b>2,323,863</b>	<b>2,085,793</b>	<b>1,847,778</b>	<b>3,099,254</b>	<b>2,111,127</b>
(1)人件費	16,232,662	1,913,823	3,797,226	2,203,821	1,550,640	1,606,388	1,287,161	2,168,683	1,704,918
(2)業務費	1,959,792	206,084	608,327	226,530	218,077	156,349	187,085	251,914	105,424
(3)諸税負担金	661,446	62,420	208,046	103,004	57,587	40,702	55,813	79,070	54,800
(4)施設費	2,989,668	313,444	524,316	252,689	491,399	272,633	311,906	586,044	237,233
(5)その他事業管理費	109,236	15,683	3,991	45,579	6,158	9,720	5,811	13,541	8,750
<b>事業利益</b>	<b>589,522</b>	<b>172,457</b>	<b>154,785</b>	<b>95,949</b>	<b>16,453</b>	<b>144,447</b>	<b>16,468</b>	<b>△ 162,918</b>	<b>151,878</b>
<b>3. 事業外収益</b>	<b>1,581,355</b>	<b>199,113</b>	<b>330,983</b>	<b>255,644</b>	<b>170,278</b>	<b>146,051</b>	<b>138,622</b>	<b>197,936</b>	<b>142,725</b>
(1)受取雑利息	18,261	174	5,123	387	2,544	836	1,380	4,473	3,340
(2)受取出資配当金	1,139,168	148,686	251,965	169,476	119,416	113,907	110,179	141,408	84,129
(3)貸貸料	137,293	21,967	14,835	46,259	10,907	162	10,963	18,799	13,398
(4)貸倒引当金戻入益	115						3	110	1
(5)償却債権取立益	16,376	117	11,278				40	4,940	
(6)雑収入	270,140	28,168	47,779	39,521	37,410	31,146	16,054	28,204	41,854
<b>4. 事業外費用</b>	<b>271,614</b>	<b>17,082</b>	<b>61,689</b>	<b>6,702</b>	<b>2,125</b>	<b>34,235</b>	<b>25,110</b>	<b>53,496</b>	<b>71,172</b>
(1)寄付金	5,641	414	1,292	551	171	80	1,126	831	1,175
(2)雑損失	252,043	16,668	60,397	6,059	1,953	34,155	23,566	40,752	68,490
(3)支払雑利息	12,493						418	11,912	162
(4)外部出資等損失引当金繰入	1,435			91					1,343
<b>経常利益</b>	<b>1,899,263</b>	<b>354,488</b>	<b>424,078</b>	<b>344,891</b>	<b>184,606</b>	<b>256,263</b>	<b>129,980</b>	<b>△ 18,478</b>	<b>223,431</b>
<b>5. 特別利益</b>	<b>602,766</b>	<b>3,618</b>	<b>431,662</b>	<b>23,811</b>	<b>64,263</b>	<b>8,503</b>	<b>11,109</b>	<b>49,298</b>	<b>10,500</b>
(1)固定資産処分益	8,168		2,387	49		2,103			3,628
(2)一般補助金	194,634	3,618	53,072		64,263	6,400	11,109	49,298	6,872
(3)その他の特別利益	399,964		376,203	23,761					
<b>6. 特別損失</b>	<b>3,724,884</b>	<b>281,129</b>	<b>923,715</b>	<b>442,611</b>	<b>364,855</b>	<b>549,897</b>	<b>401,763</b>	<b>484,496</b>	<b>276,415</b>
(1)特別業務負担金引当金繰入	2,354,331	271,884	559,299	301,671	216,551	232,308	192,592	339,118	240,905
(2)固定資産処分損	286,246	209	26,659	14,850	680	217,626		17,604	8,616
(3)固定資産圧縮損	260,876	3,618	120,116		63,492	6,400	11,077	49,298	6,872
(4)減損損失	732,552	5,417	217,640	126,089	48,296	93,562	183,050	38,474	20,021
(5)その他の特別損失	90,877				35,834		15,043	40,000	
<b>税引前当期利益</b>	<b>△ 1,222,854</b>	<b>76,977</b>	<b>△ 67,974</b>	<b>△ 73,908</b>	<b>△ 115,985</b>	<b>△ 285,130</b>	<b>△ 260,673</b>	<b>△ 453,675</b>	<b>△ 42,484</b>
法人税、住民税及び事業税	170,482	34,139	91,381	27,756	2,063	2,858	1,839	5,401	5,041
法人税等調整額	369,625	16,101	93,435	37,208	74,752	16,698	19,517	24,630	87,281
<b>法人税等合計</b>	<b>540,107</b>	<b>50,240</b>	<b>184,817</b>	<b>64,965</b>	<b>76,815</b>	<b>19,556</b>	<b>21,356</b>	<b>30,031</b>	<b>92,323</b>
<b>当期剰余金</b>	<b>△ 1,762,962</b>	<b>26,737</b>	<b>△ 252,791</b>	<b>△ 138,873</b>	<b>△ 192,800</b>	<b>△ 304,687</b>	<b>△ 282,030</b>	<b>△ 483,707</b>	<b>△ 134,807</b>
<b>当期首繰越剰余金</b>	<b>989,998</b>	<b>△ 42,992</b>	<b>633,869</b>	<b>270,112</b>	<b>44,728</b>	<b>60,450</b>	<b>△ 18,284</b>	<b>77,215</b>	<b>△ 35,100</b>
<b>目的積立金取崩額</b>	<b>4,302,984</b>	<b>548,827</b>	<b>989,237</b>	<b>425,912</b>	<b>519,595</b>	<b>325,871</b>	<b>516,586</b>	<b>412,416</b>	<b>564,539</b>
<b>土地再評価差額金取崩額</b>	<b>218,822</b>	<b>2,201</b>	<b>134,904</b>	<b>△ 3,394</b>	<b>4</b>		<b>52,012</b>	<b>26,658</b>	<b>6,435</b>
<b>当期末処分剰余金</b>	<b>3,748,843</b>	<b>534,772</b>	<b>1,505,219</b>	<b>553,755</b>	<b>371,527</b>	<b>81,634</b>	<b>268,283</b>	<b>32,583</b>	<b>401,066</b>

※記載金額の端数処理については、千円未満を切り捨てて表示しています。そのため、内訳金額を合計した金額が合計欄記載の金額と一致しない場合があります。

※合併に伴う会計処理の統一により、退職給付会計において簡便法適用組合は、会計方針を変更し、その影響額を期首に遡及適用(当期首繰越剰余金)し、計上しています。

※「事業収益・事業費用」については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部取引を除去した額を記載しておりますが、事業別の「収益・費用」には、これまでの表示を踏まえ事業間の内部取引を含めて表示しています。そのため、各事業別の「収益・費用」の合計額は「事業収益・事業費用」に一致しません。

# ＜組合単体開示項目 農業協同組合施行規則第204条関係＞

開 示 項 目	ペ ー ジ	開 示 項 目	ペ ー ジ
●概況及び組織に関する事項		・使途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の貸出金残高	53
○業務の運営の組織	70～71	・業種別の貸出金残高及び当該貸出金残高の貸出金の総額に対する割合	53
○理事及び監事の氏名及び役職名	72	・主要な農業関係の貸出実績	54
○会計監査人の名称	73	・貯貸率の期末値及び期中平均値	58
○事務所の名称及び所在地	79～87	◇有価証券に関する指標	
○特定信用事業代理業者に関する事項	79	・商品有価証券の種類別の平均残高	56
●主要な業務の内容		・有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、その他の証券の区分をいう。次号において同じ。）の残存期間別の残高	57
○主要な業務の内容	18～27	・有価証券の種類別の平均残高	56
●主要な業務に関する事項		・貯証率の期末値及び期中平均値	58
○直近の事業年度における事業の概況	4～7	●業務の運営に関する事項	
○直近の5事業年度における主要な業務の状況		○リスク管理の体制	13～14
・経常収益	50	○法令遵守の体制	14～15
（事業の区分ごとの事業収益及びその合計）		○中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	11～12
・経常利益又は経常損失	50	○苦情処理措置及び紛争解決措置の内容	15
・当期剰余金又は当期損失金	50	●組合の直近の2事業年度における財産の状況	
・出資金及び出資口数	50	○貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書	28～47
・純資産額	50	○貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	55
・総資産額	50	・破綻先債権に該当する貸出金	55
・貯金等残高	50	・延滞債権に該当する貸出金	55
・貸出金残高	50	・3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	55
・有価証券残高	50	・貸出条件緩和債権に該当する貸出金	55
・単体自己資本比率	50	○元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額ならびにその合計額	55
・剰余金の配当の金額	50	○自己資本の充実の状況	17,59～68
・職員数	50	○次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	57
○直近の2事業年度における事業の状況		・有価証券	57
◇主要な業務の状況を示す指標		・金銭の信託	57
・事業粗利益及び事業粗利益率	50	・デリバティブ取引	57
・資金運用収支、役員取引等収支及び その他事業収支	50	・金融等デリバティブ取引	57
・資金運用勘定及び資金調達勘定の平均 残高、利息、利回り及び総資金利ざや	51	・有価証券関連店頭デリバティブ取引	57
・受取利息及び支払利息の増減	51	○貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	56
・総資産経常利益率及び資本経常利益率	58	○貸出金償却の額	56
・総資産当期純利益率及び資本当期純利益率	58	○会計監査人の監査	49
◇貯金に関する指標			
・流動性貯金、定期性貯金、その他の貯金の 平均残高	52		
・固定金利定期貯金、変動金利定期貯金及び その他の区分ごとの定期貯金の残高	52		
◇貸出金等に関する指標			
・手形貸付、証書貸付、当座貸越の平均残高	52		
・固定金利及び変動金利の区分ごとの 貸出金の残高	52		
・担保の種類別（貯金等、有価証券、 動産、不動産その他担保物、農業 信用基金協会保証、その他保証及 び信用の区分をいう。）の貸出金 残高及び債務保証見返額	53		

## <自己資本の充実の状況に関する開示項目>

### ●単体における事業年度の開示事項

#### ○ 定性的開示事項

- ・ 自己資本調達手段の概要…………… 17
- ・ 組合の自己資本の充実度に関する評価方法の概要…………… 17
- ・ 信用リスクに関する事項…………… 13,61～63
- ・ 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要…………… 64
- ・ 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要…………… 65
- ・ 証券化エクスポージャーに関する事項…………… 65
- ・ オペレーショナル・リスクに関する事項…………… 14
- ・ 出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要…………… 66
- ・ 金利リスクに関する事項…………… 67～68

#### ○ 定量的開示事項

- ・ 自己資本の構成に関する事項…………… 59
- ・ 自己資本の充実度に関する事項…………… 60～61
- ・ 信用リスクに関する事項…………… 61～63
- ・ 信用リスク削減手法に関する事項…………… 64～65
- ・ 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項…………… 65
- ・ 証券化エクスポージャーに関する事項…………… 65
- ・ 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項…………… 66～67
- ・ 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの区分ごとの額…………… 67
- ・ 金利リスクに関する事項…………… 67～68







JA 晴れの国岡山

〒713-8113 岡山県倉敷市玉島八島1510番地1  
TEL:086-476-8092 FAX:086-476-8093  
ホームページ <https://www.ja-hareoka.or.jp/>